

# 令和元年度 盛岡広域振興局施策評価

【暫定版】

令和 2 年 5 月

(ご覧になる方へ)

「今後の取組方針」に記載している令和２年度取組は、新型コロナウイルス感染症の影響により変更する場合があります。

ご了承ください。

# 目 次

## I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

- 1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります
  - (1) 保健福祉…………… 1
  - (2) 文化スポーツ…………… 22
- 2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくります…………… 29
- 3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます…………… 37
- 4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます…………… 44
- 5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります…………… 52

## II I T産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

- 6 産学官金連携によるI T産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます…………… 61
- 7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域産業を活性化します
  - (1) 観光産業…………… 68
  - (2) 食産業…………… 78
- 8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます…………… 86
- 9 森林資源の循環利用促進ともうかる林業・木材産業の構築を進めます…………… 101
- 10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます…………… 110
- 11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます…………… 122

# I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

## 1－（１） 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります（保健福祉）

### 1 基本方向

みんなが生涯にわたり心身ともに健康で安心して自分らしく生活し続けることができるよう、関係機関や企業・団体等と連携し、「健康づくり宣言」などによる機運醸成を行い、健康寿命の延伸に向けて若年期から働き盛り世代、そして高齢者まで、こころと体の健康づくりの取組を推進します。

また、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援体制や、障がい者、高齢者、経済的に困窮している世帯などが孤立することなく住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域で互いに支え合う包括的な生活支援体制の構築、地域保健・医療・福祉の連携を充実する取組などを推進します。

### 2 平成30年度末の状況

- （１） 県央圏域における肥満傾向にある児童・生徒の割合は、平成 28 年度（2016 年度）において各学年とも県平均を下回っているものの全国の状況に比べ高く、特に高校 3 年生は近年増加傾向にあることなどから、循環器疾患等の生活習慣病のリスク要因である肥満対策を若年期から推進していく必要があります。
- （２） むし歯を持たない子どもの割合は県平均を上回っており、子どもの歯と口の健康状態は改善されていることから、引き続き乳幼児期からむし歯や歯肉炎などを予防する生活習慣を身に付けることや、定期的な歯科健康診査の受診に向けた普及啓発を行う必要があります。
- （３） 市町の食育推進計画に基づき、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの取組が進んでいます。
- （４） 特定健康診査<sup>1</sup>受診者の血圧及び脂質リスク保有者、メタボリックシンドローム<sup>2</sup>該当者及び予備群の割合は男女ともに県平均より高いことから、働き盛り世代の特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率<sup>3</sup>の向上により、生活習慣病予備群の早期発見と指導の強化を図る必要があります。
- （５） がん、心疾患及び脳血管疾患の年齢調整死亡率<sup>4</sup>は依然として全国より高い状況にあることから、栄養成分表示やヘルシーメニュー等健康に配慮した外食・惣菜店の増加、公共の場における受動喫煙<sup>5</sup>の防止、運動のできる環境の整備など、適切な血圧管理の推進と生活習慣の改善に向けて更に取り組んでいく必要があります。
- （６） 全がんの年齢調整死亡率は男女ともに減少していますが、女性の大腸がん、子宮がんは増加傾向にあることから、検診の重要性を普及啓発するとともに、精密検査を含めた受診率向上のための環境整備が必要です。

<sup>1</sup> 特定健康診査：医療保険に加入する 40 歳から 74 歳の被保険者及び被扶養者に対し、メタボリックシンドロームを早期に発見するために行う健診。

<sup>2</sup> メタボリックシンドローム：内臓脂肪型肥満に加え、高血圧、高血糖、血中脂質異常のうち 2 つ以上を合併している状態。

<sup>3</sup> 特定保健指導：特定健康診査の結果におけるリスクの保有状況に応じ、医師、保健師、管理栄養士等による生活習慣改善のために実施する指導。

<sup>4</sup> 年齢調整死亡率：人口構成の異なる集団間での死亡率を比較するために、死亡率を一定の基準人口（昭和 60 年モデル人口）にあてはめて算出した指標。

<sup>5</sup> 受動喫煙：室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされること。

(7) 県央圏域の自殺者数及び自殺死亡率は平成 18 年（2006 年）をピークに平成 22 年（2010 年）以降減少傾向にあり、平成 24 年（2012 年）から平成 28 年（2016 年）までの 5 か年平均自殺死亡率は 24.4（県 24.8）と県より下回っていますが、保健所別にみると、県央保健所管内（盛岡市を除く）は 2 番目に高い状況です。

生活困窮者などのハイリスク者へ配慮しながら、子ども・若者から働き盛り世代、高齢者まで「生きることの包括的な支援」（自殺総合対策大綱）に取り組む必要があります。

(8) 県央圏域の医師・歯科医師等の人口 10 万人当たりの人数は、平成 28 年（2016 年）において医師 299.6 人（県 207.5 人、全国 251.7 人）、歯科医師 123.1 人（県 81.2 人、全国 82.4 人）ともに、県及び全国を上回っていますが、大半が盛岡市周辺に集中し、地域的偏在が課題になっています。

(9) 地域医療の更なる充実を図るため、引き続き医療機関の役割分担と連携の推進や、住民に対する適正受診の啓発、地域・職域・学校保健等の関係団体で構成するヘルスサポートネットワーク会議を通じた情報提供や健康づくり等を推進していく必要があります。

(10) 平成 30 年（2018 年）1 月に岩手県立療育センター及び岩手県立盛岡となん支援学校が、2019 年 9 月には岩手医科大学附属病院が、盛岡市から矢巾町に移転することなどにより、障がい児の療育体制や地域の医療、福祉の充実が図られ、患者の受療行動等の変化も見込まれることから、総合的な支援体制を強化する必要があります。

(11) 高齢者世帯、子育て世帯、障がい者や経済的に困窮している人など、生活する上で様々な課題を抱え「生きにくさ」を感じている人が「生きやすさ」を実感できるよう、地域住民や関係機関が連携しワンストップで相談・サービスを提供する体制や、就労を通じた社会参加の促進など、生きることを地域で支える包括的な支援体制を構築していく必要があります。

(12) 高齢者の在宅医療の地域ニーズを把握し、認知症等になっても本人の意思が尊重され暮らし続けることができるよう、医師会や認知症サポート医、地域包括支援センター等、入院医療機関と在宅医療に関係する機関が連携し、退院支援担当者の配置や入退院調整支援機能等を強化する必要があります。

(13) 県央圏域の出生数は、昭和 55 年（1980 年）の 6,337 人から平成 28 年（2016 年）の 3,473 人と年々減少する一方で、高齢者人口は、平成 29 年（2017 年）の 129,727 人から、2025 年には 142,545 人に増加することが見込まれています。

市町において、子どもを安心して生み育てられるよう妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援と、高齢者が自分らしく住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステム<sup>6</sup>等を構築していく必要があります。

#### 【関連する県央圏域重点指標】

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
① がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数 〔男性、10 万人当たり〕	人	目標値		281.9 (2018)	275.8 (2019)	269.8 (2020)	263.7 (2021)
		現状値	294.0 (2016)	289.8			

※ 出典 出典：人口動態統計から集計

<sup>6</sup> 地域包括ケアシステム：高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供するシステム。

(1) がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数 〔女性、10 万人当たり〕	人	目標値	154.7 (2016)	145.7 (2018)	141.3 (2019)	136.8 (2020)	132.3 (2021)
		現状値		153.8			

※ 出典：人口動態統計から集計

(2) 在宅医療連携拠点の事業区域数	区域	目標値	4	4	7	7	8
		現状値		7			

※ 出典：保健福祉環境部調べ

(3) 訪問診療を受けた患者数〔10万人当たり〕	人	目標値	4,032.7 (2016)	4,100.1 (2017)	4,167.4 (2018)	4,234.8 (2019)	4,302.1 (2020)
		現状値		4,146.8			

※ 出典：レセプト情報・特定検診等情報データベース(NDB)

(4) 障がい者のグループホーム利用者数	人	目標値	624	658	676	694	712
		現状値		集計中			

※ 出典：保健福祉部調べ

(5) 待機児童数	人	目標値	91	54	27	0	0
		現状値		集計中			

※ 出典：保健福祉部調べ

(6) 自殺者数〔10万人当たり〕	人	目標値	18.6	17.6 (2018)	16.6 (2019)	15.6 (2020)	14.6 (2021)
		現状値		17.9 (2018)			

※ 出典 人口動態統計

#### 〔県央圏域重点指標（実績）に対するコメント〕

- (1) **がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔人口10万人当たり〕**  
男女ともに減少していますが、目標を達成できませんでした。
- (2) **在宅医療連携拠点の事業区域数**  
実績は7区域で目標（4区域）を達成しました。
- (3) **訪問診療を受けた患者数（10万人当たり）**  
実績は4,146.8人であり目標（4,100.1人）を達成しました。
- (4) **障がい者のグループホーム利用者数**  
令和2年9月頃に確定見込みです。（参考：平成31年4月：647人）
- (5) **待機児童数**  
令和2年12月頃に確定見込みです。  
（参考：平成31年4月：109人、令和元年10月：196人）
- (6) **自殺者数〔10万人当たり〕**  
減少していますが、目標を達成できませんでした。

### 3 令和元年度の主な取組実績

#### (1) 体の健康づくりの推進

ア 地域や企業等による「健康づくり宣言」などの取組とも連携し、生活習慣の改善のため、減塩及び野菜摂取量の増加を中心とした食生活や運動習慣などの定着普及を図るなど、生活習慣病の発症予防に関係機関・団体が一体となって取り組みます。

#### 【取組実績】

(ア) 第1回の地域職域連携推進ワーキンググループを開催（7/23）し、糖尿病腎症重症化予防について情報交換を行いました。また、第2回のワーキンググループ（歯科保健推進連絡会）及び盛岡圏域ヘルスサポートネットワーク会議を開催（いずれも1/30）しました。

(イ) 「いわて減塩・適塩の日」(毎月28日)のキャンペーン活動を、毎月管内のスーパーマーケット等において、地域の減塩リーダーである岩手県食生活改善推進協議会盛岡支部と協働で「いわて減塩・適塩の日」認知度調査、減塩レシピの提供、減塩クイズ等により行いました。

(ウ) いわて健康経営事業所認定制度について、「元気もりおか健康づくりサポート事業」の参加事業所に対して周知を行いました。また、滝沢市の依頼により健康ダンスの制作監修を行いました。

イ 家庭や学校、医師会等関係機関と連携し、小学校低学年から軽度肥満児童への指導や基本的な生活習慣確立のための普及啓発、適正体重を維持するための取組やむし歯と食生活など口腔の健康づくりの取組を進めます。

#### 【取組実績】

(ア) 小中高の定期健康診断にあわせて実施する生活習慣アンケートのデータ収集と集計結果の参加協力校への提供を行いました。

(R元年度：参加協力校率58.8%、小学 48/85、中学 24/46、高校 13/17)

(イ) 高校と連携して食生活習慣や運動習慣定着のための出前講座を8回実施し、969名の生徒が受講しました。

(ウ) 学校及び学校歯科医と連携し、中高生に対して、う蝕及び歯肉炎の予防を目的とした歯科保健講座を3回開催しました。(7/11、9/3、9/25)

(エ) 保健と生活保護の部内連携により、生活保護世帯の類型化を行い、この類型に応じて「健康づくりのための生活改善」のセルフチェックシートを用いて、食生活・運動・飲酒習慣の見直しについて83世帯に情報提供を行いました。

ウ 市町職員や食生活改善推進員などを対象とする研修会等の開催を通じて、地域の特性を生かした食育の取組を支援します。

#### 【取組実績】

(ア) 食生活改善推進員や市町担当者を対象とした減塩リーダー養成講座を2回開催しました。(5/17 85名、9/14 92名)

(イ) (管理) 栄養士及び保健師等を対象とした健康的な食事推進マスター養成講座を開催し、30名に修了証が交付されました。(8/7)

エ 外食や中食<sup>7</sup>の利用頻度が高まっていることから、飲食店や食産業と連携し「健康な食事<sup>8</sup>」を提供できるよう環境整備を進めます。

#### 【取組実績】

エネルギー量と塩分量を表示する外食栄養成分表示店の登録を推進するため、毎月開催の食品衛生責任者講習会において普及啓発を8回行いました。

(外食成分表示店新規登録2店、3月末現在登録店舗数 37店舗)

オ 事業所を対象とした「健康づくりチャレンジ事業」や健康に関する出前講座などの実施により、働き盛り世代のアルコール健康障害を含む生活習慣病予防の取組を強化するとともに、事業所の「健康経営<sup>9</sup>」の取組を支援します。

#### 【取組実績】

(ア) 事業所の健康づくりニーズ調査について、(独)岩手県産業保健総合支援センターの協力を得て行い、28事業所から回答がありました。

(イ) 「元気もりおか健康づくりサポート事業」の健康チャレンジ事業について、包括連携協定企業と連携しての周知や、滝沢市との連携により参加事業所12事業所の拡大が図られ、45事業所が実施し、その結果を還元するとともに希

<sup>7</sup> 中食：市販の弁当やそう菜、家庭外で調理・加工された食品を学校や職場・学校・屋外等へ持って帰り、そのまま(調理することなく)食事すること。

<sup>8</sup> 健康な食事：健康な心身の維持・増進に必要な栄養バランスを確保する観点から、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を無理なく続けること。

<sup>9</sup> 健康経営：従業員の健康維持・増進が、企業の生産性や収益性の向上につながるという考え方に立って、経営的な視点から、従業員の健康管理を戦略的に実践すること。

望のあった8事業所に出前講座を行いました。

盛岡健康経営通信を新たに発行（8/28、12/19）し、健康づくりチャレンジ事業参加事業所へ配付し、一層の健康経営の促進を図りました。

3/3に健康づくりセミナーを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため中止とし、健康づくりチャレンジマッチ表彰式のみ行いました。

カ 特定健康診査や特定保健指導、成人期における歯科健康診査等の普及啓発を進め、特に若い世代や男性の受診率の向上や糖尿病腎症重症化予防プログラムの推進、歯周病等全身への影響を含めた口腔の健康づくりの推進等に取り組みます。

【取組実績】

（ア） 特定健康診査・特定保健指導フォローアップ事業を2回開催しました。（7/22 23名、10/7 23名）

（イ） 高齢期の口腔の健康づくりを推進するため、高齢者施設等従事者を対象に口腔ケア従事者研修会を開催しました。（10/11 94名）

キ ピンクリボン運動月間などに併せてがんの予防法や各種検診の普及啓発を進め、受診率向上に向けて働く世代に配慮した検診時間など受診しやすい環境整備に取り組みます。

【取組実績】

10月の「ピンクリボン運動月間」及び「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」に併せて、口腔ケア従事者研修会においてのリーフレットの配布や合同庁舎県民室においてのポスター掲示等により、がん検診等の普及啓発を行いました。

ク 多数の住民が利用する施設等に対し、受動喫煙による健康影響等について周知啓発を行うとともに、受動喫煙を防止するために必要な指導及び助言を行うなど、望まない受動喫煙対策を推進します。

【取組実績】

（ア） 「事業所の健康づくり担当者を対象とした健康経営を考える研修会」において、施設の管理者等に対して、改正健康増進法における受動喫煙対策について説明を行いました。（4/18 39名）

（イ） 食品事業者が出席する食品衛生責任者講習会において、改正健康増進法（受動喫煙対策）について周知を図りました。（8回 156名）

## （2） こころの健康づくりの推進

ア 子どもへの「いのちの教育」を、動物のいのちを大切にする取組や動物愛護の意識を高める普及啓発、自然の営みを尊重する取組等を通して推進します。

【取組実績】

いわて動物いのちの会との共催により、小学生の親子を対象に「動物いのちの教室」を開催しました。（7/28 24名）

イ こころの健康づくりを推進するため、学校、職場、地域において、ストレスへの対処方法やうつ病、アルコール健康障害等に関する正しい知識の普及啓発、相談窓口の周知、ゲートキーパー<sup>10</sup>の普及などに取り組みます。

【取組実績】

（ア） 断酒会員によるアルコール相談事業について、精神保健福祉センター、断酒会との打合せを行い（4/24）、6月から毎月1回県央保健所に相談窓口を開設しました。（10回 相談者8名）

<sup>10</sup> ゲートキーパー：地域や職場、教育等の分野において、身近な人の自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門相談機関へつなぐなどの役割が期待される人材。



(イ) 事業所のメンタルヘルス出前講座において、ゲートキーパーについての普及に取り組みました。(9回、355名) また、市町保健師を対象にゲートキーパー指導者研修を開催しました。(11/8 7名)

ウ 子どもの自殺予防対策を更に推進するため、市町、学校、関係機関・団体等と連携し、児童生徒への相談窓口の周知やSOSの出し方の教育・学習、子どもが出したSOSの受け止め方について、教職員や施設職員等に対する研修の実施等、児童生徒への支援の充実に取り組みます。

**【取組実績】**

子ども食堂関係者、子どもの学習支援サポーター等を対象に、子どものSOSの受止め方研修を開催しました。(9/28 60名)

エ 商工労働団体や企業等と連携し、事業所等へのメンタルヘルス対策の普及啓発や出前講座などを実施し、働き盛り世代のメンタルヘルス<sup>11</sup>の推進に取り組みます。

**【取組実績】**

「元気もりおか健康づくりサポート事業」のからだところのサポート講座や盛岡広域振興局出前講座について、ホームページ等で周知を図り、事業所のメンタルヘルス講座を開催しました(8回 344名)。

オ 保健・医療・労働・教育などの関係機関・団体と連携し、うつ病の予防から早期発見、自殺未遂者支援、自死遺族ケア等までの包括的な支援を推進します。

**【取組実績】**

(ア) 盛岡圏域自殺対策ネットワーク連絡会及び市町等自殺対策担当者連絡会を各2回開催(7月～2月)しました。

(イ) 自殺未遂者支援体制の充実強化のため、医療機関、警察、消防及び市町等との事例検討会を2回開催(11/20 31名 1/21 32名)しました。

(ウ) 精神科医による精神保健相談について市町広報誌や部のホームページで周知し、毎月1回計12回実施しました(相談者延29名)

(エ) 自死遺族支援として、自死遺族自助グループ「りんどうの会」に4回参加してファシリテーターの役割を担いました。

(オ) ひきこもり者の支援として「ひきこもり家族教室」を5回(6/19、9/4、10/16、12/11、2/19 延54名)、県民向け公開講座(9/4 62名)、ひきこもり事例検討会(7/25 22名)を開催しました。

カ 介護予防事業等における高齢者のうつスクリーニング<sup>12</sup>の実施や地域での居場所づくりなど、医療機関をはじめとした地域の関係機関やボランティア団体等と連携した高齢者の見守り活動の促進に取り組みます。

**【取組実績】**

市町等自殺対策担当者連絡会において、令和元年度の取組についての情報共有を行いました。(7/10)

キ 地域の関係機関が連携することにより生活困窮者の早期発見に努め、これらの生活困窮者の自立に向け地域全体で必要な支援を行うとともに、生活困窮者への支援者を対象とした研修会を開催するなど包括的な支援の強化を図ります

**【取組実績】**

(ア) 生活困窮者自立支援事業関係者会議において、当部から自殺対策について説明を行い、市町及び社会福祉協議会担当者等の理解を深めました(4/23、10/8)。また、精神疾患、アルコール依存症、自殺未遂歴のある人の支援者であるケアマネージャー、地域包括支援センターの職員を対象としたハイリスク

<sup>11</sup> メンタルヘルス：精神面における健康のことであり、精神的健康、心の健康、精神保健、精神衛生などと称される。

<sup>12</sup> うつスクリーニング：うつ病の早期発見のため、こころの健康度や疲労度をチェック。

者支援研修（2/12 50名）、生活保護担当者対象の研修「パーソナリティ障がいのある方への対応について」（12/2 10名）を開催しました。

（イ）生活困窮者を必要なサービスへ繋げるため、盛岡広域振興局内各部による連携組織「社会的に弱い立場にある方々への支援連絡会議」を設置（8/8）し、情報共有と連携の強化を図りました。

（ウ）ひきこもりの方等「生きにくさ」抱える人たちが就労を通じて自分らしく社会参加するため官民協働でワーキング・インクルージョン推進ネットワーク会議による連携（8/28、12/27）、中間的就労の先進施設の視察（10/13 秋田県鹿角市）、有識者を招いての講演会とワークショップ（12/27）や、ひきこもりの方等の就労支援に係る先進事業所への視察研修（1/16～17 千葉県千葉市）などを実施しました。

### （３）あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進

ア 高齢者、障がい児・者、経済的に困窮している人、ひきこもり状態にある人やLGBT等、様々な理由から課題を抱えている人々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアの推進、療育体制や様々な福祉サービスの充実、就労を通じた社会参加の支援等、住民同士が互いに認め合い共に支え合うまちづくりに取り組みます。

#### 【取組実績】

（ア）障がい者の一般就労を推進するため、就労移行支援事業所及び市町等で組織する「盛岡広域障がい者自立支援協議会就労支援部会」に参画し、就労等を通じた障がい者の社会参加への支援について協議しました。（４、５、７、８、10、11月）

（イ）高次脳機能障がい者を支援するため、県（本庁）とNPOいわて高次脳機能障害友の会イーハトーブが委託契約を締結（6/24）し、連絡会が開催され今後の普及事業について協議しました（9/5）。

イ 地域の包括的な支援体制を支える医療、介護、福祉人材の育成・確保・定着を図るため、修学資金貸付金の利用等の促進や労働環境や処遇の改善を図るほか、中学生を対象に進学・就職への動機付けを行うため出前講座等による啓発事業を実施します。

#### 【取組実績】

（ア）医療及び介護の資源が少ない盛岡北部３市町を重点地域としつつ、管内８市町の中学校（45校）に、「医療介護出前講座」の実施希望調査を実施しましたが、令和元年度は実施希望がありませんでした。

（イ）令和２年度の「医療介護出前講座」の実施に向けて、盛岡教育事務所を通して、管内の中学校に実施希望調査を実施したところ、３校から実施希望がありました。

（ウ）生活困窮者自立支援事業で行う学習会の参加者（小中学生）を対象とした、「医療介護出前講座」を開催し、医療職・介護職の仕事の内容・やりがい、奨学金制度等について説明しました。（2/16）

ウ 保健、医療、福祉、行政で構成する盛岡構想区域地域医療構想調整会議等を通じて、2019年９月の岩手医科大学附属病院矢巾町移転を踏まえ、医療と介護が有機的に連携し高度急性期から在宅医療・介護までのサービスが、住民ニーズに応じ効果的かつ効果的に提供される体制の整備に取り組みます。

#### 【取組実績】

（ア）盛岡圏域医療連携推進会議を開催し、岩手県保健医療計画における数値目

標達成状況、施策の取組結果を評価・検証しました。(9/20)

- (イ) 盛岡構想区域地域医療構想調整会議を開催し、岩手医科大学附属病院移転に伴う患者動向の変化等について情報共有するとともに、地域医療構想の具体的対応等について協議し、具体的対応方針をとりまとめました。(9/20、2/13)

エ かかりつけ医の認知症対応力向上研修や認知症診断等に関する相談の実施、認知症サポーターの養成や市町における認知症カフェの設置促進、高齢者向け住宅の供給の支援など、認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支援体制構築等の取組を支援します。

#### 【取組実績】

- (ア) 入退院調整の状況・課題等について、盛岡圏域の主な急性期病院（3病院）に対してヒアリングを実施しました。(11月、12月)
  - (イ) 盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議を開催し、管内市町における地域包括ケア事業、医療と介護の連携体制等について情報共有しました。(1/16)
  - (ウ) 盛岡圏域高齢者福祉・医療・介護連携推進協議会を開催し、盛岡圏域における第7期介護保険事業（支援）計画の進捗状況の把握、地域包括ケア体制構築に向けた協議等を行いました。(2/6)
- オ 生活支援コーディネーターによる地域の実情に応じた生活支援サービスの開発やサービス提供主体間のネットワークづくり等の活動を支援するとともに、住民が主体的に運営する介護予防事業等に地域の高齢者が参加しやすいようにするための市町の取組を支援します。

#### 【取組実績】

- (ア) 盛岡北部行政事務組合が主催する「在宅医療・介護連携推進協議会設立準備委員会」（3回開催）に参画し、新たな広域型在宅医療連携拠点の整備に向け支援を行い、12月に「在宅医療介護連携推進協議会」が設立されました。
  - (イ) 医療・介護連携促進を目的とする「医療介護連携推進支援事業」について、6月28日に紫波郡医師会と委託契約を締結し、病院、介護施設職員を対象とした研修会を開催しました。(7/12、2/14)
  - (ウ) 高齢者が要支援・要介護状態となることの予防又はその悪化の防止を図ることを目的として、介護サービス事業所職員等を対象とした「介護職員のためのシルバーリハビリ体操研修会」を開催しました。(2/28)
- カ 高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきと生活できるよう、グループホーム等の各種サービスの拡充、農林福連携などの就労支援や社会参加、権利擁護の取組の促進やユニバーサルデザイン<sup>13</sup>に基づくまちづくりなど、市町や関係機関・団体等と連携し福祉コミュニティの形成を推進します。

#### 【取組実績】

- (ア) 障がい者が入所施設等から退所し地域での暮らしを推進する「盛岡広域障がい者自立支援協議会地域移行分科会」に参画し助言及び意見交換を行いました（8月、2月）。市町の広報媒体によるグループホームの空き情報を提供する取組の充実強化が図られました。
- (イ) ユニバーサルデザインを推進するため、「人にやさしい駐車場」の利用証の発行（4～2月期発行枚数 312枚）や、援助や配慮を必要としている人が必

<sup>13</sup> ユニバーサルデザイン：年齢や性別、能力などにかかわらず、できる限り、全ての人が利用できるように製品、建物、空間をデザインしようとする考え方。

要な配慮を受けやすくする「ヘルプマーク」を交付（５～２月期交付数 102枚）しました。

（ウ） 農林福連携を進めるため、障がい福祉事業者や社会福祉協議会等の福祉関係機関による林業作業現場の視察及び、林業関係者の障がい事業所視察勉強会を行いました。（12月、１月）

（エ） 成年後見制度の適切な利用を推進するため、盛岡広域成年後見センターの設置について検討した盛岡広域首長懇談会に出席し情報提供等を行いました。（11月）

キ 生活の中で生きにくさを感じている人が、早期に各種福祉サービス等の包括的な支援を受けられるよう、地域住民や関係機関と連携し、生活困窮者自立支援制度<sup>14</sup>による住居確保や家計改善等の支援を行うとともに、就労を通して自分らしく社会参加するワーキング・インクルージョン<sup>15</sup>を実現するために中間的就労<sup>16</sup>の場の確保など、新たな社会資源創出の支援を行います。

#### 【取組実績】

（ア） 生活困窮者自立支援の推進を図るため「生活困窮者自立支援事業関係者会議」を開催し、法改正の主な内容、前年度の事業実績、当該年度の事業計画及び事業の進捗状況等について情報共有を行いました（4/23、10/8）。また食糧等支援や就労支援を行う「IWATE・あんしんサポート事業」（県社会福祉協議会）の利用促進を図るため、「県央５町あんしんサポート事業ネットワーク会議」を開催し、事業に関する講義及びケース検討を実施しました（10/8）。

（イ） 様々な課題を抱える生活困窮者へワンストップサービスを提供する相談窓口を設置し、各町の関係者で構成する「支援調整会議」において支援プランの策定等を行いました（５町 32回 54プラン策定）。

また、支援を必要とする方を速やかに必要な支援に繋げるため、行政、社協、民生委員等からなる「支援会議」を設置しました（3/2 矢巾町）。

（ウ） 「福祉事務所未設置町村による相談事業」（国庫補助事業）実施に向け、矢巾町との役割分担や連携方法等について調整しました（８月）

（エ） ひきこもりの方等「生きにくさ」抱える人たちが就労を通じて自分らしく社会参加するため官民協働でワーキング・インクルージョン推進ネットワーク会議による連携（8/28、12/27）、中間的就労の先進施設の視察（10/13 秋田県鹿角市）、有識者を招いて講演会とワークショップ（12/27）や、ひきこもりの方等の就労支援の先進事業所への視察研修（1/16～17 千葉県千葉市）などを実施しました。〔（２）キ（ウ）に同じ〕

ク 災害時におけるニーズに対応した効果的な支援体制について、災害医療コーディネーター<sup>17</sup>、市町、医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害拠点病院等で構成する「盛岡地域災害医療対策連絡会議」において協議し、災害を想定した訓練を実施するなど、災害時の対応力の向上に取り組みます。

<sup>14</sup> 生活困窮者自立支援制度：生活保護に至る前の段階において早期的・包括的な支援を行うため、生活困窮者からの相談を受けて自立支援プランを作成し、住居確保支援、就労支援、家計改善支援、子どもの学習支援などの各種支援を実施する制度。平成 27 年（2015 年）４月から実施されている。

<sup>15</sup> ワーキング・インクルージョン：年齢、性別、障がいの有無、心身の不調、就労の経験・状況など、一人ひとりが異なることを認めて受け入れ、これらの多様な人材がそれぞれの能力等を活かし、その人にあった働き方で社会参加ができる就労のかたち。

<sup>16</sup> 中間的就労：一般就労と福祉的就労との間の就労形態として位置づけられ、雇用による就業を継続して行うことが困難な生活困窮者の一般就労を目的に、民間事業者が自主事業として実施するもの。

<sup>17</sup> 災害医療コーディネーター：大規模災害が発生した際に、適切な医療体制の構築を助言したり、医療機関への傷病者の受入れ調整などの業務を行う者。

【取組実績】

- (ア) 配置している地域災害医療コーディネーター（広域担当1名、市町担当各1名、計9名）の任期が7月末までであったことから、新たに委嘱しました。（任期：8/1から2年間）
- (イ) 3月に開催する予定であった、盛岡地域災害医療対策連絡会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止しました。
- (ウ) 災害時における関係機関の役割・活動内容等をまとめた「災害医療対応マニュアル」の案について、盛岡地域災害医療対策連絡会議の委員に送付し、マニュアルについての意見を伺いました。

(4) 安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進

- ア 若い世代が家庭を築くことや子育てに希望を持てるよう、“いきいき岩手”結婚サポートセンター<sup>18</sup>及び市町等と連携して結婚を支援するとともに、市町における妊娠期から出産、子育て期まで、切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター<sup>19</sup>」等の設置を促進します。

【取組実績】

- (ア) 盛岡地区福祉連絡協議会（5/29開催）において、「いきいき岩手」結婚サポートセンターの利用促進について協力要請をしました。
- (イ) 子育て世代が働きやすい環境づくりの普及を目的とした「いわて子育てにやさしい企業」認証を行いました（令和元年度認証管内企業：16社 認証式：4月1回、5月2回）
- (ウ) 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」については、令和元年度「いわて妊産婦包括支援促進事業」として活動経費に対する補助が新設されました。  
また、6月及び11月に開催した市町子育て支援担当者連絡会議等で設置の促進等を図りました。  
（設置済：盛岡市、滝沢市、矢巾町、岩手町、他市町は令和2年度設置予定）
- イ 子育て家庭が孤立しないよう、市町と連携し地域住民が支えあう仕組みづくりや、仕事と子育ての両立、子育てと介護の両立など多様な保育ニーズを把握し、地域で子育てを支える取組や、保育士等の人材確保に努めるなど、子育て家庭への相談・支援を行う取組を促進します。

【取組実績】

- (ア) 市町子育て支援担当者連絡会議を開催し、待機児童や子育て支援事業の状況、保育人材確保等の情報交換を行いました（6/13、10/14）。
- (イ) 各市町の子ども・子育て会議への参画を通じて、子育て支援施策の計画的推進、子育てを支える仕組みや保育士確保等について支援しています。  
（滝沢市：5月・11月・1月、矢巾町：7月・12月・3月、紫波町：7月・12月・2月）
- (ウ) 家庭的保育事業等の人員対策として開催する「子育て支援員研修会」について、昨年度市町単独開催が困難であったことから、広域実施に向け調整した結果、八幡平市、滝沢市、雫石町及び矢巾町が8～10月に共同で実施しました。
- ウ 児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応、障がい児及び医療的なケアや発達障

<sup>18</sup> “いきいき岩手”結婚サポートセンター：結婚を希望する県民を支援するため、公益財団法人いきいき岩手支援財団が、県・市町村・民間団体等の連携により、県内3カ所（盛岡市、奥州市、宮古市）に設置した施設。

<sup>19</sup> 子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、保健師等を配置して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点。

がいなどの特別な支援を必要とする子どもの療育支援を充実させるため、要保護児童対策地域協議会や地域自立支援協議会療育関係部会等により、地域の保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携強化を図り、地域における包括的な支援体制の構築を促進します。

**【取組実績】**

(ア) 市町の要保護児童対策地域協議会代表者会議及び実務者会議への参画を通して、関係機関の連携強化を図っています。

(4～3月期：代表者会議3回、実務者会議2回)

(イ) 「盛岡地域配偶者暴力防止連絡会議」を開催し、DVセンター、警察署、市町等各機関の状況について情報交換等を行い連携を深化しました。(6/11)

エ 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、経済的理由等で学習の機会に恵まれない小・中・高校生等に対する学習支援や生活支援を拡充していくとともに、修学資金制度等の活用による進学支援を行うなど、子どもが希望する進路に進むことができるように支援します。

**【取組実績】**

(ア) 管内5町の公民館等7会場において、小中高生等を対象とした集合型の学習支援を実施しました(登録数125名、275回)。

(イ) 基礎的な生活、学習習慣に課題を抱える小学生への生活・学習の支援及び保護者への養育支援等を行うため、巡回訪問型の学習・生活支援を実施しました。(4町、8世帯、9名)

(ウ) 子どもたちが将来を考えるきっかけとなるよう、夏休みに学習合宿(8/7～8)、冬休みに大学等見学会(12/21県大、1/7盛岡情報ビジネス専門学校)を実施しました。

(エ) 進学費用や奨学金等の支援制度についての、保護者向けの説明会(12/17矢巾町)を開催しました。

(オ) 子育てにやさしい企業認証交付式の際に、認証企業へ修学資金のパンフレット等を配付しました。(4月1社、5月2社)

また、ひとり親世帯を対象として修学資金の貸し付けも行っています。

(令和元年3月現在 新規：母子14件、父子3件、寡婦2件)

オ 市町や関係団体等と連携・協力し、子ども食堂など生活困窮世帯等の子どもの居場所づくりの取組を支援するとともに、地域の高齢者など多様な年齢、職種や経験をもった地域住民との交流を促進します。

**【取組実績】**

紫波町社協が行う地域食堂が学習会スタッフのボランティア参加を得ながら開催されました。(8月、11月)

また、矢巾町では、以前から長期休暇中に開催される学習会の際に、民児協からおにぎりの差し入れがあるなど、連携が継続しています。

カ 仕事と子育ての両立支援及び企業による子育て支援活動を促進するため、「いわて子育てにやさしい企業等」<sup>20</sup>の認証企業や「いわて子育て応援の店」協賛店を拡充するなど、企業等の理解や協力を得ながら、子育て家庭を企業等も含めた地域全体で支援する取組を促進します。

**【取組実績】**

(ア) 管内の「いわて子育て応援の店」は640店舗、業種別にみると小売業が343

<sup>20</sup> 「いわて子育てにやさしい企業等」認証企業：県において、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証し、顕著な成果があった企業等を表彰する制度。対象は、県内に本社又は主たる事務所があり、常時雇用する労働者の数が300人以下の事業所等。

店舗、金融が99店舗、飲食店が54店舗、その他が144店舗となっています。

また、「いわて子育てにやさしい企業」は26事業所となっています。

(イ) 盛岡地区福祉連絡協議会において、「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充促進への協力依頼を市町にしました。(5/29)

(ウ) 毎月開催される食品衛生責任者実務者講習会において、「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店に関するパンフレットを配付しました。

(エ) 管内の社会保険労務士事務所66か所に「いわて子育てにやさしい企業」の認証の協力を依頼しました。(10月)

#### 4 令和元年度における取組の評価

##### (1) 体の健康づくりの推進

###### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

###### イ 主な課題

学校・市町等関係機関との連携を一層推進していく必要があります。

###### ウ 指標の状況

(ア) 生活習慣病予防に関する出前講座開催回数

目標値：22回、実績値：22回 **達成**

(イ) 市町村国保特定健康診査受診率（40歳-74歳）

目標値：46.3%（2017）、実績値：46.5% **達成**

市町が土日の健診実施や若い世代への受診勧奨を強化したことなどにより、目標を達成しました。

##### (2) こころの健康づくりの推進

###### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

###### イ 主な課題

取組を包括的に充実強化していく必要があります。

###### ウ 指標の状況

(ア) ゲートキーパー養成数

目標値：2,000人、実績値：2,234人 **達成**

(イ) こころの健康づくりに関する出前講座開催回数

目標値：19回、実績値：33回 **達成**

##### (3) あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進

###### ア 進捗状況

コロナウイルスの影響により一部に遅れが生じました。

###### イ 主な課題

様々な「生きにくさ」を抱えたまま声を上げられない人々を早期に見い出し、適切な支援につなげる取組を推進していく必要があります。

###### ウ 指標の状況

(ア) 認知症サポーター養成数〔累計〕

目標値：2,700人、実績値：5,478人 **達成**

(参考：平成30年度養成数 5,867人)

(イ) 認知症カフェ設置市町数〔累計〕

目標値：7市町、実績値：7市町 **達成**

(ウ) 障がい者就業・生活支援センター支援対象者の就職率

目標値：15人、実績値：**集計中**（令和2年5月末頃確定予定）

(エ)	ひとにやさしい駐車場 <sup>21</sup> 利用証制度駐車区画数〔累計〕	目標値：469区画、実績値：467区画	概ね達成
(オ)	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	目標値：28%、実績値：18%	やや遅れ
(カ)	ワーキング・インクルージョンの推進に係るネットワーク会議に参加する民間事業所等の数〔累計〕	目標値：5箇所、実績値：4箇所	概ね達成
(キ)	地域災害医療対策関係者の連絡会議への参加団体数	目標値：30団体、実績値：令和元年度はコロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	遅れ
(4)	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進		
ア	進捗状況		
	概ね計画どおりに進捗しました。		
イ	主な課題		
	引き続き、子育て家庭を地域全体で支援する取組の促進が必要です。		
ウ	指標の状況		
(ア)	結婚サポートセンター入会登録者数〔累計〕	目標値：1,266人、実績値：集計中	(令和2年5月末頃確定予定)
(イ)	子育て世代包括支援センター設置市町数〔累計〕	目標値：5箇所、実績値：4箇所	概ね達成
(ウ)	放課後児童クラブ設置数(毎年度5月1日時点のクラブ数)〔累計〕	目標値：125箇所、実績値：集計中	(令和2年5月末頃確定予定)
(エ)	子どもの学習支援参加生徒数	目標値：104人、実績値：134人	達成
(オ)	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕	目標値：33社、実績値：31社	概ね達成

[達成度測定]

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 体の健康づくりの推進	生活習慣病予防に関する出前講座開催回数(回)	目標値	18	22	24	26	28
		実績値		22			
		評価		◎			
	市町村国保特定健康診査受診率(40歳-74歳)(%)	目標値	45.3	46.3 (2017)	47.3 (2018)	48.3 (2019)	49.3 (2020)
		実績値		46.5			
		評価		◎			
(2) こころの健康づくりの推進	ゲートキーパー養成数(人)	目標値	1,905	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値		2,234			
		評価		◎			
	こころの健康づくりに関する出前講座開催回数(回)	目標値	15	19	21	23	25
		実績値		33			
		評価		◎			
(3) あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進	認知症サポーター養成数(人)〔累計〕 ※毎年度2,700人養成	目標値	5,730 (H29年度)	2,700	5,400	8,100	10,800
		実績値		5,478			
		評価		◎			

<sup>21</sup> ひとにやさしい駐車場：障がい者、高齢者、妊産婦等に「ひとにやさしい駐車場利用証」を発行し、公共施設や商業施設などにある車いす用の駐車場の適正利用を図る制度。



進	認知症カフェ設置 市町数（市町） 〔累計〕	目標値	6	7	8	8	8
		実績値		7			
		評価		◎			
	障がい者就業・生活 支援センター支援 対象者の就職率 （％）	目標値	13	15			
		実績値		集計中			
		評価					
	ひとにやさしい駐 車場 <sup>22</sup> 利用証制度駐 車区画数 （区画）〔累計〕	目標値	447	469			
		実績値		467			
		評価		○			
	生活困窮者自立支援 制度新規相談件数の うちプランを作成し た割合（％）	目標値	25	28			
		実績値		18			
		評価		△			
(4) 安心して子どもを 生み育てられる環境づくり の推進	ワーキング・インクル ージョンの推進に 係るネットワーク会 議に参加する民間事 業所等の数（箇所） 〔累計〕	目標値	—	5			
		実績値		4			
		評価		○			
	地域災害医療対策 関係者の連絡会議 への参加団体数 （団体）	目標値	30	30	30	30	30
		実績値		会議 未開催			
		評価		×			
	結婚サポートセン ター入会登録者数 （人）〔累計〕	目標値	766	1,266	1,516	1,766	2,016
		実績値		集計中			
		評価					
	子育て世代包括支 援センター設置市 町数（市町）〔累 計〕	目標値	1	5	8	8	8
		実績値		4			
		評価		○			
	放課後児童クラブ 設置数（毎年度5月 1日時点のクラブ 数）（箇所）〔累 計〕	目標値		125	129	133	137
		実績値		集計中			
		評価					
	子どもの学習支援 参加生徒数（人）	目標値	82	104	115	126	137
		実績値		134			
		評価		◎			
	いわて子育てにやさ しい企業等認証の認 証数（社）〔累計〕	目標値	13	33	43	53	63
		実績値		31			
		評価		○			

100％以上：◎（達成）、80％以上100％未満：○（概ね達成）、60％以上80％未満：△（やや遅れ）、60％未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### (1) 体の健康づくりの推進

ア 地域や企業等による「健康づくり宣言」などの取組とも連携し、生活習慣の改善のため、減塩及び野菜摂取量の増加を中心とした食生活や運動習慣などの定着普及を図るなど、生活習慣病の発症予防に関係機関・団体が一体となって取り組みます。

#### 【取組方針】

(ア) 引き続き、盛岡圏域ヘルスサポートネットワーク会議及び地域職域連携推進ワーキンググループにおいて、健康づくりに取り組むとともに、地域の特殊性

<sup>22</sup> ひとにやさしい駐車場：障がい者、高齢者、妊産婦等に「ひとにやさしい駐車場利用証」を発行し、公共施設や商業施設などにある車いす用の駐車場の適正利用を図る制度。

を活かした「いわて減塩・適塩の日」（毎月28日）キャンペーン活動等に取り組みます。

- (イ) 管内市町においては、運動を中心とした健康づくりの取組が進められていることから、地域住民や地元企業により身近な市町の主体的な取組を支援します。（健康づくりの実施に向けたノウハウの提供、機器の貸し出し、出前講座講師等）

イ 家庭や学校、医師会等関係機関と連携し、小学校低学年から軽度肥満児童への指導や基本的生活習慣確立のための普及啓発、適正体重を維持するための取組やむし歯と食生活など口腔の健康づくりの取組を進めます。

**【取組方針】**

- (ア) 引き続き、子どもの健康的な食生活習慣や運動習慣定着のための出前講座を開催します。

- (イ) 児童生徒の肥満対策の充実を図るため、教育委員会が学校単位で実施している「元気・体力アップ60運動」の取組を支援します。

- (ウ) 生活保護世帯に必要な健康情報を提供する取組を継続して実施します。

ウ 市町職員や食生活改善推進員などを対象とする研修会等の開催を通じて、地域の特性を生かした食育の取組を支援します。

**【取組方針】**

地域の特性を活かした食育の取組みを支援するため、食生活改善推進員を対象とした減塩リーダー養成研修会、給食施設の管理栄養士、調理師等を対象とした健康的な食事推進マスター養成講座を継続して実施します。

エ 外食や中食の利用頻度が高まっていることから、飲食店や食産業と連携し「健康な食事」を提供できるよう環境整備を進めます。

**【取組方針】**

エネルギー量と塩分量を表示する外食栄養成分表示店の登録を推進するため、毎月開催の食品衛生責任者講習会等において、同表示店の普及を継続して実施します。

オ 事業所を対象とした「健康づくりチャレンジ事業」や健康に関する出前講座などの実施により、働き盛り世代のアルコール健康障害を含む生活習慣病予防の取組を強化するとともに、事業所の「健康経営」の取組を支援します。

**【取組方針】**

- (ア) 管内市町においては、運動を中心とした健康づくりの取組が進められていることから、地域住民や地元企業により身近な市町の主体的な取組を支援します。（健康づくりの実施に向けたノウハウの提供、機器の貸し出し、出前講座講師等）

- (イ) 全県を対象に県（健康国保課）が実施する、「企業対抗チャレンジマッチ」の管内実施を支援します。

- (ウ) 事業所に対して、健康づくりチャレンジ事業のノウハウの提供と機器の貸し出しによる健康づくりの支援、生活習慣病予防に関する出前講座を継続して実施します。

カ 特定健康診査や特定保健指導、成人期における歯科健康診査等の普及啓発を進め、特に若い世代や男性の受診率の向上や糖尿病腎症重症化予防プログラムの推進、歯周病等全身への影響を含めた口腔の健康づくりの推進等に取り組みます。

**【取組方針】**

- (ア) 健康いわて21プランにおける口腔保健領域の進捗状況及び取組状況について情報共有等を図るため、引き続き盛岡地域歯科保健推進連絡会を開催します。

- (イ) 特定健康診査受診率向上に向けて、市町保健師・栄養士を対象としたスキ

ルアップ研修や地域職域連携推進ワーキンググループによる市町間の情報共有等に取り組みます。

キ ピンクリボン運動月間などに併せてがんの予防法や各種検診の普及啓発を進め、受診率向上に向けて働く世代に配慮した検診時間など受診しやすい環境整備に取り組みます。

【取組方針】

がん検診受診率の向上のため、各種研修会や講座等において普及啓発を行うとともに、市町や関係機関・団体の取組を支援します。

ク 多数の住民が利用する施設等に対し、受動喫煙による健康影響等について周知啓発を行うとともに、受動喫煙を防止するために必要な指導及び助言を行うなど、望まない受動喫煙対策を推進します。

【取組方針】

改正健康増進法（受動喫煙対策）の令和2年4月1日からの全面施行に伴い、県民への普及啓発、相談窓口の設置・相談対応等を行います。

## （２）こころの健康づくりの推進

ア 子どもへの「いのちの教育」を、動物のいのちを大切にする取組や動物愛護の意識を高める普及啓発、自然の営みを尊重する取組等を通して推進します。

【取組方針】

学校等の要望に応じて、動物愛護を通して「いのちの教育」を実施します。

イ こころの健康づくりを推進するため、学校、職場、地域において、ストレスへの対処方法やうつ病、アルコール健康障害等に関する正しい知識の普及啓発、相談窓口の周知、ゲートキーパーの普及などに取り組みます。

【取組方針】

事業所等へ出向いてのメンタルヘルス講座、9月の自殺予防月間及び3月の自殺対策強化月間の集中的なキャンペーン活動に加え、大学の健康サポートセンター等と連携して学生への普及啓発を強化します。

ウ 子どもの自殺予防対策を更に推進するため、市町、学校、関係機関・団体等と連携し、児童生徒への相談窓口の周知やＳＯＳの出し方の教育・学習、子どもが出したＳＯＳの受け止め方について、教職員や施設職員等に対する研修の実施等、児童生徒への支援の充実に取り組みます。

【取組方針】

子どもが出したＳＯＳの受け止め方研修を令和元年度対象とした子ども食堂関係者、子どもの学習支援サポーターに加え、児童福祉施設職員や学校の教職員等に拡大して開催します。

エ 商工労働団体や企業等と連携し、事業所等へのメンタルヘルス対策の普及啓発や出前講座などを実施し、働き盛り世代のメンタルヘルスの推進に取り組みます。

【取組方針】

商工労働団体や企業等との連携強化を図りながら、事業所に出向いてのメンタルヘルス講座を実施します。

オ 保健・医療・労働・教育などの関係機関・団体と連携し、うつ病の予防から早期発見、自殺未遂者支援、自死遺族ケア等までの包括的な支援を推進します。

【取組方針】

医療機関、警察、消防及び市町との自殺未遂者事例検討会の定期的な開催による支援体制の充実を図るとともに、自死遺族自助グループ「りんどうの会」への支援、ひきこもり家族教室及び家族相談等によるひきこもり者支援、ネットワーク構

築のための盛岡圏域自殺対策ネットワーク連絡会開催等包括的な取組を継続します。

カ 介護予防事業等における高齢者のうつスクリーニングの実施や地域での居場所づくりなど、医療機関をはじめとした地域の関係機関やボランティア団体等と連携した高齢者の見守り活動の促進に取り組みます。

**【取組方針】**

盛岡地域自殺対策アクションプランの重点課題である「高齢者対策」について、自殺対策ネットワーク連絡会、市町等自殺対策担当者連絡会、盛岡圏域自殺対策連絡会議等を通して、関係機関・団体の取組や課題等の情報共有を行うなど連携を推進します。

キ 地域の関係機関が連携することにより生活困窮者の早期発見に努め、これらの生活困窮者の自立に向け地域全体で必要な支援を行うとともに、生活困窮者への支援者を対象とした研修会を開催するなど包括的な支援の強化を図ります。

**【取組方針】**

- (ア) 生活困窮者支援の充実を図るため、ケアマネージャー、地域包括支援センター職員等を対象にハイリスク者支援従事者研修会を引き続き開催します。
- (イ) 生活困窮者等を早期に発見し、必要なサービス提供に繋げるため、「社会的に弱い立場にある方々への支援連絡会議」により振興局内の情報共有と連携を図ります。
- (ウ) ワーキング・インクルージョンの実現に向けた取組を継続するとともに、認定就労訓練事業所の育成に向けて、中間的就労訓練モデル事業を実施します。

**(3) あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進**

ア 高齢者、障がい児・者、経済的に困窮している人、ひきこもり状態にある人やLGBT等、様々な理由から課題を抱えている人々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアの推進、療育体制や様々な福祉サービスの充実、就労を通じた社会参加の支援等、住民同士が互いに認め合い共に支え合うまちづくりに取り組みます。

**【取組方針】**

- (ア) 障がい者の一般就労を推進するため、就労移行支援事業所及び市町等で組織する「盛岡広域障がい者自立支援協議会就労支援部会」に毎月参画し、就労等を通じた障がい者の社会参加を支援します。
- (イ) 高次脳機能障がい者を支援について県と委託契約を締結したNPOいわて高次脳機能障害友の会イーハトーブと連携し、2月に研修会及び家族教室等の普及活動を行います。令和2年度は、市町の障がい者相談支援体制等地域の実情に合わせて取組を実施します。

イ 地域の包括的な支援体制を支える医療、介護、福祉人材の育成・確保・定着を図るため、修学資金貸付金の利用等の促進や労働環境や処遇の改善を図るほか、中学生を対象に進学・就職への動機付けを行うため出前講座等による啓発事業を実施します。

**【取組方針】**

- (ア) 管内の中学生を対象に、医療・介護職への動機付けを目的とした「医療介護出前講座」を、盛岡教育事務所と連携し、周知方法を検討のうえ開催します。
- (イ) 生活困窮者自立支援事業で実施する学習会に参加している中学生等を対象に、医療・福祉分野を紹介したマンガ冊子や奨学金等の資料を配付します。

ウ 保健、医療、福祉、行政で構成する盛岡構想区域地域医療構想調整会議等を通じ、2019年9月の岩手医科大学附属病院矢巾町移転を踏まえ、医療と介護が有機的

に連携し高度急性期から在宅医療・介護までのサービスが、住民ニーズに応じ効率的かつ効果的に提供される体制の整備に取り組みます。

**【取組方針】**

盛岡圏域医療連携推進会議を開催し、保健医療計画の取組状況の評価・検証等を行うとともに、地域医療構想調整会議を開催し、盛岡構想区域地域医療構想の具体的対応方針等について協議します。

- エ かかりつけ医の認知症対応力向上研修や認知症診断等に関する相談の実施、認知症サポーターの養成や市町における認知症カフェの設置促進、高齢者向け住宅の供給の支援など、認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支援体制構築等の取組を支援します。

**【取組方針】**

盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議を開催し、地域包括ケアシステムの構築に向けた各事業の取組状況についての情報共有等を行うとともに、盛岡圏域高齢者福祉・医療・介護連携推進協議会を開催し、医療と介護の連携推進に向けた協議等を行います。

- オ 生活支援コーディネーターによる地域の実情に応じた生活支援サービスの開発やサービス提供主体間のネットワークづくり等の活動を支援するとともに、住民が主体的に運営する介護予防事業等に地域の高齢者が参加しやすいようにするための市町の取組を支援します。

**【取組方針】**

（ア） 盛岡圏域市町高齢者福祉（介護）・地域包括支援センター連絡会議を開催し、管内市町の生活支援体制の課題等について情報共有するとともに、盛岡圏域高齢者福祉・医療・介護連携推進協議会を開催し、生活支援体制の推進に向けた協議を行います。〔エに同じ〕

（イ） 医師会等に委託して医療介護連携に関する研修会を開催するとともに、高齢者が要支援・要介護状態となることの予防又はその悪化の防止を図ることを目的とした介護予防研修会を開催します。

- カ 高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきと生活できるよう、グループホーム等の各種サービスの拡充、農林福連携などの就労支援や社会参加、権利擁護の取組の促進やユニバーサルデザインに基づくまちづくりなど、市町や関係機関・団体等と連携し福祉コミュニティの形成を推進します。

**【取組方針】**

（ア） 障がい者の一般就労を推進するため、就労移行支援事業所及び市町等で組織する「盛岡広域障がい者自立支援協議会就労支援部会」に毎月参画し、就労等を通じた障がい者の社会参加を支援します。〔（３）ア（ア）に同じ〕

（イ） 林務部と協働し林福連携を推進するため、林務部が発行する広報誌（隔月）の編集、障がい福祉事業者への配付等や林業者が障がい福祉作業所の施設見学を行う機会を設定し、林業・福祉関係者相互の理解を促進します（１月）。

さらに、ワーキング・インクルージョン推進ネットワーク会議への農政部、林務部の職員のオブザーバー出席等により、農林福関係者による情報共有と連携を深めます。

（ウ） 成年後見制度がより一層活用される環境を醸成するため、１月に開催される岩手県成年後見利用促進ネットワーク会議に参画します。

（エ） ユニバーサルデザインを推進するため、引き続き「人にやさしい駐車場」利用証の発行や、援助や配慮を必要としている人が必要な配慮を受けやすくする「ヘルプマーク」の交付を行います。

キ 生活の中で生きにくさを感じている人が、早期に各種福祉サービス等の包括的な支援を受けられるよう、地域住民や関係機関と連携し、生活困窮者自立支援制度による住居確保や家計改善等の支援を行うとともに、就労を通して自分らしく社会参加するワーキング・インクルージョンを実現するために中間的就労の場の確保など、新たな社会資源創出の支援を行います。

**【取組方針】**

- (ア) 生活困窮者の自立支援の一層の推進を図るため、「生活困窮者自立支援事業関係者会議」を年2回開催し、制度改正の内容や事業の実施状況等について情報共有を行います。
- (イ) 自立相談支援事業において実施している「支援調整会議」を定期的に開催し支援プランの策定等を行うとともに、令和2年度も関係機関との連携により支援の充実を図ります。
- (ウ) 支援を必要とする方を早期に発見し、速やかに必要な支援に繋げるため、生活困窮者自立支援法に基づき設置した、行政、社協、民生委員等からなる「岩手県県央圏域生活困窮者支援会議（矢巾町）」との連携により、支援の強化を図るとともに、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町への支援会議の設置を進めます。
- (エ) ワーキング・インクルージョンの実現に向けた取組を継続するとともに、認定就労訓練事業所の育成に向けて、中間的就労訓練モデル事業を実施します。〔(2)キ(ウ)に同じ〕

ク 災害時におけるニーズに対応した効果的な支援体制について、災害医療コーディネーター、市町、医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害拠点病院等で構成する「盛岡地域災害医療対策連絡会議」において協議し、災害を想定した訓練を実施するなど、災害時の対応力の向上に取り組みます。

**【取組方針】**

災害時の医療支援連携体制の構築に向け、地域災害医療コーディネーター等と連携し、情報伝達訓練を実施するとともに、盛岡地域災害医療対策連絡会議を開催します。

**(4) 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進**

ア 若い世代が家庭を築くことや子育てに希望を持てるよう、“いきいき岩手”結婚サポートセンター及び市町等と連携して結婚を支援するとともに、市町における妊娠期から出産、子育て期まで、切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」等の設置を促進します。

**【取組方針】**

- (ア) 主催する各種行事やイベントを利用してパンフレット配布による周知を行うほか、令和2年度は、盛岡地区福祉連絡協議会（4月・10月）において、管内市町に「いきいき岩手」結婚サポートセンターの利用促進について協力要請を行います。
  - (イ) 各種イベント等を利用し周知を図り「いわて子育てにやさしい企業」認証を促進し、子育て世代が働きやすい環境づくりの普及を図ります。
  - (ウ) 設置が市町村の努力義務とされている「子育て世代包括支援センター」について、令和2年度は、6月及び11月に開催する市町子育て支援担当者連絡会議を通じて設置の促進等を図ります。
- （令和2年度設置予定：雫石町、八幡平市、紫波町、葛巻町）

イ 子育て家庭が孤立しないよう、市町と連携し地域住民が支えあう仕組みづくりや、仕事と子育ての両立、子育てと介護の両立など多様な保育ニーズを把握し、地

域で子育てを支える取組や、保育士等の人材確保に努めるなど、子育て家庭への相談・支援を行う取組を促進します。

【取組方針】

(ア) 待機児童や子育て支援事業の状況、保育人材確保等の情報交換を行う市町子育て支援担当者連絡会議について、6月及び11月に開催します。

(イ) 子育て支援施策の計画的推進を協議する各市町の子ども・子育て会議への参画を通じて子育てを支える仕組みや保育士確保等について支援します。

ウ 児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応、障がい児及び医療的なケアや発達障がいなどの特別な支援を必要とする子どもの療育支援を充実させるため、要保護児童対策地域協議会や地域自立支援協議会療育関係部会等により、地域の保健、医療、福祉、教育等の関係機関の連携強化を図り、地域における包括的な支援体制の構築を促進します。

【取組方針】

(ア) 市町の要保護児童対策地域協議会への参画を通して、関係機関連携の強化を図ります。

(イ) 令和2年度は、児童虐待の発生予防・早期発見のためのオレンジリボンキャンペーン等の啓発活動を11月に実施します。

エ 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、経済的理由等で学習の機会に恵まれない小・中・高校生等に対する学習支援や生活支援を拡充していくとともに、修学資金制度等の活用による進学支援を行うなど、子どもが希望する進路に進むことができるように支援します。

【取組方針】

(ア) 管内5町の公民館等の7会場において、小中高生等を対象とした集合型の学習支援を実施します。

(イ) 基礎的な生活・学習習慣に課題を抱える小学生のいる世帯への巡回訪問型の学習・生活支援を実施します。

(ウ) 子どもたちが将来を考えるきっかけとなるよう、長期の休暇を利用して学習合宿や大学等見学会等を実施します。

(エ) 進学に係る費用や奨学金等の支援制度についての説明会を実施します。

(オ) 子育てにやさしい企業認証交付式等様々な機会を捉えて修学資金のパンフレット等を広く配付するとともに、8月には市町へ出向き、ひとり親等を対象に出張相談を実施します。

オ 市町や関係団体等と連携・協力し、子ども食堂など生活困窮世帯等の子どもの居場所づくりの取組を支援するとともに、地域の高齢者など多様な年齢、職種や経験をもった地域住民との交流を促進します。

【取組方針】

紫波町、葛巻町及び矢巾町における子どもの学習支援事業と地域の社会福祉協議会の子ども食堂等の活動との連携の充実強化を図るため、3町と随時情報交換等を行いこれらの町の活動を支援するとともに、情報共有を図ります。

カ 仕事と子育ての両立支援及び企業による子育て支援活動を促進するため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証企業や「いわて子育て応援の店」協賛店を拡充するなど、企業等の理解や協力を得ながら、子育て家庭を企業等も含めた地域全体で支援する取組を促進します。

【取組方針】

(ア) 盛岡地区福祉連絡協議会や子ども・子育て会議等機会を捉えて、市町等に「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店の

拡充促進について協力依頼を行います。

- (イ) 毎月開催される食品衛生責任者実務者講習会において、「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店に関するパンフレットを配付し周知を図ります。



# I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

## 1－(2) 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります（文化スポーツ）

### 1 基本方向

文化振興においては、文化芸術団体や文化施設のほか、公民館や図書館などの社会教育施設、文化振興を活動の目的としたNPO等と連携・協働して、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、地域住民が手軽に文化芸術に触れる機会の提供や地域の特色を生かした文化芸術活動の振興を推進します。

また、文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進や他地域との交流を通じ、新たな分野の創作活動を推進します。

スポーツ振興においては、地域住民が多様なスポーツに親しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブ<sup>23</sup>やスポーツ団体等の活動を支援するとともに、年齢や身体能力、障がいの有無に関わらず、身近な地域で気軽にスポーツに親しめる環境の整備を推進します。

### 2 平成30年度末の状況

#### <文化>

(1) 県央圏域には、岩手県立美術館や岩手県民会館をはじめ、県営・市町営等の文化施設が集積しているとともに、盛岡文士劇やいしがきミュージックフェスティバルなど多様な文化イベントが開催され、美術・音楽・演劇・舞踊・民謡等の多くの文化芸術団体が活動していますが、担い手の高齢化や指導者不足等により団体活動の継続や活性化に課題を抱えている団体も少なくありません。

(2) 県央圏域の都市部には、大学や各種専門学校が集積しており、学園祭やクラブ・サークル活動等を通じて、若者が主体となった新たな文化芸術活動の展開が期待されます。

(3) 平成29年（2017年）6月の文化芸術振興基本法の改正では、年齢や障がいの有無に関わらず、文化芸術を鑑賞したり、参加することができる環境整備が基本理念に明記されました。

また、本県においても、障がい者アート（アール・ブリュット<sup>24</sup>）作家の輩出や「アール・ブリュットいわて展」の開催など、障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解増進や活動支援の取組が行われており、こうした動きを更に進めていく必要があります。

(4) 文化芸術推進基本計画（平成30年（2018年）3月）の策定により、文化芸術の継承、発展及び創造への文化芸術団体や文化施設、社会教育施設等が果たす役割が大きくなってきており、アウトリーチ活動<sup>25</sup>をはじめ、それらの施設や団体による文化芸術体験の機会の充実が期待されています。

<sup>23</sup> 総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるという特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

<sup>24</sup> アール・ブリュット：生(き)の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧き上がる衝動のままに表現した芸術。

<sup>25</sup> アウトリーチ活動：文化施設などが館外で行う文化芸術活動。自ら文化施設などに出向かない人々に対し、芸術に関心をもたせることを目的として、出張コンサートやイベント等を行うこと。

## <スポーツ>

- (1) 県央圏域には、岩手県営運動公園や県営・市町営等の野球場、体育館、テニスコート、プール、武道館、アイスリンクなど、幅広い種目に対応できるスポーツ施設が集積しているとともに、岩手町のホッケーのように地域に根付いているものや、盛岡市のスポーツライミングのように新たに形成されつつあるものなど、地域ごとに特色あるスポーツが育まれています。
- (2) 各市町においては、「イーハトーブトライアル大会」や「盛岡・北上ゴムボート川下り大会」の継続開催をはじめ、「いわて盛岡シティマラソン」の開催が予定されているなど、他地域から大勢の集客が見込まれるスポーツイベントへの発展が期待されます。
- (3) 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を契機とした県出身選手の活躍や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、スポーツへの関心が高まっており、多種多様な主体が連携して、年齢や身体能力、障がいの有無に関わらず、身近な地域で気軽にスポーツに親しむ機運を高めていく必要があります。
- (4) スポーツを通じた賑わいの創出や地域振興のため、県央圏域8市町で構成する盛岡広域スポーツコミッションにおいて、広域連携による地域スポーツの推進に向けた取組が進められています。
- (5) 地域における生涯スポーツの中核と位置づけられている総合型地域スポーツクラブは、管内に平成29年度（2017年度）末現在で12団体が設立され、スポーツ教室の運営をはじめ、スポーツ施設の管理業務や健康・介護予防教室を受託する団体も出てきていますが、会員数の伸び悩みや指導者の不足、活動場所の確保など、経営基盤の課題を抱えています。

## [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 公立文化施設における催事数	件	目標値	435	445	450	455	460
		実績値		集計中			

※ 出典 県文化スポーツ部文化振興課調べ

(2) スポーツ実施率	%	目標値	61.8	63.5 (2018)	64.0 (2019)	64.5 (2020)	65.0 (2021)
		実績値		集計中			

※ 出典 県文化スポーツ部スポーツ振興課調べ

## [県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) **公立文化施設における催事数**  
令和2年6月頃に確定見込みです。  
なお、現状値の435件は平成29年度実績値で、平成30年度実績値は452件となっています。
- (2) **スポーツ実施率**  
令和2年12月頃に確定見込みです。

## 3 令和元年度の主な取組実績

- (1) **地域の特色や人材等を活用した文化芸術活動の推進**  
ア 文化芸術コーディネーター<sup>26</sup>の活用により、文化芸術活動や鑑賞に係るニーズのマッチング、助言、普及啓発等を通じ、地域における文化芸術活動を推進します。

<sup>26</sup> 文化芸術コーディネーター：地域の文化芸術活動を支援するとともに、文化芸術と住民をつなぐことを目的に、県内4広域振興圏に設置しているもの。

**【取組実績】**

管内市町や文化芸術団体などで構成する県央広域振興圏文化芸術活動支援ネットワーク会議等を通じて情報交換を行い、圏域の文化芸術活動を促進しました。

- イ 文化芸術コーディネーターや市町等と連携し、文化芸術団体や文化施設の情報共有、連携促進を図り、文化芸術活動支援ネットワークを構築します。

**【取組実績】**

県央広域振興圏文化芸術活動支援ネットワーク会議を開催し、文化芸術関係団体会員の高齢化・担い手対策不足対策、実施事業等の広報、今後のネットワークのあり方等について意見交換を行い、ネットワーク構築に向けた連携強化を図りました。(6/25)

- ウ 文化芸術団体や文化施設、障がい者芸術活動支援センター等の連携による文化芸術イベント等の企画実施を支援するなど、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、地域住民誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境整備を推進します。

**【取組実績】**

若者文化振興事業費補助金の交付決定（2件申請のうち1件を採択）し、補助対象イベント「南部藩 親子能楽芸術体験 『小鍛冶』(7/7 参加85人) 及び『猩々』(9/28 参加60人)」について、補助に係る手続き及び事業の広報等を支援しました。

- エ 文化芸術体験の機会の充実を図るため、文化施設や文化芸術団体、NPO等が行うアウトリーチ活動やアーティスト・イン・レジデンス<sup>27</sup>などの取組を支援します。

**【取組実績】**

県北局、いわてキボウスター開拓塾及びIGRと連携し、劇作家の平田オリザ氏を講師に招いての鉄道と文化芸術を絡めたワークショップ及び講演会並びに大学生が企画したモデルツアーを「鉄道×芸術祭2019 in IGR」として実施（10/25～26）するとともに、二戸市 なにゃーとにて鉄道と文化芸術、食を絡めたイベント「アートステーション」を開催（2/16）しました。

**(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進や観光分野などへの活用**

- ア マンガやアニメなどのポップカルチャー等を活用した取組の発信を通じて、新たな文化芸術活動を推進します。

- イ 地域の特色を生かした文化芸術活動や異なるジャンルを融合した創作活動等を観光分野やまちづくり等に活用する取組を推進します。

**【取組実績】**

県北局、いわてキボウスター開拓塾及びIGRと連携し、劇作家の平田オリザ氏を講師に招いての鉄道と文化芸術を絡めたワークショップ及び講演会並びに大学生が企画したモデルツアーを「鉄道×芸術祭2019 in IGR」として実施（10/25～26）するとともに、二戸市 なにゃーとにて鉄道と文化芸術、食を絡めたイベント「アートステーション」を開催（2/16）しました。〔(1) エに同じ〕

**(3) 生涯スポーツの普及啓発及び推進体制の強化**

- ア 総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体間の情報交換や交流する機会を設け、情報共有や連携強化を促進します。

**【取組実績】**

(一社)盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と協働で、総合型地域スポーツクラブの経営基盤強化に向け、「体のケアと食生活」をテーマにした講習プログラム（岩手町 2/15 32人）や「スポーツの力で活力ある地域づくりセミナー」（雫石町及び紫波町 2/14 計約130人）等を実施するとともに、盛岡市玉山区での総合型地域スポーツクラブ設置に向け、イベントによる地域への周知・啓発を行

<sup>27</sup> アーティスト・イン・レジデンス：：各種の芸術制作を行う芸術家等が、一定期間ある土地に滞在しながら作品の創作活動を行う取組。

いました。

イ ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした市町の取組のほか、盛岡広域スポーツコミッションやプロスポーツチームとも連携して、スポーツへの関心の高揚を図ります。

**【取組実績】**

(ア) 「いわての10手」<sup>28</sup>のラグビー応援アイコンを活用して、RWC機運醸成の情報発信を行いました。

(イ) 東京2020オリンピック・パラリンピックの機運の醸成と受け入れ態勢の整備に向けて、「いわての10手」応援アイコンのリニューアルを行いました。

(ウ) 県盛岡地区合同庁舎において釜石シーウェーブス・サポーター募集及びRWCのPRを行いました。(6月)

(エ) 東京2020オリンピック・パラリンピックに係る市町担当者会議を実施し、広域的な盛り上げについて意見交換を行いました。(1/9)

ウ スポーツ団体や企業、大学等と連携して、年齢、身体能力、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツに親しむことができるよう、多種多様なスポーツライフの普及啓発に努めます。

**【取組実績】**

(一社)盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と協働で、総合型地域スポーツクラブの経営基盤強化に向け、「体のケアと食生活」をテーマにした講習プログラム(岩手町 2/15 32人)や「スポーツの力で活力ある地域づくりセミナー」(雫石町及び紫波町 2/14 計約130人)等を実施するとともに、盛岡市玉山区での総合型地域スポーツクラブ設置に向け、イベントによる地域への周知・啓発を行いました。[アに同じ。]

エ 身近な地域で誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を推進するため、国の動向を踏まえ、広域スポーツセンター<sup>29</sup>や市町等と連携して、総合型地域スポーツクラブの事業運営や組織経営など活動全般に係る支援体制の整備を検討します。

**【取組実績】**

(一社)盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と協働で、総合型地域スポーツクラブの経営基盤強化に向け、「体のケアと食生活」をテーマにした講習プログラム(岩手町 2/15 32人)や「スポーツの力で活力ある地域づくりセミナー」(雫石町及び紫波町 2/14 計約130人)等を実施するとともに、盛岡市玉山区での総合型地域スポーツクラブ設置に向け、イベントによる地域への周知・啓発を行いました。[アに同じ。]

オ 総合型地域スポーツクラブ等の組織力の強化や人材不足の解消のため、スポーツ指導者や組織運営に携わる者の更なる資質向上を目的とした研修会を開催するほか、スポーツクラブ等の団体間で有資格者の派遣等を行う相互支援の体制整備に取り組みます。

**【取組実績】**

(一社)盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と協働で、総合型地域スポーツクラブの経営基盤強化に向け、「体のケアと食生活」をテーマにした講習プログラム(岩手町 2/15 32人)や「スポーツの力で活力ある地域づくりセミナー」(雫石町及び紫波町 2/14 計約130人)等を実施するとともに、盛岡市玉山区での総合型地域スポーツクラブ設置に向け、イベントによる地域への周知・啓発を行いました。[アに同じ。]

<sup>28</sup> 「いわての10手」：「文字よりも、絵で示そう」など、岩手を訪れた外国人を岩手ファンにするための10の方策。併せて、食事やお風呂などでの日本のルールを理解してもらえるよう、ピクトグラム(絵文字)を作成したもの。

<sup>29</sup> 広域スポーツセンター：各都道府県において広域市町村圏内の総合型スポーツクラブの創設や運営、活動とともに、圏内におけるスポーツ活動全般について、効率的な支援を行う役割を担うもの。

#### 4 令和元年度における取組の評価

(1) 地域の特色や人材等を活用した文化芸術活動の推進	
ア 進捗状況	概ね計画どおりに進捗しました。
イ 主な課題	指標値の状況は順調ですが、文化芸術団体等との情報交換を密にすることにより、的確に支援ニーズを把握し対応する必要があります。
ウ 指標の状況	文化芸術コーディネーターの活動件数〔累計〕 目標値：70件、実績値：123件 <b>達成</b>
(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進や観光分野などへの活用	
ア 進捗状況	指標の実績値が目標を下回っています。
イ 主な課題	文化イベントのPRを図るとともに、若者文化振興事業費補助金などの支援制度を周知する等、若者を対象とした文化振興の動きを支援する必要があります。
ウ 指標の状況	若者関連文化イベント来場者数 H31・R1年度目標値：200人、実績値：145人 <b>やや遅れ</b>
(3) 生涯スポーツの普及啓発及び推進体制の強化	
ア 進捗状況	概ね計画どおりに進捗しました。
イ 主な課題	引き続き、総合型地域スポーツクラブの基盤強化等を通じ、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む必要があります。
ウ 指標の状況	(ア) 総合型地域スポーツクラブ会員数 目標値：2,311人、実績値：2,744人 <b>達成</b> (イ) スポーツ施設入場者数(千人) 目標値：3,276千人、実績値：3,213千人 <b>概ね達成</b>

#### [達成度測定]

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 地域の特色や人材等を活用した文化芸術活動の推進	文化芸術コーディネーターの活動件数(件)〔累計〕	目標値	68	70	141	213	286
		実績値		123			
		評価		◎			
(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進や観光分野などへの活用	若者関連文化イベント来場者数(人)〔累計〕 <small>※現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計</small>	目標値	193	200	400	600	800
		実績値		145			
		評価		△			
(3) 生涯スポーツの普及啓発及び推進体制の強化	総合型地域スポーツクラブ会員数(人)	目標値	2,195	2,311	2,374	2,437	2,500
		実績値		2,744			
		評価		◎			
	スポーツ施設入場者数(千人)	目標値	3,115	3,276	3,276	3,276	3,276
		実績値		3,213			
		評価		○			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### (1) 地域の特色や人材等を活用した文化芸術活動の推進

- ア 文化芸術コーディネーターの活用により、文化芸術活動や鑑賞に係るニーズのマッチング、助言、普及啓発等を通じ、地域における文化芸術活動を推進します。

#### 【取組方針】

文化芸術ネットワーク会議(6月と12月を予定)や本庁文化振興課等との連絡調整を通じて、文化芸術活動の支援に関する各種ニーズの汲み上げ及び支援策の検討を行うとともに、文化芸術コーディネーターによる積極的なニーズのマッチング、助言、普及啓発等を推進します。

- イ 文化芸術コーディネーターや市町等と連携し、文化芸術団体や文化施設の情報共有、連携促進を図り、文化芸術活動支援ネットワークを構築します。

#### 【取組方針】

文化芸術コーディネーターと調整し、県央圏域における文化芸術活動の推進における課題を踏まえ、文化芸術ネットワーク会議を開催します。

- ウ 文化芸術団体や文化施設、障がい者芸術活動支援センター等の連携による文化芸術イベント等の企画実施を支援するなど、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、地域住民誰もが文化芸術活動に参画しやすい環境整備を推進します。

#### 【取組方針】

文化芸術団体や文化施設、障がい者芸術活動支援センター等からヒアリングを行い、把握した支援ニーズに沿った取組を進めます。

- エ 文化芸術体験の機会の充実を図るため、文化施設や文化芸術団体、NPO等が行うアウトリーチ活動やアーティスト・イン・レジデンスなどの取組を支援します。

#### 【取組方針】

文化芸術団体や文化芸術コーディネーターの意向も踏まえ、地域のニーズに沿った取組を進めます。

### (2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進や観光分野などへの活用

- ア マンガやアニメなどのポップカルチャー等を活用した取組の発信を通じて、新たな文化芸術活動を推進します。

#### 【取組方針】

ポップカルチャー等の活動を含む文化芸術活動について、文化情報大事典facebook等を活用した情報発信等により支援します。

- イ 地域の特色を生かした文化芸術活動や異なるジャンルを融合した創作活動等を観光分野やまちづくり等に活用する取組を推進します。

#### 【取組方針】

局主催のイベント等に管内の郷土芸能団体を派遣し、郷土芸能団体の発表の場と異なるジャンルの文化芸術とのコラボレーションの場を醸成します。

### (3) 生涯スポーツの普及啓発及び推進体制の強化

- ア 総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体間の情報交換や交流する機会を設け、情報共有や連携強化を促進します。

#### 【取組方針】

総合型地域スポーツクラブが地域に根差し、地域スポーツの中核を担える団体となるよう、「多様なスポーツライフ促進事業」の実施等によるクラブの運営支援に取り組みます。

- イ ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした市町の取組のほか、盛岡広域スポーツコミッションやプロスポーツチームとも連携して、スポーツへの関心の高揚を図ります。

#### 【取組方針】

県人オリンピック・パラリンピアンやホストタウン事業を活かし、オリンピッ

ク・パラリンピックに向け、継続的な盛り上げやスポーツへの関心の高揚を図ります。

- ウ スポーツ団体や企業、大学等と連携して、年齢、身体能力、障がいの有無に関わらず、誰もがスポーツに親しむことができるよう、多種多様なスポーツライフの普及啓発に努めます。

**【取組方針】**

総合型地域スポーツクラブが地域に根差し、地域スポーツの中核を担える団体となるよう、「多様なスポーツライフ促進事業」の実施等によるクラブの運営支援に取り組みます。〔アに同じ。〕

- エ 身近な地域で誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を推進するため、国の動向を踏まえ、広域スポーツセンターや市町等と連携して、総合型地域スポーツクラブの事業運営や組織経営など活動全般に係る支援体制の整備を検討します。

**【取組方針】**

総合型地域スポーツクラブが地域に根差し、地域スポーツの中核を担える団体となるよう、「多様なスポーツライフ促進事業」の実施等によるクラブの運営支援に取り組みます。〔アに同じ。〕

- オ 総合型地域スポーツクラブ等の組織力の強化や人材不足の解消のため、スポーツ指導者や組織運営に携わる者の更なる資質向上を目的とした研修会を開催するほか、スポーツクラブ等の団体間で有資格者の派遣等を行う相互支援の体制整備に取り組みます。

**【取組方針】**

総合型地域スポーツクラブが地域に根差し、地域スポーツの中核を担える団体となるよう、「多様なスポーツライフ促進事業」の実施等によるクラブの運営支援に取り組みます。〔アに同じ。〕

# I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

## 2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくります

### 1 基本方向

自然との共生を図り、豊かな自然の恵みを将来にわたって享受することができるよう、地域住民、環境保全活動団体、事業者、行政等が相互に連携し環境保全活動などを推進するとともに、地域における子どもたちへの環境学習の取組等を支援します。

また、循環型地域社会の形成を進めるため、住民や事業者、行政のそれぞれが廃棄物の発生抑制（ごみの減量化）や再使用・再生利用等 3 R<sup>30</sup>の取組を推進するとともに、産業廃棄物の不適正処理の監視・指導を行うほか、地球温暖化対策のため、温室効果ガス排出削減の推進や再生可能エネルギー導入の促進を図ります。

### 2 平成30年度末の状況

- (1) 森川海条例<sup>31</sup>に基づき、森、里、川など、身近な環境や希少な野生動植物を守り、育てる活動を行っている住民や環境保全活動団体、事業者、行政等が連携を深め、子どもたちへの環境教育等を通じて豊かな自然と触れ合い守り育てていく大切さを、次の世代に伝えていく必要があります。
- (2) 圏域内の公共用水域の水質汚濁の代表的な指標である、BOD<sup>32</sup>等の環境基準達成率は、平成27年度（2015年度）以降100%を達成しており、引き続き良好な水環境を保つ必要があります。
- (3) 県央圏域の一人一日当たりの家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、平成28年度（2016年度）において503グラムと県平均の501グラムを上回っていることから、引き続き市町と協働し、3 Rによる家庭系ごみの減量化に取り組む必要があります。
- (4) 産業廃棄物<sup>33</sup>については、事業者等による廃棄物の排出抑制、再生利用等の取組が進められていますが、一方では不法投棄等の不適正な事例も散発していることから、事業者への立入り及び監視指導などによる適正処理の指導等に努める必要があります。
- (5) 地球温暖化対策のため、県民、事業者、行政が一体となった県民運動による自主的な省エネルギーの実践や森林等による二酸化炭素吸収源対策が求められています。
- (6) 本県の再生可能エネルギーによる電力自給率は平成29年度（2017年度）末時点で28.0%となっており、太陽光及びバイオマス発電<sup>34</sup>を中心に順調な導入が進んでいます。また、地熱、風力等の再生可能エネルギーの導入などによる温室効果ガス排出削減対策等を推進する必要があります。

<sup>30</sup> 3 R：Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくろうとするもの。

<sup>31</sup> 森川海条例：岩手県ふるさと森と川と海の保全及び創造に関する条例（平成15年（2003年）～）。

<sup>32</sup> BOD：生物化学的酸素要求量。有機物による水質汚濁の程度を示すもので、有機物が微生物によって酸化、分解される時に消費する酸素の量を濃度で表した値。数値が大きくなるほど汚濁が著しい。

<sup>33</sup> 産業廃棄物：事業活動に伴って排出される燃え殻、污泥その他の廃棄物。

<sup>34</sup> バイオマス発電：バイオマスとは、化石燃料以外の生物由来の再生可能資源のこと。このバイオマスを燃料として発電する方法がバイオマス発電であり、再生可能エネルギーの一種。



### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率	%	目標値	100.0 (2017)	100.0 (2018)	100.0 (2019)	100.0 (2020)	100.0 (2021)
		実績値		集計中			

※ 出典 県環境生活部調べ

(2) 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く。）排出量	g	目標値	503 (2016)	494 (2018)	485 (2019)	476 (2020)	467 (2021)
		実績値		集計中			

※ 出典 一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)

### [県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率  
令和2年5月末頃に確定する見込みです。（平成29年度末 100.0%）
- (2) 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く。）排出量  
令和2年5月末頃に確定する見込みです。  
（一人1日当たり家庭系ごみ 平成29年度末 498g）

## 3 令和元年度の主な取組実績

### (1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進

ア 森、里、川などの身近な自然環境の保全活動や希少野生動植物の保護活動を行っている住民、環境保全活動団体、NPO、事業者等の相互の連携と協働を支援するとともに、各団体の情報共有等を図るため、「環境保全活動連携促進集会」を県央圏域の北上川等主要な川を中心とした5つの流域圏ごとに開催するなど、環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

#### 【取組実績】

北上川上流水系東圏域で開催する「環境保全活動連携促進集会」を紫波町（オガールエリア）で開催しました。紫波町による再生可能エネルギーについての取組実績（オガールエリアプロジェクト）の説明、施設見学、地元の環境保全活動団体、事業者等による活動状況の発表により、相互交流・連携を図りました（11/21参加41名）。

イ 環境保全活動団体や学校が行う、移入植物駆除、清掃活動等による環境保全意識の醸成や水生生物調査、自然観察会、森林学習等の環境学習を支援するとともに、ふるさとの森・里・川を守り育てる活動応援キャラクターの「りば〜るくん<sup>35</sup>」を活用した、環境保全や生物多様性に関する意識の普及啓発活動を推進します。

#### 【取組実績】

水生生物調査、環境保全活動の表彰式等を通じて、学校にりば〜るくんのPRグッズを配布し、自然環境を守り続ける大切さの周知・啓発を行いました（配布先：小学校10校、中学校4校）。

ウ 地域における様々な環境保全活動や環境学習等の指導者や補助する人材を育成・養成（りば〜るくんの郷づくりパートナー認定制度<sup>36</sup>）する研修会等を開催します。

#### 【取組実績】

「りば〜るくんの郷づくりパートナー認定」事業について、令和元年度は「森」をテーマにして、基礎研修（6/20）、現地研修（8/30）及びパートナー実習

<sup>35</sup> りば〜るくん：盛岡広域振興局の環境保全活動応援キャラクター。きれいな川に住む希少種の二枚貝である「カワシンジュガイ」がモデルで、ボシエットに「ヤマメ」が入っている。

<sup>36</sup> りば〜るくんの郷づくりパートナー認定制度：地域の環境保全活動を指導、支援してくれる人材の育成・養成のための制度で、盛岡広域振興局が取り組む独自の事業。（平成30年度（2018年度）～2022年度）

(9/29、10/31)を実施し、全ての課程を修了した4名をパートナーとして認定しました。

- エ 良好な大気の保全のために大気汚染物質、水環境保全のために河川・湖沼及び地下水のモニタリングを実施するとともに、ばい煙や汚水等を排出する事業者の監視・指導を実施します。

【取組実績】

年間監視計画に基づき、公共用水域では14河川、地下水23地点の採水等モニタリングを実施、また、事業者の監視・指導として、採水を伴う立入検査を57事業所に対し実施しました。

- オ きれいで健全な水環境を確保・維持していくため、県民の参加による河川等の保全などの取組を進めるとともに、公共下水道、集落排水、浄化槽等の汚水処理施設の計画的な整備を支援、推進します。

【取組実績】

水環境を確保・維持していくため市町等からの各種相談に対応するとともに、浄化槽設置者からの設置に係る届出等(169件)について、審査・指導を実施しました。

## (2) 3Rと廃棄物の適正処理の推進

- ア 家庭における適切なごみの分別収集、プラスチックごみや生ごみを減らすための工夫など、家庭系ごみ減量化に向けた3Rの取組を促進するため、市町が開催する環境審議会等を通じて地域の実情に応じたごみ減量化等の取組を支援します。

【取組実績】

各市町から委員等の委嘱を受けている廃棄物減量対策審議会、環境審議会等に参画し、家庭におけるごみ減量化、特に、プラスチックごみの適正処理の普及啓発について助言しました(八幡平市環境審議会(10/28、2/4)、盛岡市廃棄物対策審議会(8/9、2/19)、岩手町廃棄物減量等推進審議会(3/17))。

- イ 小規模小売店等へのエコショップ<sup>37</sup>認定を進めることなどにより、3Rの普及・推進を図るとともに、事業者による廃棄物のゼロエミッション<sup>38</sup>に向けた3Rの取組を支援します。

【取組実績】

エコショップ指定認定団体が行う、認定審査に係る意見照会等に対応しました。  
(県内同認定店 230件、管内認定店 104件)

- ウ 県央圏域の市町等が効率的なごみ・し尿処理や環境負荷の低減などによる循環型地域社会を形成するために継続して進めている、県央ブロックごみ・し尿処理広域化の取組を支援します。

【取組実績】

県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会に参画し、ごみ処理施設整備予定地の地域住民に対する説明会や先進地視察等、住民合意に向けて取組む市町を支援しました。(協議会1回、幹事会2回、部会検討会6回)

- エ 産業廃棄物の不適正処理に対する監視・指導を強化するとともに、事業者等に対しては事業場への立入監視等を実施し産業廃棄物の適正な処理の推進を図ります。

【取組実績】

巡視員等による定期的なパトロールにより、産業廃棄物の不適正処理の未然防止に努め、また、事業場等への立入検査計画に基づき産業廃棄物の適正処理につ

<sup>37</sup> エコショップ：ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む店として、県が市町村とともに認定する「エコショップいわて認定制度」により認定された店のこと。

<sup>38</sup> ゼロエミッション：産業や地域から排出されるプラスチックを含む廃棄物をできるだけゼロに近づける取組のこと。

いて、監視・指導を実施しました。

(実績：立入検査件数 4,854件、不適正処理指導件数 16件)

### (3) 地球温暖化防止に向けた取組の支援

ア 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度<sup>39</sup>による認定取得や認定のバージョンアップを支援するとともに、認定取得事業所に対して再生可能エネルギーの利用促進を図るための情報提供等を行うなど、一層の省エネルギー対策の取組を支援します。

#### 【取組実績】

「いわて地球環境にやさしい事業所」認定を希望する新規の認定取得や認定のバージョンアップを支援するとともに、認定取得事業所に対して、再生可能エネルギーの利用促進を図るための情報提供等を行うなど省エネルギー対策の取組を支援しました(認定事業所(累計)81事業所)。

イ 事業所におけるISO14001等の環境マネジメントシステムの普及を図るほか、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入や効率的なエネルギー管理の取組を支援します。

#### 【取組実績】

事業者から問合せや事業者主催の環境報告会等への協力要請があった際に対応するとともに「環境報告書作成研修会」(県環境保全課主催 12/11、12/12)を案内するなど、事業者のスキルアップを支援しました。

ウ 市町に設置されている地球温暖化対策地域協議会との連携を図りながら、岩手県地球温暖化防止活動推進センター等を中心として、日常生活や事業活動における温室効果ガスの排出の抑制に向けた普及啓発等に取り組みます。

#### 【取組実績】

管内3協議会(雫石パートナーシップ、いわて地球温暖化対策地域協議会、くずまき環境パートナーシップ)の平成30年度活動実績及び令和元年度活動計画について、とりまとめました。

(主な活動実績：雫石パートナーシップ ～ 希少動植物保護活動

いわて地球温暖化対策地域協議会～各環境展等参加

くずまき環境パートナーシップ～活動休止中)

また、令和2年度の「りば～るくんの郷づくりパートナー養成事業」については「里」がテーマであることから、雫石パートナーシップと連携して事業計画の検討を進めています。

エ 県央圏域に豊富に存在する、再生可能エネルギーである太陽光、地熱、風力、木質バイオマス<sup>40</sup>、小水力<sup>41</sup>等の活用を更に促進するため、管内市町と連携して、事業者等の導入促進を支援します。

#### 【取組実績】

(ア) 再生可能エネルギー設備導入等推進基金事業(H24～27 市町への補助金)で、整備した太陽光発電設備等について、稼働状況等を確認しました。

(イ) 経営企画部と連携し、県北局の「北いわて「まるっと！さいえね」の動向を

<sup>39</sup> 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度：地球温暖化を防止するため、二酸化炭素排出の抑制のための措置を積極的に講じている事業所を「いわて地球環境にやさしい事業所」として認定し、広く県民に紹介することにより、地球温暖化対策の積極的な取組を広げていくことを目的とした制度。

<sup>40</sup> 木質バイオマス(燃料)：木質ペレット、木質チップ、薪、製材加工の廃材等の木材由来の生物資源燃料のこと。

<sup>41</sup> 小水力：農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用するものをいい、数十kW～数千kW(一般的には1,000kW以下)の比較的小規模な発電をするものを小水力発電という。

みながら、政策地域部の「北いわて産業・社会改革ゾーンプロジェクト」で実施するセミナー等に参加しました。

#### 4 令和元年度における取組の評価

##### (1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進

###### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

###### イ 主な課題

「環境保全活動連携促進集会」について、子どもたちを含め、より多くの住民の参加を募り、豊かな自然環境の保全の大切さについて、理解を深めることができる事業計画を検討する必要があります。

###### ウ 指標の状況

(ア) 環境保全活動連携促進集会の開催〔累計〕

目標値：3回（令和元年度1回）、実績値：3回（令和元年度1回）**達成**

(イ) 水生生物調査参加団体数

目標値：39団体 実績値：46団体 **達成**

(ウ) 排水基準適用の事業場における排水基準適合率（％）

目標値：100％、実績値：100％ **達成**

##### (2) 3Rと廃棄物の適正処理の推進

###### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

###### イ 主な課題

市町と協働し、3Rによる家庭系ごみの減量化に取り組む必要があります。

###### ウ 指標の状況

(ア) 一般廃棄物の最終処分量

目標値：16.328t（2018）、実績値：**集計中**（令和2年7月確定予定）

(イ) 産業廃棄物の適正処理率

目標値：100％、実績値：99.7％ **概ね達成**

##### (3) 地球温暖化防止に向けた取組の支援

###### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

###### イ 主な課題

県民、事業者、行政が一体となった自主的な省エネルギーの実践が求められています。

###### ウ 指標の状況

いわて地球環境にやさしい事業所認定数〔累計〕

目標値：82事業所、実績値：81事業所 **概ね達成**

#### [達成度測定]

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進	環境保全活動連携促進集会の開催（回）〔累計〕	目標値	1	3	4	5	6
		実績値		3			
		評価		◎			
	水生生物調査参加団体数（団体）	目標値	39	39	39	39	39
		実績値		46			
		評価		◎			
	排水基準適用の事業場における排水基準適合率（％）	目標値	100	100	100	100	100
		実績値		100			
		評価		◎			

(2) 3Rと廃棄物の適正処理の推進	一般廃棄物の最終処分量 (t)	目標値	17,176	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
		実績値		16,328	15,920	15,522	15,134
		評価		集計中			
(3) 地球温暖化防止に向けた取組の支援	産業廃棄物の適正処理率 (%)	目標値	99.7	100	100	100	100
		実績値		99.7			
		評価		○			
(3) 地球温暖化防止に向けた取組の支援	いわて地球環境にやさしい事業所認定数 (事業所) [累計]	目標値	80	82	83	84	85
		実績値		81			
		評価		○			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### (1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進

ア 森、里、川などの身近な自然環境の保全活動や希少野生動植物の保護活動を行っている住民、環境保全活動団体、NPO、事業者等の相互の連携と協働を支援するとともに、各団体の情報共有等を図るため、「環境保全活動連携促進集会」を県央圏域の北上川等主要な川を中心とした5つの流域圏ごとに開催するなど、環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

#### 【取組方針】

令和2年度の「環境保全活動連携促進集会」については、馬淵川上流圏域（葛巻町）で開催することとし、葛巻町、関係団体と調整しながら事業内容の検討を進めます。

イ 環境保全活動団体や学校が行う、移入植物駆除、清掃活動等による環境保全意識の醸成や水生生物調査、自然観察会、森林学習等の環境学習を支援するとともに、ふるさとの森・里・川を守り育てる活動応援キャラクターの「りば〜るくん」を活用した、環境保全や生物多様性に関する意識の普及啓発活動を推進します。

#### 【取組方針】

りば〜るくんグッズを活用したより一層の普及啓発のため、子どもたち向けのグッズとして、既存のクリアファイル等に加え、新たに再生紙を利用した環境保全メッセージ付きのりば〜るくん付箋を作成・配布します。

ウ 地域における様々な環境保全活動や環境学習等の指導者や補助する人材を育成・養成（りば〜るくんの郷づくりパートナー認定制度）する研修会等を開催します。

#### 【取組方針】

令和2年度は「里」をテーマに「りば〜るくんの郷づくりパートナー養成事業」を実施します。また、事務局が「川」「森」でそれぞれ認定されたパートナーと環境保全活動団体との橋渡しとなり、活動のマッチングを図ります。

エ 良好な大気の大気汚染物質、水環境保全のために河川・湖沼及び地下水のモニタリングを実施するとともに、ばい煙や汚水等を排出する事業者の監視・指導を実施します。

#### 【取組方針】

令和2年度についても、監視計画（公共用水域（14河川128地点、1湖沼18地点）、地下水（24地点）、事業所（58事業所））に沿って、計画的に公共用水域及び地下水のモニタリングや事業場への監視・指導を実施します。

オ きれいで健全な水環境を確保・維持していくため、県民の参加による河川等の保全などの取組を進めるとともに、公共下水道、集落排水、浄化槽等の汚水処理施設の計画的な整備を支援、推進します。

#### 【取組方針】

水環境を確保・維持していくことに係る市町等からの各種相談に対応するとともに、浄化槽設置者からの設置に係る届出について、審査及び指導等を実施します。

## (2) 3Rと廃棄物の適正処理の推進

ア 家庭における適切なごみの分別収集、プラスチックごみや生ごみを減らすための工夫など家庭系ごみ減量化に向けた3Rの取組を促進するため、市町が開催する環境審議会等を通じて地域の実情に応じたごみ減量化等の取組を支援します。

### 【取組方針】

市町が開催する環境審議会、廃棄物減量対策審議会等に参加し、ごみ減量化等の取組を支援します。

イ 小規模小売店等へのエコショップ認定を進めることなどにより、3Rの普及・推進を図るとともに、事業者による廃棄物のゼロエミッションに向けた3Rの取組を支援します。

### 【取組方針】

エコショップ認定団体と連携して、3Rの取組について普及啓発を図るとともに、認定団体が行うエコショップ認定審査に係る意見照会等に対応します。

ウ 県央圏域の市町等が効率的なごみ・し尿処理や環境負荷の低減などによる循環型地域社会を形成するために継続して進めている、県央ブロックごみ・し尿処理広域化の取組を支援します。

### 【取組方針】

県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会について、2月、3月に開催予定である協議会、幹事会及び部会に参加します。令和2年度についても引き続き取組を支援します。

エ 産業廃棄物の不適正処理に対する監視・指導を強化するとともに、事業者等に対しては事業場への立入監視等を実施し、産業廃棄物の適正な処理の推進を図ります。

### 【取組方針】

産業廃棄物適正処理指導員等による定期的なパトロールにより不適正処理の未然防止に努めるとともに、事業場等への立入検査計画に基づき、産業廃棄物の適正処理について、監視指導を実施します。

## (3) 地球温暖化防止に向けた取組の支援

ア 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度による認定取得や認定のバージョンアップを支援するとともに、認定取得事業所に対して再生可能エネルギーの利用促進を図るための情報提供等を行うなど、一層の省エネルギー対策の取組を支援します。

### 【取組方針】

「いわて地球環境にやさしい事業所」認定を希望する事業者に対し、制度の説明等、支援をします。

イ 事業所におけるISO14001等の環境マネジメントシステムの普及を図るほか、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入や効率的なエネルギー管理の取組を支援します。

### 【取組方針】

事業者から問合せや事業者主催の環境報告会等への協力要請等があった際には、事業者の取組を支援します。また、環境保全活動連携促進集会等の環境イベントにて、ISO14001等認定を取得している事業者に取組実績を発表していただき、環境マネジメントシステムの普及啓発を図ります。

ウ 市町に設置されている地球温暖化対策地域協議会との連携を図りながら、岩手県地球温暖化防止活動推進センター等を中心として、日常生活や事業活動における温

室効果ガスの排出の抑制に向けた普及啓発等に取り組みます。

【取組方針】

管内 3 協議会の活動状況を確認し連携を図りながら、地球温暖化防止対策等の普及啓発に努めます。

また、来年度の「りば～るくんの郷づくりパートナー養成事業」については「里」がテーマであることから、希少動植物保護活動を行っている雫石パートナーシップ等と連携して、事業を進めます。

エ 県央圏域に豊富に存在する、再生可能エネルギーである太陽光、地熱、風力、木質バイオマス、小水力等の活用を更に促進するため、管内市町と連携して、事業者等の導入促進を支援します。

【取組方針】

県北圏域及び県央圏域の 9 市町村が平成31年 2 月に横浜市と締結した再生可能エネルギーに関する連携協定及び令和 2 年 2 月に結成した「北岩手循環共生圏<sup>42</sup>」の動向、管内市町の状況等を把握し、連携を図ります。

<sup>42</sup> 北岩手循環共生圏：「地域循環共生圏」は、環境省が提唱する、各地域が地域資源を活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。

北岩手循環共生圏には、県央圏域の葛巻町、県北圏域の久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町が参加している。

## I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

### 3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます

#### 1 基本方向

人口減少や少子高齢化が進行する中で、今後も生活の質の向上や経済の維持・発展を図るため、県央圏域における共通する課題について、各自治体の特徴ある取組を生かすとともに、広域圏の強みを生かしながら、連携して地域づくりを進めます。

また、本県への新しい人の流れを生み出すため、市町や関係団体と連携のうえ、移住・定住を促進するとともに、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍できる環境を整備し、地域の活性化を図ります。

さらに、地域コミュニティ機能の維持・活性化を図るため、企業、NPO、市町や県などの多様な主体が連携し、住民主体の取組の支援や地域づくり活動をリード・サポートしていく人材を育成するとともに、若者・女性、高齢者等が住み慣れた地域で活躍できるような地域づくりを促進します。

加えて、外国人観光客の増加や国際リニアコライダー（ILC）実現などを見据え、市町村や国際交流協会等と連携し、グローバルな視点を持つ人材の育成や外国人が訪れやすく暮らしやすい環境整備を進めます。

#### 2 平成30年度末の状況

- (1) 県央圏域における平成27年（2015年）の人口は476,758人で、平成22年（2010年）の481,699人と比べ1%減少しており、特に管内北部（八幡平市・葛巻町・岩手町）の人口減少（平成22年（2010年）：50,968人→平成27年（2015年）：46,391人、▲9.0%）が進んでいます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の平成29年（2017年）推計によると、2030年には年少人口（0歳～14歳）は平成27年（2015年）の79.7%に、生産年齢人口（15歳～64歳）は83.2%に減少する一方で、高齢人口（65歳以上）は116.5%に増加すると見込まれています。

特に、人口の社会減は、進学・就職期の県外への転出が主な要因であり、20代前半の女性の転出が顕著となっています。

- (2) 国の地方創生の施策に呼応し、県ではふるさと振興総合戦略を、市町においても地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地域の特性を生かした取組を進めています。

また、盛岡広域圏の一体的な発展を目指すため、みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン<sup>43</sup>に基づく広域連携の取組や、隣県の市町等と連携した取組を推進しています。

- (3) 地方創生の動きの中で、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員<sup>44</sup>の配置（平成29年度（2017年度）：33名）など市町の移住促進施策が強化されるとと

<sup>43</sup> みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン：盛岡広域圏を構成する8市町（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、岩手町、葛巻町、紫波町、矢巾町）が「連携中枢都市圏」を形成するにあたり、当広域圏が目指す中長期的な将来像や具体的な取組を定めたもの。

<sup>44</sup> 地域おこし協力隊員：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。



もに、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち」構想<sup>45</sup>に基づく新たなまちづくりの取組（八幡平市・雫石町）がみられます。

- （４）人口減少・少子高齢化の進行により、地域コミュニティの機能低下が危惧されており、地域コミュニティ活動の衰退や参加率の低下、担い手不足が大きな課題となっていることから、年齢や性別に関係なく社会活動ができる仕組みづくりが求められています。

また、利用者の減少により住民の足である地域公共交通機関の減便や撤退が懸念されています。

- （５）「オガールプラザ（紫波町）」など、公民連携による地域の拠点づくりが進んでいますが、今後人口減少・少子高齢化の進展に伴い、空き店舗や空き校舎などの増加が見込まれることから、遊休資産<sup>46</sup>などを活用した地域に賑わいと活力を創出する取組が求められています。

- （６）国際リニアコライダー（ＩＬＣ<sup>47</sup>）については、ＩＬＣ実現を見据えた機運醸成活動が行われています。

また、今後、ＩＬＣ建設に伴い、世界各国から、多くの外国人研究者と家族が来県し、県央圏域においても外国人の居住・交流が進むことが予想されるほか、国において、外国人材の受入れ拡大に向けた環境整備が進められていることから、多文化共生のまちづくりが求められています。

- （７）近年、訪日外国人観光客が急増しているほか、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も控えていることから、多様化する来訪者への対応を検討していく必要があります。

#### 〔関連する県央圏域重点指標〕

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	目標値	46	56	60	64	68
		現状値		54			

出典：地域振興室集計

#### 〔県央圏域重点指標（実績）に対するコメント〕

##### 活動中の元気なコミュニティ特選団体数

認定済みのコミュニティ団体の解散や申請団体の不認定により、目標を下回りました。

### 3 令和元年度の主な取組実績

#### （１）広域連携の推進

管内市町が進める「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づく取組を支援するとともに、管内市町のニーズを踏まえ、圏域や県境を越えた広域連携の取組を進めます。

##### 【取組実績】

（ア）市町と局との連携に向けた情報・意見交換のため、４月に市町訪問を実施

<sup>45</sup> 「生涯活躍のまち」構想：日本版ＣＣＲＣ構想有識者会議が取りまとめたもので、東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指す考え方。

<sup>46</sup> 遊休資産：何らかの事情によりその使用・稼働を休止している状態の資産。

<sup>47</sup> ＩＬＣ：International Linear Collider（国際リニアコライダー）の略。全長 20～50km の地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模施設。

するとともに、企画担当課長会議を開催しました（5/24）。

（イ） 市町と局との連携に向けて、6月～8月に各市町において訪問意見懇談会を開催しました。

（ウ） 盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン等を検討する「盛岡広域首長懇談会」（11/11、2/20）、「盛岡広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」（8/26、2.14）、「盛岡広域首長懇談会事務検討会議」（7/12、10/29、2/3）等にオブザーバーとして出席しました。

## （２） 移住定住の促進

田舎暮らしに魅力を感じる人などに、管内市町と連携し、首都圏で開催される移住相談会でのPR活動などにより、県央圏域の魅力を発信して岩手ファンの拡大を図り、移住定住を促進します。

また、「岩手U・Iターンクラブ<sup>48</sup>」加盟大学などのネットワークを活用し、U・Iターン希望者への情報発信に取り組みます。

### 【取組実績】

「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき実施される移住体験ツアーと連動して、東京で局と管内8市町との共催により盛岡広域での移住・定住イベント「盛岡エリアくらしホンネトーク」を初開催しました。（8/9 参加者22人）

## （３） 地域コミュニティ活動の活性化

ア 地域住民が主体となったコミュニティ活動を支援するほか、地域おこし協力隊員など地域づくりの新たな担い手として、地域外の人材の活用も視野に入れ、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。

また、人口減少・少子高齢化に伴う地域の問題解決を図るため、管内市町が進める「生涯活躍のまち」構想に基づく新たなまちづくりなどを支援することにより、内陸避難者や移住者など、新たに住民となった方も一体となった地域づくりを進めます。

### 【取組実績】

「地域住民と行政が連携した地域づくり～転換期を迎えて～」をテーマとして地域コミュニティ研修会を開催し、現在の地域づくり活動が抱える問題点や行政の対応について意見交換しました。（11/15 参加30人）

イ 遊休資産などを活用した先進的な地域づくり事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策などを効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む地域運営組織の形成や「小さな拠点<sup>49</sup>」づくりを促進します。

また、住民のニーズに対応し、交通弱者にも配慮した持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、市町が実施するコミュニティバス<sup>50</sup>など地域内交通の利用促進等の取組を支援します。

### 【取組実績】

（ア） 葛巻町から古民家を町民の交流の場やイベント等の会場としての活用の提案があり、トイレの整備等に対する補助を実施しました。

（イ） 地域公共交通の見直しの動きがある市町の地域公共交通会議に出席し、地

<sup>48</sup> 岩手U・Iターンクラブ：全国の大学等の連携強化により、岩手県へのU・Iターン就職を促進するもの。平成30年（2018年）6月に発足した。

<sup>49</sup> 小さな拠点：地域住民が主体となって、従来の集落の範囲や単一では続けていくことが難しい活動や事業を組み合わせることで、地域を維持していくための新しい仕組み。

<sup>50</sup> コミュニティバス：地方自治体や地域の住民団体等が主体となり、交通空白地域の解消、高齢者の外出促進、公共施設や市街地の活性化を図ることなどを目的として運行される乗合バス。

域公共交通網形成計画の策定等に向けた助言を行いました。

ウ 地域の課題解決を目指して、各分野で活躍する若者・女性の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、高齢者の経験や知見を生かした活動への支援を行います。

【取組実績】

若者文化振興事業費補助金の交付決定（2件申請のうち1件を採択）し、補助対象イベント「南部藩 親子能楽芸術体験 『小鍛冶』（7/7 参加85人）及び『猩々』（9/28 参加60人）」について、補助金手続き及び事業の広報等を支援しました。〔再掲 1（2） 文化スポーツ〕

（4） 多文化共生社会の実現を見据えた取組の推進

ア 県内外の市町村や関係団体と連携しながら、住民への国際リニアコライダー（ILC）の普及啓発活動を強化するとともに、出入国管理及び難民認定法の改正等に伴い、今後急増が見込まれる外国人居住者と住民との交流を促進し、互いの文化や習慣の理解を深めるための取組を推進します。

【取組実績】

（ア） ILCの普及啓発のため、小中学生向け出前授業を5回実施しました。また、令和2年度の出前授業の開催に係る周知を実施しました。

（出前授業を実施した学校等）

盛岡市立見前南中学校（7/16～17 124人）

滝沢市立一本木小学校（10/23 22人）

滝沢市立柳沢小学校（10/24 6人）

八幡平市立田頭小学校（11/22 25人）

「紫波っ子サイエンス教室」及び紫波第一中学校科学部員（1/19 28人）

（イ） 市町村等の要請を受けて、ILC解説普及員を講演会等へ3回派遣しました。

イ 生活情報の多言語化や災害時における緊急対応など市町や国際交流協会などが進める多文化共生に向けたまちづくりを支援することにより、外国人が安心して快適に生活できる環境整備を進めます。

【取組実績】

多様な文化圏からの外国人観光客の来訪に備え、「ムスリムフードセミナー」を開催しました。（1/28 参加者21人）

ウ 外国人観光客を積極的に受け入れる宿泊、飲食事業者などの観光事業者の拡大を図るため、多言語表示やハラル対応等の受入環境整備を推進します。

【取組実績】

（ア） 多様な文化圏からの外国人観光客の来訪に備え、「ムスリムフードセミナー」を開催しました。（1/28 参加者21人）〔イに同じ。〕

（イ） 海外への情報発信力強化のため、トリップアドバイザーを活用したPRをテーマとした「クチコミサイトセミナー」を開催しました（1/31 参加者78人）

## 4 令和元年度における取組の評価

（1） 広域連携の推進

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

市町が共有するニーズを把握し、広域の事業化等につなげていく必要があります。

ウ	指標の状況 (指標なし)	
(2)	移住定住の促進	
ア	進捗状況 概ね計画どおりに進捗しました。	
イ	主な課題 市町等と連携し、東京での盛岡広域定住促進イベントの企画調整及び周知を行う必要があります。	
ウ	指標の状況 移住相談会等の参加件数 目標値：2件、実績値：2件 <b>達成</b> 8月に局主催のイベント「盛岡エリアくらしホンネトーク」を開催するとともに、10月に県庁主催のイベント「岩手風と土の集い」に参加しました。	
(3)	地域コミュニティ活動の活性化	
ア	進捗状況 概ね計画どおりに進捗しました。	
イ	主な課題 管内市町のコミュニティの機能の維持のため、引き続き内外の地域づくりに関する優良事例の情報を市町等との共有や学生など若者の参画に取り組む必要があります。 (イ)	
ウ	指標の状況 県内外の優良事例の紹介件数 目標値：2件、実績値：5件 <b>達成</b> 11月に局主催の研修会を開催し、活力ある地域コミュニティの優良事例を5件紹介しました。	
(4)	多文化共生社会の実現を見据えた取組の推進	
ア	進捗状況 一部の指標実績値が目標値を下回っています。	
イ	主な課題 (ア) 小中学校への出前授業の計画的な周知や内容の充実による回数の増、管内のイベントでのブース展示等により、ILCに関する継続的な普及啓発が必要です。 (イ) ハロウインターナショナルスクールの開設や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催などが予定されていることから、外国からの住民・旅行客の受入れ態勢の強化を図る必要があります。	
ウ	指標の状況 (ア) 小中学生向け ILC 出前授業の実施回数 目標値：8回、実績値：5回 <b>やや遅れ</b> (イ) 多文化共生に係る研修会等への参加者数 目標値：-、実績値：99名 <b>達成</b> (ウ) 外国人観光客の受入態勢整備に係るセミナーの参加者数 目標値：50名、実績値：99名 <b>達成</b>	

[達成度測定]

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(2) 移住定住の促進	移住相談会等の参加件数 (件)	目標値	1	2	2	2	2
		実績値		2			
		評価		○			
(3) 地域コミュニティ活動の活性化	県内外の優良事例の紹介件数 (件)	目標値	1	2	2	2	2
		実績値		5			
		評価		○			

(4) 多文化共生社会の実現を見据えた取組の推進	小中学生向け I L C 出前授業の実施回数 (回)	目標値		8	8	8	8
		実績値	4	5			
		評 価		△			
	多文化共生に係る研 修会等への参加者数 (人)	目標値		-	20	20	20
		実績値	-	99			
		評 価		◎			
	外国人観光客の受入 態勢整備に係るセミ ナーの参加者数 (人)	目標値		50	50	50	50
		実績値	-	99			
		評 価		◎			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### (1) 広域連携の推進

管内市町が進める「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づく取組を支援するとともに、管内市町のニーズを踏まえ、圏域や県境を越えた広域連携の取組を進めます。

#### 【取組方針】

- (ア) 引き続き、機会をとらえて市町と意見交換し、市町が連携しての取組を支援します。
- (イ) 「北上川バレープロジェクト」、「北いわてゾーンプロジェクト」、「活力ある小集落実現プロジェクト」を通じ、他広域とも連携しての取組を進めます。

### (2) 移住定住の促進

田舎暮らしに魅力を感じる人などに、管内市町と連携し、首都圏で開催される移住相談会でのPR活動などにより、県央圏域の魅力を発信して岩手ファンの拡大を図り、移住定住を促進します。

また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などのネットワークを活用し、U・Iターン希望者への情報発信に取り組みます。

#### 【取組方針】

- (ア) 首都圏で開催する盛岡広域移住・定住促進イベントについて、市町の意向等を踏まえて内容やPR手法をブラッシュアップのうえ開催し、県央圏域のファンの拡大を図ります。(9/26予定)
- (イ) 引き続き、本庁主催の移住・定住イベントに参加し、県央圏域としての魅力をPRします。

### (3) 地域コミュニティ活動の活性化

ア 「地域住民が主体となったコミュニティ活動を支援するほか、地域おこし協力隊員など地域づくりの新たな担い手として、地域外の人材の活用も視野に入れ、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。

また、人口減少・少子高齢化に伴う地域の問題解決を図るため、管内市町が進める「生涯活躍のまち」構想に基づく新たなまちづくりなどを支援することにより、内陸避難者や移住者など、新たに住民となった方も一体となった地域づくりを進めます。

#### 【取組方針】

- (ア) 地域コミュニティの課題解決のため、市町等のニーズを踏まえて地域コミュニティ研修会を開催します。
- (イ) 地域コミュニティの維持のため、地域づくりへの学生人材の活用方策を検討します。

(ウ) 郷土芸能の発表の機会の醸成や元気なコミュニティ特選団体の認定等を通じ、活力ある地域コミュニティの取組をPRします。

イ 遊休資産などを活用した先進的な地域づくり事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策などを効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む地域運営組織の形成や「小さな拠点」づくりを促進します。

また、住民のニーズに対応し、交通弱者にも配慮した持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、市町が実施するコミュニティバスなど地域内交通の利用促進等の取組を支援します。

**【取組方針】**

(ア) 地域コミュニティの課題解決のため、市町等のニーズを踏まえて地域コミュニティ研修会を開催します。〔ア(ア)に同じ。〕

(イ) 引き続き市町の実情に応じて、地域内交通の利用促進等の取組を支援していきます。

ウ 地域の課題解決を目指して、各分野で活躍する若者・女性の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、高齢者の経験や知見を生かした活動への支援を行います。

**【取組方針】**

(ア) NPOや若者の文化振興などに対する支援制度を通じ、活動を支援します。

(イ) 地域コミュニティの課題解決のため、市町等のニーズを踏まえて地域コミュニティ研修会を開催します。〔ア(ア)に同じ。〕

**(4) 多文化共生社会の実現を見据えた取組の推進**

ア 県内外の市町村や関係団体と連携しながら、住民への国際リニアコライダー

(ILC)の普及啓発活動を強化するとともに、出入国管理及び難民認定法の改正等に伴い、今後急増が見込まれる外国人居住者と住民との交流を促進し、互いの文化や習慣の理解を深めるための取組を推進します。

**【取組方針】**

(ア) ILCの普及啓発のため、引き続き小中学生向け出前授業を実施します。周知開始時期を早める等、学校が実施しやすい環境を整えます。

(イ) 市町等が開催するイベントにILCブースを出展し、幅広く県民向けのPRを実施します。

イ 生活情報の多言語化や災害時における緊急対応など、市町や関係団体が進める多文化共生に向けたまちづくりを支援することにより、外国人が安心して快適に生活できる環境整備を進めます。

**【取組方針】**

(ア) オリンピック・パラリンピック開催を通じ、ホストタウン相手国を中心とした多文化共生への理解促進を推進します。

(イ) ILC、インターナショナルスクール開校等の大きな動きに対応するため、「いわての10手」等の既存のツールの活用などにより、外国人が安心して快適に生活できる環境づくりに取り組みます。

ウ 外国人観光客を積極的に受け入れる宿泊、飲食事業者などの観光事業者の拡大を図るため、多言語表示やハラル対応等の受入環境整備を推進します。

**【取組方針】**

多様な文化圏からの外国人観光客の来訪に備え、文化風習、食習慣などを学ぶ場としてセミナーを開催し、効果的な情報発信に努めます。

# I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

## 4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます

### 1 基本方向

激甚化・頻発化する洪水災害から生命や財産を守るため、人口や資産が集積している地域や近年被害を受けた地域の施設整備を進めるとともに、大規模な地震発生時に備え、木造住宅の耐震性の向上や主要な幹線道路における橋梁の耐震補強を推進します。

また、東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、職員の能力向上を図るとともに、住民が自らの身を自ら守る意識の醸成、自主防災組織など、地域の安全を地域が守る体制の整備について、県、市町、住民、地域コミュニティ、事業者等が連携して取り組みます。

特に、管内8市町においては、地震・風水害・火山等の広域災害発生時における圏域市町の連携・協力体制を構築することにより、住民の安全・安心の確保と地域防災力の強化を図ります。

さらに、高病原性鳥インフルエンザ等発生時は迅速かつ適切な殺処分等の防疫措置の実施が求められることから、研修会等の実施を通じて、職員の対応力の向上に取り組みます。

### 2 平成30年度末の状況

- (1) 異常気象に伴う大規模かつ広域的な自然災害及びこれに伴う甚大な被害が発生していることから、洪水・土砂災害による被害を軽減する防災施設の整備のほか、住民の的確な避難行動を導く災害関連情報の充実や住民の防災意識の高揚、災害時における連携体制の構築などが求められています。
- (2) 平成26年（2014年）8月に広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、平成26年（2014年）11月に改正土砂災害防止法が成立し、基礎調査の結果の公表が義務付けられていることから、今後も引き続き危険性のある箇所を明らかにするとともに、土砂災害警戒区域<sup>51</sup>等の指定を進め、警戒避難体制を整備する必要があります。
- (3) 東日本大震災津波による地震被害を教訓として、建物の耐震化の必要性が再認識され、今後発生する地震に備え、木造住宅の耐震性の向上や橋梁の耐震化が求められています。
- (4) 大規模災害発生時における市町村間の相互応援体制については、全県で締結されている「大規模災害時における岩手県市町村相互応援に関する協定（平成8年（1996年）10月7日）」や、管内一部の市町が県内外の自治体と締結している協定があるものの、管内8市町間において相互に支援する体制がないことから、「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき、2020年度を目途に相互支援を実現するための仕組みづくりについて調査・検討を行っています。
- (5) 平成30年（2018年）3月に策定された「岩手山火山避難計画」に基づき、県、関係市町、関係機関等が連携し、適切な火山防災対策を行う必要があります。
- (6) 当管内においても家きんにおける高病原性鳥インフルエンザ等発生への恐れがあり、危機管理能力を強化していく必要があります。

<sup>51</sup> 土砂災害警戒区域：土石流、急傾斜地の崩壊、地すべりが発生した場合に、住民の生命又は身体に危害が生じる恐れがあると認められる区域。

**[関連する県央圏域重点指標]**

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
近年の洪水による浸水家屋の解消率	%	目標値		83.3	86.7	86.7	87.8
		現状値	16.6	16.6			

※ 出典 盛岡広域振興局調べ

**[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]**

**近年の洪水による浸水家屋の解消率**

管内の洪水による浸水家屋655戸のうち、岩崎川の河川改修については令和2年度に整備が完了し全382戸の浸水家屋が解消する見込です。また、その他の整備中の河川について、浸水家屋の解消につながる区間の整備をしておらず、浸水家屋の解消には至りません。

### 3 令和元年度の主な取組実績

**(1) 河川改修やダム建設による治水安全度の向上**

ア 河川の氾濫による浸水被害等を未然に防止するため、木賊川、岩崎川、北上川・松川（盛岡市川崎地区）、北上川（岩手町沼宮内地区）、安比川等の整備を推進します。

**【取組実績】**

(ア) 木賊川（盛岡市・滝沢市）について、前年度に引続き分土工工事を推進しました。

(イ) 岩崎川（矢巾町）について、前年度に引続き、河川改修、用水補償工事、河川公園整備を推進しました。また六助橋の架替工事が完成しました。

(ウ) 北上川・松川（盛岡市川崎地区）について、松川の河川改修工事を推進するとともに、北上川の圃場整備事業との並行区間における工事を発注しました。

(エ) 北上川（岩手町）については、河川改修に伴う橋梁工事1件及び尾呂部地区遊水地工事を完成したほか、同じ河川改修に伴う橋梁下部工工事1件及び川原木地区で遊水地工事を進めました。

イ 築川流域の安全性向上等に資する築川ダム建設を推進します。

**【取組実績】**

ダム堤体工工事をはじめ、取水放流設備、管理設備等の工事を実施しました。堤体工は、9月3日に全高77.2mのコンクリート打設が完了し、12月には2次転流を行いました。また、放流設備工事及び管理棟の建築工事が完了しました。

ウ 要配慮者利用施設や避難所、学校など公共的施設が立地する箇所や被災箇所の砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設の整備を推進します。

**【取組実績】**

(ア) 市部内の沢（葛巻町）の砂防施設の整備が完了しました。

(イ) ヌナヤ沢（葛巻町）の溪流保全工事を進めました。

(ウ) 繫地区（盛岡市）について、工事が完了しました。

(エ) 山岸地区（盛岡市）について、用地測量業務と急傾斜地の区域指定申請業務を進めました。

エ 今後、岩手山で想定される噴火対策として、火山砂防施設の整備を推進します。

**【取組実績】**

(ア) 平の沢（八幡平市）堰堤工事を進めました。

(イ) 平笠東沢（八幡平市）の関係者協議を進めました。



(ウ) スキー場南沢（八幡平市）の関係者協議を進めました。

## (2) 地震に強い社会資本の整備

ア 地震発生後の救助・救援活動などを迅速に行うため、緊急輸送道路等の橋梁の耐震補強を推進します。

### 【取組実績】

(ア) 好摩跨線橋（盛岡市）について、工事を推進しました。

(イ) 乙部館橋（盛岡市）について、工事を推進し、1月に完成しました。

(ウ) 外山大橋（盛岡市）について、12月に工事に着手し、工事を推進しました。

イ 既存建築物の耐震性の向上を図るため、特に木造住宅の耐震診断や耐震改修を促進します。

### 【取組実績】

管内の各市町と連携して、広報活動と戸別訪問を実施しました。

## (3) 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応

ア 土砂災害警戒時における避難が速やかにできるようにするため、市町、警察、水防団体、地域住民、ボランティアとの連携による土砂災害危険箇所の点検を行うとともに、岩手県風水害対策支援チーム会議の開催などにより地域と密接に連携しながら、増水時における迅速な避難指導と適切な防災対応を行います。

### 【取組実績】

(ア) 土砂災害危険箇所点検パトロールを管内8市町で実施しました。

矢巾町(5/28)、盛岡市(6/3)、滝沢市及び雫石町(6/4)、紫波町(6/5)、八幡平市(6/5)、岩手町(6/3)、葛巻町(6/26)

(イ) 危機管理型水位計の設置や土砂災害警戒区域の指定など、水害関係の取組について、5月20日開催の「管内市町との意見交換会」において共有するとともに、県関係など各機関とその情報を共有しました。

(ウ) 市町や関係団体、本庁との土砂災害情報伝達訓練を実施しました。(6/3)

(エ) 北上川上流盛岡地区合同水防訓練を実施しました。(6/29)

イ 管内市町が実施する防災訓練段階から職員（現地連絡員）を参加させ、災害発生時における情報収集や連絡調整など市町との連携体制の強化を図るとともに、防災関係研修会の実施等を通じて、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。

### 【取組実績】

総合防災室主催の盛岡広域振興局職員防災研修会に参加しました。(6/25)

ウ 管内8市町が進める「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき、県央圏域内で発生する自然災害への相互支援体制の仕組みづくりや市町が行う自主防災組織の育成・活性化の取組を支援します。

### 【取組実績】

盛岡広域首長懇談会事務検討会議自然災害対策部会に参加し、管内8市町と今後の対応方針や課題について、その情報を共有しました。(10/28)

エ 岩手山火山防災協議会幹事会への参画を通じて、火山噴火に対する情報伝達や救助体制の構築等、避難及び救助活動等が効果的かつ安全に実施されるよう、各機関の協力体制づくりを支援します。

### 【取組実績】

火山防災研修会を実施しました。(2/25、33名参加)

オ 高病原性鳥インフルエンザ等発生時に迅速かつ適切に対応するため、職員を対象とした研修会を実施するとともに、関係機関と連携した訓練を実施します。

**【取組実績】**

鳥インフルエンザ等対策研修会（7/1、67名参加）及び豚コレラ（C S F）・アフリカ豚熱（A S F）発生時対応盛岡広域支部訓練（1/17、95名参加）を実施しました。

**（４） 災害関連情報の充実強化**

ア 国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会において取りまとめた5か年の取組方針（平成29年度（2017年度）～2021年度）に基づき、水位周知河川<sup>52</sup>や洪水浸水想定区域<sup>53</sup>の指定を推進します。

**【取組実績】**

（ア） 諸葛川について、令和元年9月に水位周知河川に指定されました。

（イ） 北上川（岩手町）、馬淵川（葛巻町）、松川（八幡平市）は平成30年度に水位周知河川に指定済みです。

イ 水位周知河川への水位監視カメラやその他河川への危機管理型水位計設置など監視機能を強化します。

**【取組実績】**

（ア） 管内57箇所に設置した危機管理型水位計について、5月24日に運用を開始しました（盛岡29箇所、岩手28箇所）。

（イ） 葛根田川（雫石町西根地内）において進めていた水位計設置工事が完了しました。

ウ 土砂災害防止法に基づく調査を踏まえた土砂災害警戒区域等の指定とその周知を図ります。

**【取組実績】**

（ア） 平成30年度に住民説明会を開催した盛岡市の44箇所、八幡平市の17箇所、岩手町の32箇所、葛巻町の21箇所の区域が指定されました。

（イ） 説明会開催について市町との調整等を行い、盛岡管内97箇所、岩手管内134箇所の説明会を開催しました。

**4 令和元年度における取組の評価**

**（１） 河川改修やダム建設による治水安全度の向上**

**ア 進捗状況**

概ね計画どおりに進捗しました。

**イ 主な課題**

（ア） 河川の氾濫による浸水被害等を未然に防止するための河川整備

- ・ 木賊川：特になし
- ・ 岩崎川：特になし
- ・ 北上川・松川：特になし
- ・ 北上川（岩手町）：特になし

（イ） 築川流域の安全性向上等に資する築川ダム建設の推進  
特になし。

（ウ） 要配慮者利用施設や避難所、学校など公共的施設が立地する箇所や被災箇所の砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設の整備

- ・ 市部内の沢：特になし

<sup>52</sup> 水位周知河川：洪水予報を行う時間的余裕がない河川のうち、洪水により相当な損害を生ずるおそれがある河川として知事が指定した河川。知事は、当該河川において、避難判断水位（市町村が避難準備・高齢者等避難開始を発令するための目安となる水位）や氾濫危険水位（市町村が避難勧告を発令する目安となる水位）に達したとき、関係市町村に通知するとともに、県民に周知を行う。

<sup>53</sup> 洪水浸水想定区域：水位周知河川において、想定し得る最大規模の降雨により、その河川が氾濫した場合に、浸水が想定される区域。

- ・ ヌナヤ沢：特になし
- ・ 繋地区：特になし
- ・ 山岸地区：特になし

(エ) 岩手山で想定される噴火対策としての火山砂防施設整備

- ・ 平の沢：特になし
- ・ 平笠東沢：特になし
- ・ スキー場南沢：特になし

ウ 指標の状況

- (ア) 河川改修済延長〔累計〕 目標値：12,740m、実績値：11,213m **概ね達成**
- (イ) 砂防施設の完成箇所数〔累計〕 目標値：2箇所、実績値 2箇所 **達成**
- (ウ) 急傾斜地崩壊対策施設の完成箇所数〔累計〕  
目標値：1箇所、実績値：1箇所 **達成**

(2) 地震に強い社会資本の整備

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

橋梁補強工事で使用する高力ボルトが全国的に入手困難な状況となっており、工程に影響を与える可能性があります。

ウ 指標の状況

- (ア) 緊急輸送道路等における耐震化の完了橋梁数〔累計〕  
目標値：1橋、実績値：1橋 **達成**
- (イ) 岩手県耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震診断戸数〔累計〕  
目標値：1,340戸、実績値：1,336戸 **概ね達成**
- (ウ) 岩手県耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震改修戸数〔累計〕  
目標値：110戸、実績値：105戸 **概ね達成**

(3) 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

特になし。

ウ 指標の状況

- (ア) 土砂災害危険箇所の点検、避難のための合同パトロールの実施回数  
目標値：8市町／年、実績値：8市町／年 **達成**
- (イ) 危機管理能力向上のための研修会の参加者数  
目標値：40人、実績値：33人 **概ね達成**
- (ウ) 高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の参加者数  
目標値：140人、実績値：162人 **達成**

(4) 災害関連情報の充実強化

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

タイムラインの策定やホットラインの運用等に関する調整が必要となります。

ウ 指標の状況

- 土砂災害危険箇所の基礎調査に基づく住民説明会の実施箇所数〔累計〕  
目標値：1,249箇所、実績値：1,342箇所 **達成**

〔達成度測定〕

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 河川改修やダム建設による治水安全度の向上	河川改修延長（ｍ）〔累計〕	目標値		12,740	13,840	14,540	15,240
		実績値	10,416	11,213			
		評価		○			
	砂防施設の完成箇所数（箇所）〔累計〕	目標値		2	4	4	5
		実績値	—	2			
		評価		◎			
	急傾斜地崩壊対策施設の完成箇所数（箇所）〔累計〕	目標値		1	1	1	2
		実績値	—	1			
		評価		◎			
(2) 地震に強い社会資本の整備	緊急輸送道路等における耐震化の完了橋梁数（橋）〔累計〕	目標値		1	3	4	5
		実績値	—	1			
		評価		◎			
	岩手県耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震診断戸数（戸）〔累計〕	目標値		1,340	1,370	1,400	1,430
		実績値	1,297	1,336			
		評価		○			
	岩手県耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震改修戸数（戸）〔累計〕	目標値		110	115	120	125
		実績値	101	105			
		評価		○			
(3) 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応	土砂災害危険箇所の点検、避難のための合同パトロールの実施回数（市町／年）	目標値		8	8	8	8
		実績値	8	8			
		評価		◎			
	危機管理能力向上のための研修会の参加者数（人）	目標値		40	40	40	40
		実績値	40	33			
		評価		○			
	高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の参加者数（人）	目標値		140	140	140	140
		実績値	140	162			
		評価		◎			
(4) 災害関連情報の充実強化	土砂災害危険箇所の基礎調査に基づく住民説明会の実施箇所数（箇所）〔累計〕	目標値		1,249	1,404	1,556	1,602
		実績値	994	1,342			
		評価		◎			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### (1) 河川改修やダム建設による治水安全度の向上

ア 河川の氾濫による浸水被害等を未然に防止するため、木賊川、岩崎川、北上川・松川（盛岡市川崎地区）、北上川（岩手町沼宮内地区）、安比川等の整備を推進します。

#### 【取組方針】

(ア) 木賊川について、洪水吐基礎工の工事を推進します。

(イ) 岩崎川について、河川改修工事の完成を目指すとともに、引続き河川公園整備を推進します。

(ウ) 北上川・松川（盛岡市川崎地区）について、松川の河川改修工事と北上川の圃場整備事業との並行区間における工事を推進します。

(エ) 北上川（岩手町）の河川改修については、引き続き改修工事を推進します。

イ 築川流域の安全性向上等に資する築川ダム建設を推進します。

#### 【取組方針】

引き続き各工事等を計画どおりに進めます。（令和2年度完成予定）

ウ 要配慮者利用施設や避難所、学校など公共的施設が立地する箇所や被災箇所の砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設の整備を推進します。

#### 【取組方針】

(ア) ヌナヤ沢は溪流保全工と付替道路工を施工し、令和2年度の完成を目指します。

す。

(イ) 高森の沢は測量・地質調査・詳細設計を実施します。

(ウ) 上鵜飼の沢は測量・地質調査・詳細設計を実施します。

(エ) 山岸地区について、立木補償を実施し、工事に着手する予定です。

(オ) 桜山地区について、詳細設計を実施します。

エ 今後、岩手山で想定される噴火対策として、火山砂防施設の整備を推進します。

#### 【取組方針】

(ア) 平の沢は堰堤工事を施工します。

(イ) 平笠東沢は関係機関協議を進めます。

(ウ) スキー場南沢は関係機関協議を進めます。

### (2) 地震に強い社会資本の整備

ア 地震発生後の救助・救援活動などを迅速に行うため、緊急輸送道路等の橋梁の耐震補強を推進します。

#### 【取組方針】

(ア) 好摩跨線橋：引き続き取組を継続し、令和2年度の完成を目指します。

(イ) 外山大橋：引き続き取組を継続し、令和2年度の完成を目指します。

(ウ) 鹿妻橋（盛岡市）：耐震補強詳細設計を推進します。

(エ) 諸葛橋（盛岡市）：耐震補強詳細設計を推進します。

イ 既存建築物の耐震性の向上を図るため、特に木造住宅の耐震診断や耐震改修を促進します。

#### 【取組方針】

管内の各市町と連携して、広報活動と戸別訪問を実施します。

### (3) 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応

ア 土砂災害警戒時における避難が速やかにできるようにするため、市町、警察、水防団体、地域住民、ボランティアとの連携による土砂災害危険箇所の点検を行うとともに、岩手県風水害対策支援チーム会議の開催などにより地域と密接に連携しながら、増水時における迅速な避難指導と適切な防災対応を行います。

#### 【取組方針】

北上川上流盛岡地区合同水防訓練について、水防体制の強化を図るとともに水防団員の士気高揚と水防技術の向上を目指して、令和2年度以降も継続的に実施します。

〔開催予定市町 R2年度：岩手町、R3年度：紫波町、R4年度：矢巾町〕

イ 管内市町が実施する防災訓練段階から職員（現地連絡員）を参加させ、災害発生時における情報収集や連絡調整など市町との連携体制の強化を図るとともに、防災関係研修会の実施等を通じて、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。

#### 【取組方針】

引き続き総合防災室主催の研修会に積極的に参加する等、職員の危機管理能力の能力向上を図ります。

ウ 管内8市町が進める「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき、県央圏域内で発生する自然災害への相互支援体制の仕組みづくりや市町が行う自主防災組織の育成・活性化の取組を支援します。

#### 【取組方針】

引き続き盛岡広域首長懇談会事務検討会議自然災害対策部会に参加し、情報を共有します。

エ 岩手山火山防災協議会幹事会への参画を通じて、火山噴火に対する情報伝達や救

助体制の構築等、避難及び救助活動等が効果的かつ安全に実施されるよう、各機関の協力体制づくりを支援します。

【取組方針】

引き続き火山防災研修会を開催するなど各機関の協力体制づくりを支援します。  
オ 高病原性鳥インフルエンザ等発生時に迅速かつ適切に対応するため、職員を対象とした研修会を実施するとともに、関係機関と連携した訓練を実施します。

【取組方針】

引き続き鳥インフルエンザ等対策研修会や豚コレラ・アフリカ豚熱発生時対応盛岡広域支部訓練を実施します。

(4) 災害関連情報の充実強化

ア 国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会において取りまとめた5か年の取組方針（平成29年度（2017年度）～2021年度）に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定を推進します。

【取組方針】

（ア） 諸葛川が水位周知河川に指定されたことから、タイムラインの策定やホットラインの運用等に関する調整を引き続き実施します。（盛岡市、滝沢市）  
（イ） 岩崎川の水位周知河川に指定について、5か年の取組方針では令和元年度内の予定となっていたましたが、令和3年度となる見込です。  
イ 水位周知河川への水位監視カメラやその他河川への危機管理型水位計設置など監視機能を強化します。

【取組方針】

水位周知河川の危険箇所等を中心に設置を進めてきた「簡易型河川監視カメラ」については、令和元年度に全ての設置を完了し監視を継続しました。（盛岡16箇所）。  
ウ 土砂災害防止法に基づく調査を踏まえた土砂災害警戒区域等の指定とその周知を図ります。

【取組方針】

全箇所の指定が完了した矢巾町を除く管内7市町において、住民説明会を開催します。

【盛岡広域振興局土木部】説明会を実施した97箇所（保留19箇所を含む）と過年度に保留した6箇所を合わせた103箇所のうち83箇所が令和元年度内に区域指定となり、今後残りの20箇所について区域指定となる見込です。なお、盛岡市については指定保留の43箇所を含む128箇所が未指定となっていますが、令和3年度の区域指定完了を目指して取り組みます。

【岩手土木センター】過年度に説明会を実施した425箇所のうち、保留となった13箇所を除く412箇所と令和元年度に実施した134箇所とを合わせた546箇所が区域指定済みとなります。今後の説明会実施予定は181箇所（八幡平市26箇所、葛巻町96箇所、岩手町59箇所）あり、令和3年度の説明会完了を目指し、計画的に住民説明会の開催に取り組みます。

# I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

## 5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります

### 1 基本方向

道路改築や安全・安心な歩行者・自転車空間の整備を推進するとともに、市町と連携し、岩手医科大学附属病院へのアクセスを向上させます。

また、衛生的で快適な生活環境を確保するため、「いわて汚水処理ビジョン2017」に基づき、汚水処理施設の計画的な整備を進めるとともに、高齢化社会に対応した県営住宅の建替え、道路・橋梁などの老朽化した社会資本の効率的・計画的な維持管理を推進します。

さらに、住み良いまちづくりを進めるため、住民や自治会、企業、NPO、行政など多様な主体が参画し、それぞれの役割分担の下、協働によるまちづくりを進めます。

加えて、食中毒など、食品に起因する健康被害等の発生予防に努め、食の安全・安心を推進します。

### 2 平成30年度末の状況

- (1) 県内の交通渋滞箇所73箇所のうち51箇所が県央圏域にあり、渋滞の緩和対策を進めていく必要があります。
- (2) 新たな国道4号盛岡南道路の計画検討が進められています。
- (3) 自動車交通量が多く、路肩幅も狭いことから、歩行者・自転車への安全対策が必要となっています。
- (4) 盛岡市をはじめとする各市町の中心市街地では、ユニバーサルデザイン、景観に配慮したひとにやさしいまちづくりが求められています。
- (5) 2019年9月に移転する岩手医科大学附属病院へのアクセスルートの整備が求められています。
- (6) 道路・橋梁などの老朽化した社会資本の効率的・計画的な維持管理が求められています。
- (7) 県央圏域における平成29年度（2017年度）末の汚水処理人口普及率は91.4%と県平均の80.8%を上回っていますが、中心市街地以外における普及率は低く、地域格差がまだあります。
- (8) 腸管出血性大腸菌O157やノロウイルス等を原因とする食中毒や食品に起因する健康被害の発生に対応するため、食品営業者に対するHACCPの導入支援など、営業者の自主衛生管理の促進に取り組む必要があります。

#### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 歩道設置推進箇所の整備率	%	目標値	-	0.0	18.9	88.0	93.3
		現状値		5.4			

※ 出典 盛岡広域振興局調べ

(2) 汚水処理人口普及率	%	目標値	91.4	91.8	92.3	92.9	93.4
		現状値		集計中			

※ 出典 県土整備部調べ

**[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]**

**(1) 歩道設置推進箇所の整備率**

地域からの強い要望を受け、前倒しで整備を行ったことから、令和元年度の目標を達成しました。

**(2) 汚水処理人口普及率**

汚水処理人口普及率については、令和2年9月末に確定見込です。

**3 令和元年度の実績**

**(1) 高次都市機能の充実**

ア 主要地方道盛岡環状線「中鵜飼地区」などの道路改良により、市街地の円滑な交通や歩行空間の確保を図ります。

**【取組実績】**

(ア) 杜の大橋（盛岡市）：関係機関との協議、環境調査や修正設計等の委託業務を進めました。

(イ) 鵜飼八人打（滝沢市）：用地補償を推進するため、建物再算定業務完了後、10月に用地説明会を開催し、用地交渉を進めました。

(ウ) 中鵜飼（滝沢市）：道路改良工事が完成し、全区間を供用開始しました。

(エ) 徳田橋（矢巾町）：下部工工事の推進については、橋脚工事（P 1～P 3）が完成し、橋台工事（A 1）を推進中、用地補償の推進については、残る2件の交渉を進めました。

(オ) 上矢次（矢巾町）：岩崎川1号橋架替えに必要な県道の迂回路が完成し、引き続き架替工事を進めました。

イ 一般県道大ケ生徳田線「徳田橋」の架替えや一般県道不動盛岡線上矢次地区を整備し、岩手医科大学附属病院へのアクセスを向上させます。

**【取組実績】**

(ア) 徳田橋：下部工工事の推進については、橋脚工事（P 1～P 3）が完成し、橋台工事（A 1）を推進中、用地補償の推進については、残る2件の交渉を進めました。〔アに同じ〕

(イ) 上矢次：岩崎川1号橋架替えに必要な県道の迂回路が完成し、引き続き架替工事を進めました。〔アに同じ〕

ウ 高齢化社会に対応した県営住宅の建替え・改善を推進します。

**【取組実績】**

境田アパート（2、3号棟）浴室等改修工事を完了しました。

エ 国道4号盛岡南道路が具体化されるよう国に働きかけていきます。

**【取組実績】**

国への働きかけについては、以下のとおり実施しました。

令和元年5月28日 道路整備に関する重点事項要望

【要望者】岩手県知事

【要望先】国土交通省 石井大臣

令和元年6月11日 令和2年度政府予算提言・要望

【要望者】岩手県知事

【要望先】自由民主党 額賀東日本大震災復興加速化本部長  
復興庁 渡辺大臣 ほか

**(2) 中心市街地の活性化**

ア 管内市町が実施する中心市街地の賑わい創出の取組をソフト・ハードの両面から支援します。



#### 【取組実績】

地元から要望がなされていた雫石町中心市街地のよしやれ通りの歩行空間改善について、地元説明会を実施し、7月に一部工事を行いました。

- イ 岩手医科大学附属病院の移転により、盛岡市の中心市街地に生じる跡地について、関係者による活用方法の検討に参画するなど、跡地利用の具体化に向けて支援します。

#### 【取組実績】

岩手医科大学附属病院の跡地活用、新盛岡バスセンターの整備、内丸地区のまちづくりについて、関係者による具体的な活用方法の検討に参画しました。

### (3) ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進

- ア 「岩手県景観計画」に基づき、良好な景観の形成や違反屋外広告物の是正指導等に取り組みます。

#### 【取組実績】

(ア) 5月から9月にかけて、滝沢市及び雫石町内の国道及び県道沿いについて、屋外広告物の調査を実施しました。

(イ) 観光道路である八幡平アスピーテラインについて、毎週金曜日の道路パトロールと合わせ、屋外広告物のパトロールを実施しました。

- イ ユニバーサルデザイン、景観形成、ひとにやさしい住宅・建築物の整備促進や普及啓発に取り組む関係機関等の活動を支援します。

#### 【取組実績】

一定規模以上の建築物の計画について、条例に基づき景観形成、ひとにやさしいまちづくり条例の基準に適合するよう指導を行いました。

### (4) 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保

- ア 一般県道雫石東八幡平線「長山地区」や一般県道渋民田頭線「大更地区」の歩道整備、一般県道大ケ生徳田線「徳田橋」架替事業、一般国道456号・主要地方道紫波江繋線「星山地区」の道路改築などにおいて、歩行空間の確保を推進します。

#### 【取組実績】

(ア) 長山（雫石町）：9月に工事着手し、工事を進めました。

(イ) 好摩（盛岡市）：用地補償について、地権者と交渉を進め、契約しました。

(ウ) 大更（八幡平市）：9月に工事着手するとともに用地補償について、地権者と交渉を進めました。

(エ) 星山（紫波町）：用地補償について、地権者と交渉を進めました。

(オ) 赤沢（紫波町）：用地補償について、地権者と交渉を進めました。

(カ) 鶴飼八人打（滝沢市）：用地補償を推進するため、建物再算定業務完了後、10月に用地説明会を開催し、用地交渉を進めました。〔(1) アに同じ〕

(キ) 下鶴飼（滝沢市）：用地交渉を実施し、道路改良工事を進めました。

(ク) 日詰（紫波町）：4月に工事に着手し、3月に完成しました。

- イ 自転車通行帯を明示することにより自転車通行空間を確保し、歩行空間との分離を図ります。

#### 【取組実績】

盛岡市が策定した「盛岡市自転車ネットワーク計画」の該当区間となっている県管理道路について、自転車通行帯の要否を検討し、一部区間について次年度以降に明示することとしました。

### (5) 汚水処理施設の計画的な整備

市町の汚水処理事業や個人が設置する浄化槽への財政支援を行い、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の整備を推進します。

【取組実績】

市町が実施する下水道、農業集落排水、浄化槽事業の補助金交付申請事務を行いました。

(6) 社会資本の計画的な維持管理

過去に整備された道路や河川などの社会資本の老朽化が進行していることから、大規模施設等に関しては各種修繕計画等に基づき施設の長寿命化や更新を計画的・効率的に進め、一般の施設に関しては、定期的な点検と日常のメンテナンスにより、将来にわたってその機能が確保されるよう適切な維持管理を推進します。

【取組実績】

(ア) 黒沢川橋（紫波町）：橋梁補修詳細設計を推進し、9月に完了しました。また、3月に工事に着手しました。

(イ) 飛鳥橋（盛岡市）：橋梁補修工事を推進し、1月に完成しました。

(ウ) 下桂沢橋（盛岡市）：橋梁補修工事を推進し、1月に完成しました。

(エ) 赤川橋（八幡平市）：工事契約をしましたが、警察協議に伴う交通誘導員の確保が困難となり令和2年度に繰り越しています。

(オ) 猫沢橋（盛岡市）：橋梁補修工事を推進し、1月に完成しました。

イ 道路や河川の愛護団体や地域住民と協働しながら、身近な道路や河川敷などの維持管理に取り組みます。

【取組実績】

(ア) 県管理河川の草刈は、18団体がいわての川と海岸ボランティア活動支援制度を活用し、10月までに作業を完了しました。

(イ) 県管理道路における住民協働草刈業務を31団体と契約し、9月末までに作業を完了しました。

※【盛岡広域振興局土木部】道路：25団体 河川：11団体

【岩手土木センター】道路：6団体 河川：7団体

ウ 建設業の担い手を育成・確保するため、情報通信技術（ICT）による建設現場の生産性向上や、休日の拡大等による働き方改革などを促進し、建設業における労働環境の改善等を支援します。

【取組実績】

2月に建設業への就職を希望する女子学生と建設業に従事する女性技術者との意見交換会を開催しました。

(7) 食の安全・安心の推進

HACCPの制度化に向けて、関係団体等と協働して食品事業者に対するHACCPの考え方に沿った衛生管理の導入支援に取り組みます。

【取組実績】

全食品事業者への導入が制度化されたHACCPによる自主衛生管理について、食品営業許可の新規及び継続事業者の食品衛生責任者実務講習会、食品衛生指導員や責任者の研修会、養成講習会、さらに食品事業者からの依頼講習会等の機会を通じてHACCPの考え方に沿った衛生管理の導入支援に取り組みました。

4 令和元年度における取組の評価

(1) 高次都市機能の充実

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

- (ア) 市街地の円滑な交通や歩行空間の確保
  - ・ 杜の大橋：特になし。
  - ・ 鵜飼八人打：特になし。
  - ・ 中鵜飼：特になし。
  - ・ 徳田橋：特になし。
  - ・ 上矢次：特になし。
- (イ) 岩手医科大学附属病院へのアクセス向上
  - ・ 徳田橋：〔(ア) に同じ〕
  - ・ 上矢次：〔(ア) に同じ〕
- (ウ) 高齢化社会に対応した県営住宅の建替え・改善  
浴室の手摺設置、段差低減等により高齢化社会対応の向上
- (エ) 国道４号盛岡南道路の具体化に向けた国への働きかけ  
特になし。

#### ウ 指標の状況

- (ア) 交通混雑が緩和される街路完了工区〔累計〕  
目標値：－工区、実績値：１工区 **達成** ※令和２年度完了予定を前倒し
- (イ) 岩手医科大学附属病院へのアクセス道路完了工区〔累計〕  
目標値：－工区、実績値：－工区 ※令和２年度以降完了予定
- (ウ) 高齢化社会に対応した県営住宅の建替え・改善戸数〔累計〕  
目標値：１０６戸、実績値：１０６戸 **達成**

### (２) 中心市街地の活性化

#### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

#### イ 主な課題

特になし。

#### ウ 指標の状況

(指標なし)

### (３) ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進

#### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

#### イ 主な課題

特になし。

#### ウ 指標の状況

(指標なし)

### (４) 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保

#### ア 進捗状況

- (ア) 長山：概ね計画どおりに進捗しました。
- (イ) 好摩：概ね計画どおりに進捗しました。
- (ウ) 大更：電柱移設に時間を要し、令和元年度工事完成が令和２年６月完成の見込みです。
- (エ) 星山：概ね計画どおりに進捗しました。
- (オ) 赤沢：概ね計画どおりに進捗しました。
- (カ) 鵜飼八人打：概ね計画どおりに進捗しました。
- (キ) 下鵜飼：概ね計画どおりに進捗しました。
- (ク) 日詰：前倒しで進捗を図り、３月に完成しました。

## イ 主な課題

- (ア) 長山：工事に伴う占用物件移設工事に遅れが見られます。
- (イ) 好摩：特になし
- (ウ) 大更：特になし
- (エ) 星山：特になし
- (オ) 赤沢：特になし
- (カ) 鵜飼八人打：特になし
- (キ) 下鵜飼：特になし
- (ク) 日詰：特になし

## ウ 指標の状況

歩道整備事業完了工区〔累計〕 目標値：－工区、実績値：1工区 **達成**

※ 令和2年度以降完了予定を前倒し

## (5) 污水处理施設の計画的な整備

### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

### イ 主な課題

市町村が事業計画変更を行う場合には、変更交付申請手続きを支援する必要があります。

## (6) 社会資本の計画的な維持管理

### ア 進捗状況

(ア) 過去に整備された道路や河川などの社会資本の適切な維持管理

- ・ 黒沢川橋：橋梁補修詳細設計に時間を要したことから、工事着手が3月となり、令和元年度完成予定が令和2年度完成の見込みです。
- ・ 飛鳥橋：概ね計画どおりに進捗し、1月に完成しました。
- ・ 下桂沢橋：概ね計画どおりに進捗し、1月に完成しました。
- ・ 赤川橋：警察協議により、令和元年度契約工事は、令和2年度9月完成の見込みです。
- ・ 猫沢橋：概ね計画どおりに進捗し、1月に完成しました。

(イ) 道路や河川の愛護団体や地域住民と協働による維持管理

概ね計画どおりに進捗しました。

### イ 主な課題

(ア) 過去に整備された道路や河川などの社会資本の適切な維持管理

- ・ 黒沢川橋：特になし。
- ・ 飛鳥橋：特になし。
- ・ 下桂沢橋：特になし。
- ・ 赤川橋：特になし。
- ・ 猫沢橋：特になし。

(イ) 道路や河川の愛護団体や地域住民と協働による維持管理

特になし。

## ウ 指標の状況

(ア) 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕

目標値：4橋、実績値：3橋 **やや遅れ**

(イ) 県管理河川・道路の草刈実施ボランティア団体数

目標値：44団体、実績値：49団体 **達成**

## (7) 食の安全・安心の推進

### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

## イ 主な課題

食品事業者全体に周知、指導する必要があります。

## ウ 指標の状況

(ア) HACCP導入に関する講習会の受講者数(人)〔累計〕

目標値：350人、実績値：684人(講習回数37回) **達成**

### 〔達成度測定〕

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 高次都市機能の充実	交通混雑が緩和される街路完了工区(工区)〔累計〕	目標値		0	2	2	3
		実績値	-	1			
		評価		◎			
	岩手医科大学附属病院へのアクセス道路完了工区(工区)〔累計〕	目標値		0	1	1	1
		実績値	-	0			
		評価		—			
	高齢化社会に対応した県営住宅の建替え・改善戸数(戸)〔累計〕	目標値		106	146	180	216
		実績値	82	106			
		評価		◎			
(4) 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保	歩道整備事業完了工区(工区)〔累計〕	目標値		0	2	6	7
		実績値	-	1			
		評価		◎			
(6) 社会資本の計画的な維持管理	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(橋)〔累計〕	目標値		4	9	15	21
		実績値	-	3			
		評価		△			
	県管理河川・道路の草刈実施ボランティア団体数(団体)	目標値		44	44	44	44
		実績値	44	49			
		評価		◎			
(7) 食の安全・安心の推進	HACCP導入に関する講習会の受講者数(人)〔累計〕	目標値		350	700	1,050	1,400
		実績値	327	684			
		評価		◎			

100%以上：◎(達成)、80%以上100%未満：○(概ね達成)、60%以上80%未満：△(やや遅れ)、60%未満：×(遅れ)

## 5 今後の取組方針

### (1) 高次都市機能の充実

ア 主要地方道盛岡環状線「中鵜飼地区」などの道路改良により、市街地の円滑な交通や歩行空間の確保を図ります。

#### 【取組方針】

(ア) 杜の大橋：関係機関との協議、環境調査、修正設計及び改良工事を進めます。

(イ) 鵜飼八人打：引き続き取組を行います。

(ウ) 徳田橋：引き続き取組を行います。

(エ) 上矢次：引き続き取組を行い、令和2年度の完成を目指します。

イ 一般県道大ケ生徳田線「徳田橋」の架替えや一般県道不動盛岡線上矢次地区を整備し、岩手医科大学附属病院へのアクセスを向上させます。

#### 【取組方針】

(ア) 徳田橋：〔ア(ウ)に同じ〕

(イ) 上矢次：〔ア(エ)に同じ〕

ウ 高齢化社会に対応した県営住宅の建替え・改善を推進します。

#### 【取組方針】

引き続き取組を行います。

平成21年度に策定した岩手県公営住宅等長寿命化計画（最終改訂は平成29年度）の見直しを行います。

エ 国道4号盛岡南道路が具体化されるよう国に働きかけていきます。

【取組方針】

引き続き取組を行います。

(2) 中心市街地の活性化

ア 管内市町が実施する中心市街地の賑わい創出の取組をソフト・ハードの両面から支援します。

【取組方針】

引き続き取組を行います。

イ 岩手医科大学附属病院の移転により、盛岡市の中心市街地に生じる跡地について、関係者による活用方法の検討に参画するなど、跡地利用の具体化に向けて支援します。

【取組方針】

引き続き、岩手医科大学附属病院の跡地活用、新盛岡バスセンターの整備及び内丸地区のまちづくりについて、具体的な活用方法の検討に参画します。

(3) ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進

ア 「岩手県景観計画」に基づき、良好な景観の形成や違反屋外広告物の是正指導等に取り組みます。

【取組方針】

調査した違反屋外広告物について所有者の調査を行い、許可申請又は撤去の指導を行う等引き続き取組を継続します。

イ ユニバーサルデザイン、景観形成、ひとにやさしい住宅・建築物の整備促進や普及啓発に取り組む関係機関等の活動を支援します。

【取組方針】

一定規模以上の建築物の計画について、条例に基づき景観形成、ひとにやさしいまちづくり条例の基準に適合するよう指導を行います。

(4) 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保

ア 一般県道雫石東八幡平線「長山地区」や一般県道渋民田頭線「大更地区」の歩道整備、一般県道大ケ生徳田線「徳田橋」架替事業、一般国道456号・主要地方道紫波江繋線「星山地区」の道路改築などにおいて、歩行空間の確保を推進します。

【取組方針】

(ア) 長山：引き続き取組を継続し、令和2年度の完成を目指します。

(イ) 好摩：引き続き取組を行います。

(ウ) 大更：引き続き取組を行います。

(エ) 星山：引き続き取組を行います。

(オ) 赤沢：引き続き取組を行います。

(カ) 鵜飼八人打：引き続き取組を継続します。

(キ) 下鵜飼：引き続き取組を継続します。

イ 自転車通行帯を明示することにより自転車通行空間を確保し、歩行空間との分離を図ります。

【取組方針】

盛岡市が策定した「盛岡市自転車ネットワーク計画」の該当区間となっている県管理道路の一部について、自転車通行帯の明示を行います。

#### (5) 汚水処理施設の計画的な整備

市町の汚水処理事業や個人が設置する浄化槽への財政支援を行い、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の整備を推進します。

##### 【取組方針】

管内市町が実施する汚水処理事業への支援・助言を継続していきます。

#### (6) 社会資本の計画的な維持管理

ア 過去に整備された道路や河川などの社会資本の老朽化が進行していることから、大規模施設等に関しては各種修繕計画等に基づき施設の長寿命化や更新を計画的・効率的に進め、一般の施設に関しては、定期的な点検と日常のメンテナンスにより、将来にわたってその機能が確保されるよう適切な維持管理を推進します。

##### 【取組方針】

(ア) 黒沢川橋：引き続き工事を推進し、令和2年度の完成を目指します。

(イ) 彦部橋：橋梁補修工事を推進し、令和2年度の完成を目指します。【新規】

(ウ) 松野橋：橋梁補修工事を推進し、令和2年度の完成を目指します。【新規】

(エ) 姥懐橋：橋梁補修工事を推進し、令和2年度の完成を目指します。【新規】

(オ) 好摩跨線橋：引き続き取組を継続し、令和2年度の完成を目指します。

(カ) 赤川橋：引き続き取組を継続し、令和2年度の完成を目指します。

(キ) 令和3年度以降補修予定橋梁の調査設計を実施します。

イ 道路や河川の愛護団体や地域住民と協働しながら、身近な道路や河川敷などの維持管理に取り組みます。

##### 【取組方針】

(ア) 県管理河川の草刈は、引き続き地域住民と協働で取組を継続します。

(イ) 県管理道路の草刈は、引き続き地域住民と協働で取組を継続します。

ウ 建設業の担い手を育成・確保するため、情報通信技術（ＩＣＴ）による建設現場の生産性向上や、休日の拡大等による働き方改革などを促進し、建設業における労働環境の改善等を支援します。

##### 【取組方針】

建設業への就職を希望する女子学生と建設業に従事する女性技術者との意見交換会を開催し、担い手の確保と労働環境の改善を支援します。

#### (7) 食の安全・安心の推進

H A C C Pの制度化に向けて、関係団体等と協働で、食品事業者に対するH A C C Pの考え方に沿った衛生管理の導入支援に取り組みます。

##### 【取組方針】

(ア) 1月～3月 食品衛生講習会（H A C C Pの考え方に沿った衛生管理）

※5回実施予定

(イ) 令和2年度以降も、（一社）岩手県食品衛生協会県央支会、岩手支会と協働で「H A C C Pの考え方に沿った衛生管理」についての各種講習会等を通して、令和3年6月までの食品事業者へのH A C C Pによる自主衛生管理の導入に向けて、支援を図ります。

## Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### 6 産学官金連携によるＩＴ産業の育成やものづくり産業の振興に取り組めます

#### 1 基本方向

学術研究機関、産業支援機関などが集積している県央圏域の特性を生かしつつ、盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づき、市町や関係機関と連携し、ＩＴ<sup>54</sup>・ものづくり産業などの産業集積を推進します。

また、ＩＴ産業と北上川流域のものづくり産業との連携推進により、第４次産業革命技術の導入促進を図り、国際リニアコライダー（ＩＬＣ）関連産業をはじめとした他産業への参入を推進します。

さらに、学術研究機関、産業支援機関、高等教育機関、市町など関係機関との連携により、第４次産業革命<sup>55</sup>を担う人材を育成するほか、産業人材の地元定着を促進するとともに、起業・創業を推進します。

#### 2 平成30年度末の状況

- (1) 県央圏域には、岩手大学、岩手県立大学などの学術研究機関や、岩手県工業技術センターやいわて産業振興センターなどの産業支援機関があり、本県の産業振興に大きな役割を果たしています。
- (2) 岩手大学構内の盛岡市産学官連携研究センター、岩手県立大学に隣接した滝沢市ＩＰＵイノベーションパーク、盛岡市及び八幡平市の貸工場の整備、岩手流通センターや盛岡貨物ターミナル、八幡平市起業家支援センターのシェアオフィスなど産業立地基盤が充実し、ＩＴ・ものづくり産業の集積が進んでいますが、引き続き、企業誘致や起業・創業を推進していく必要があります。
- (3) 盛岡市は新たに道明地区に工業用地の整備を進めており、ヘルスケア産業、医療福祉機器関連産業の集積を目指しているほか、滝沢市は経済産業省の地方版ＩｏＴ推進ラボ<sup>56</sup>に認定されるとともに、ＩＴ産業の集積を進めています。
- (4) 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づき、県央圏域内の40区域を企業立地の重点区域に設定するとともに、首都圏での立地セミナーの開催など、引き続き、緊密な連携の下に、産業集積に向けた取組を進めていく必要があります。
- (5) 平成30年（2018年）における全県のＩＴ産業の売上高は317億円、平成30年（2018年）における県央圏域のものづくり関連産業分野の製造品出荷額は1,393億円となっており、ものづくり分野においては世界同時不況前の水準まで回復していないことから、新技術開発の取組を進めるとともに、最新の技術や情報化に対応した専門的知識、技術を有する人材の育成・確保を促進するほか、新事業に挑む意欲ある事業者を支援していく必要があります。
- (6) 県央圏域には、全県の6割に当たる情報処理関連産業の事業所が集積していますが、平成30年（2018年）における全県のソフトウェア業年間売上高136億円のうち、受注ソフトウェア開発が84億円を占めているなど、受託業務が中心のため、受託元の動向に左右される傾向があります。

<sup>54</sup> ＩＴ：Information Technology（情報技術）の略。ＩＣＴ（Information and Communication Technology）とほぼ同義の意味を持つが、このアクションプランにおいては、コンピューター関連の技術をＩＴ、コンピューター技術の活用に着用する場合をＩＣＴと、区別して用いる。

<sup>55</sup> 第４次産業革命：人工知能（ＡＩ）やＩｏＴ、ロボットなどのＩＴ技術によって、製造業を中心に産業構造を大きく転換しようとする動き。

<sup>56</sup> 地方版ＩｏＴ推進ラボ：経済産業省、ＩｏＴ推進ラボ、独立行政法人情報処理推進機構（ＩＰＡ）が選定する地域におけるＩｏＴプロジェクト創出のための取組。



- (7) 北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出とこれに伴う人口の増加が見込まれることから、管内に集積するIT産業と北上川流域のものづくり産業の企業間連携、産学官連携、医工連携等の多様で広域的な連携が求められているほか、新商品の開発や生産性の向上につながる第4次産業革命技術の導入を進めていく必要があります。
- (8) いわて加速器関連産業研究会、いわて組込みシステムコンソーシアム、いわて医療機器事化研究会等の設立により、産学官金連携、県内企業の技術力向上、取引機会の拡大等が期待される一方で、産業人材の不足による生産の停滞なども懸念されます。

#### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 情報サービス産業の売上高 (岩手県計)	億円	目標値	315	321	325	329	333
		現状値		317			

※ 出典 経産省「特定サービス産業実態調査」又は「経済センサス活動調査」

(2) ものづくり関連産業分野の 製造品出荷額	億円	目標値	1,232	1,325	1,374	1,425	1,477
		現状値		1,393			

※ 出典 政策地域部「平成29年工業統計調査結果報告書」

#### [県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) 情報サービス産業の売上高  
目標を下回ったものの、対前年比0.6%（2億円）微増となりました。
- (2) ものづくり関連産業分野の製造品出荷額  
目標を上回りました。

### 3 令和元年度の主な取組実績

- (1) 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進
- ア 盛岡広域地域産業活性化基本計画に基づき、市町や在京盛岡広域産業人会などの関係団体と連携して、首都圏での企業立地セミナーの開催や関連イベントへの出展などに取り組みます。
- 【取組実績】
- (ア) ET2019に出展し、自立移動式船舶ロボット及び汎用CPU（いずれも 炎 重工業株式会社）の展示を行いました。（11/20～22 パシフィコ横浜 来場 23,035人）
- (イ) 在京盛岡広域産業人会総会・セミナーを開催しました。（7/18、参加97人）
- (ウ) 在京盛岡広域産業人会視察会を開催しました。（10/3～4、参加21人）
- (エ) 企業誘致等担当者研修会を開催しました。（11/8、参加22人）
- (オ) 盛岡広域企業立地セミナー2019-2020を開催しました。（2/14、参加126人）
- イ 県央圏域に集積する学術研究機関や産業支援機関に加え、岩手流通センターや盛岡貨物ターミナルなどの産業立地基盤を生かした企業集積を推進します。
- 【取組実績】
- 管内企業や岩手大学、（公財）いわて産業振興センターなどの関係機関を訪問し、企業集積に向けニーズや動向などの把握に努めました。
- ウ 県全域を対象とした地域未来投資促進法に基づく基本計画において示された、成長ものづくり分野、第4次産業革命分野、ヘルスケア・教育サービス分野等の企業に対して、地域経済牽引事業計画の策定を支援します。
- 【取組実績】
- 企業訪問の機会を通じ、地域未来投資促進法や地域経済牽引事業計画策定のメリットについて、情報提供を行いました。

## (2) 地域産業を支える人材の確保・育成

ア 学術研究機関や産業支援機関、高等教育機関、市町、商工指導団体、北上川流域ものづくりネットワークなどとの連携により、第4次産業革命を担う人材の育成を推進します。

### 【取組実績】

学生と企業のマッチング交流会を開催する予定（3/9、県大、岩大、産技短、情産協と連携実施）でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としました。

イ 首都圏等で開催している岩手IT県人会について、県南広域振興局と新たに連携した取組を進め、中堅人材の確保を推進します。

### 【取組実績】

北上川流域と首都圏の人材のネットワーク構築を目的とする交流会を開催しました。（2/7、参加者84名）

ウ 高等教育機関が実施するキャリア教育<sup>57</sup>の講師として地元企業経営者・従業員を派遣するなど、学生などの管内就職・定住の意識を高める機会を創出します。

### 【取組実績】

地域を志向したキャリア教育を実施しました。（計5回、7/9、7/11、10/30、11/26岩大生437人・9/27産技短103人）

なお、3/18に盛岡工において実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としました。

エ 管内企業を紹介するガイドブックを作成し、管内高等学校などへ設置するほか、県のホームページに公開することで、地元企業の情報を広く発信し、地元企業の認知度向上及び人材確保を促進します。

### 【取組実績】

（ア）平成30年度に管内企業41社を掲載したガイドブックを作成し、令和元年6月に管内高校33校に配付しました。また、ホームページに公開済みです。

（イ）企業訪問を行い、令和元年度に管内企業95社を掲載したガイドブックを作成し、令和2年6月に管内高校に配付予定です。

オ 高校生等を対象とした出前授業、工場見学等を実施し、地元企業の認知度向上及び人材確保を促進します。

### 【取組実績】

（ア）県立大学においてもものづくり人材育成セミナーを開催しました。（1回、11/3、41人）

（イ）市立高校1学年を対象とした出前授業を実施しました。（計3回（11/26及び12/3（約200人参加）、

（ウ）市立高校1学年を対象とした工場見学を実施しました。（12/24（約200人参加）

なお、3/5にスコーレ高校2年生約8人、上野法律専門学校1年生約14人を対象に実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としました。

カ 人材育成・定着支援員を配置し、地元定着に効果的な情報を企業及び学校等の双方へ提供します。

### 【取組実績】

（ア）働き方改革に係る制度周知や企業情報の収集及び発信などのため、計157件の企業訪問を実施しました。

（イ）学校のキャリア教育の状況調査や情報提供などのため、中学校、大学等への訪問を進めており、計24件の学校訪問を実施しました。

<sup>57</sup> キャリア教育：児童生徒が自己のあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で、計画的・組織的に育むもの。

### (3) IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進、起業・創業の推進

ア 産業支援機関と連携しながら、管内に集積するIT企業と北上川流域のものづくり企業とのマッチングによる取引拡大を推進するとともに、第4次産業革命技術の導入による生産性向上、付加価値向上、新商品の開発、地域課題解決のための取組を推進します。

#### 【取組実績】

(ア) マッチング支援件数3件（水田の排水門管理装置（農家×岩手大学学生）、プログラミング教育参入（教育機関×㈱アイシーエス）、ほおずきの非接触監視システム（㈱アイシーエス×㈱ネクス社））

(イ) 管内企業のプログラミング教育参入支援として、平成30年度から引き続き管内企業及び紫波町教育委員会と連携してワークショップ（計4回）の開催及び紫波町立古舘小学校における全10回の師範授業を実施しました。

イ 岩手大学や岩手県立大学などとの産学官連携を一層強化するとともに、岩手医科大学などとの医工連携により、新事業の展開を推進します。

#### 【取組実績】

TOLIC（Tohoku Life Science Instruments cluster）への参画を通じ、ライフサイエンス機器関連の情報把握に努めました。（関連会議2回参加）

ウ 国際リニアコライダー（ILC）の実現を見据えて、いわて加速器関連産業研究会と連携し、加速器関連産業への参入に関する情報の発信や研究会が開催するセミナーへの管内企業の積極的な参加を推進します。

#### 【取組実績】

岩手県ILC推進研究会産業振興分科会へ参加し、状況の把握に努めました。

エ 市町や商工指導団体、産業支援機関と連携し、各種事業を活用しながら、中小企業等経営強化法等に基づき、中小企業者の経営革新に係る事業活動を支援するとともに、起業・創業を推進します。

#### 【取組実績】

(ア) 経営革新計画策定支援について、21件実施し、全て評価委員会において承認されました。

(イ) 商工指導団体と連携し、計画策定企業の掘り起こし等について取り組みました。

オ 商工会議所・商工会の小規模支援法に基づく取組と連携し、小規模事業者等の経営の改善や経営の再構築を推進します。

#### 【取組実績】

商工指導団体と連携し、計画策定企業の掘り起こし等について取り組みました。  
〔エに同じ〕

## 4 令和元年度における取組の評価

### (1) 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進

#### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

#### イ 主な課題

概ね計画どおりに進捗しましたが、引き続き企業集積の推進方法を検討するとともに、地域経済牽引事業計画を策定する企業を支援する必要があります。

#### ウ 指標の状況

(ア) 企業立地セミナーへの参加者数 目標値：145人、確定値：125人 **概ね達成**  
令和2年2月にセミナーを実施し、目標を概ね達成しました。

(イ) 企業誘致関連イベントブースへの来訪者数 目標値：120人、確定値：130人 **達成**  
ET2019（11/20-22 パシフィコ横浜）に出展し、管内企業及び関係機関と連携したPRにより目標を達成しました。

(ウ) 新規立地・増設企業数 目標値：4件、実績値：3件 <b>概ね達成</b> 企業誘致活動により、概ね目標を達成しました。	
(2) 地域産業を支える人材の確保・育成	
ア 進捗状況 概ね計画どおりに進捗しました。	
イ 主な課題 (ア) 学校側のニーズと振興局の取組の調整や、既に同様の取組が行われている市町における事業との棲み分け等を行っていく必要があります。 (イ) 引き続き県内企業の周知等を行っていく必要があります。	
ウ 指標の状況	
(ア) 組込みソフトウェア技術者等養成 目標値：184人、実績値：148人 <b>概ね達成</b>	
(イ) 学生等を対象としたキャリア教育への講師派遣件数 目標値：7件、実績値：9件 <b>達成</b> 対象校及び管内市町と連携し、地域を志向したキャリア教育を計5回、ものづくり人材育成事業において出前授業を計3回開催、ものづくり人材育成セミナーを1回開催したことにより、目標を達成しました。	
(ウ) 企業ガイドブック掲載企業数 目標値：40社、実績値：41社 <b>達成</b> 平成30年度に実施した企業訪問による掲載の呼びかけにより、目標を達成しました。	
(3) IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進、起業・創業の推進	
ア 進捗状況 概ね計画どおりに進捗しました。	
イ 主な課題 概ね計画どおりに進捗しましたが、引き続きマッチング候補企業の掘り起こしが必要です。	
ウ 指標の状況	
(ア) 企業訪問件数 目標値：120社、実績値：206件 <b>達成</b> 積極的な企業訪問により、目標を達成しました。	
(イ) 県内企業間のマッチング件数(件) 目標値：3件、実績値：3件 <b>達成</b> マッチング支援により、目標を達成しました。	
(ウ) 経営革新計画承認数(件) 目標値：217件、実績値：228件 <b>達成</b> 商工団体と連携した計画策定支援により、目標を達成しました。	

**[達成度測定]**

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進	企業立地セミナーの参加者数(人)	目標値	139	145	150	155	160
		実績値		125			
		評価		○			
	企業誘致関連イベントブースへの来訪者数(人)	目標値	70	120	120	120	120
		実績値		130			
		評価		◎			
	新規立地・増設企業数(件)〔累計〕	目標値	2	4	8	12	16
		実績値		3			
		評価		○			
(2) 地域産業を支える人材の確保・育成	組込みソフトウェア技術者等養成数(人)	目標値	203	184	184	184	184
		実績値		148			
		評価		○			
	学生等を対象としたキャリア教育への講師派遣件数(件)	目標値	7	7	7	7	7
		実績値		9			
		評価		◎			

3 IT・ものづくり 産業の幅広い産業 分野への参入促 進、起業・創業の 推進	企業ガイドブック掲 載企業数（社） [累計]	目標値	—	40	70	100	130
		実績値		41			
		評 価		◎			
	企業訪問件数（件）	目標値	44	120	120	120	120
		実績値		206			
		評 価		◎			
	県内企業間のマッ チング件数（件）	目標値	—	3	3	3	3
		実績値		3			
		評 価		◎			
	経営革新計画承認数 （件）[累計]	目標値	194	217	227	237	247
		実績値	(H29)	228			
		評 価		◎			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### （１）盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進

ア 盛岡広域地域産業活性化基本計画に基づき、市町や在京盛岡広域産業人会などの関係団体と連携して、首都圏での企業立地セミナーの開催や関連イベントへの出展などに取り組みます。

#### 【取組方針】

引き続き関係団体と連携して企業立地セミナー等を実施します。

イ 県央圏域に集積する学術研究機関や産業支援機関に加え、岩手流通センターや盛岡貨物ターミナルなどの産業立地基盤を生かした企業集積を推進します。

#### 【取組方針】

引き続き企業訪問等を通じて企業集積に向けた取組を進めます。

ウ 県全域を対象とした地域未来投資促進法に基づく基本計画において示された、成長ものづくり分野、第４次産業革命分野、ヘルスケア・教育サービス分野等の企業に対して、地域経済牽引事業計画の策定を支援します。

#### 【取組方針】

引き続き企業訪問等により地域経済牽引事業計画の策定支援に取り組みます。

### （２）地域産業を支える人材の確保・育成

ア 学術研究機関や産業支援機関、高等教育機関、市町、商工指導団体、北上川流域ものづくりネットワークなどとの連携により、第４次産業革命を担う人材の育成を推進します。

#### 【取組方針】

（公財）いわて産業振興センター、北上川流域ものづくりネットワーク、県立大学等の取組と連携し、人材育成を図ることとしています。

イ 首都圏等で開催している岩手IT県人会について、県南広域振興局と新たに連携した取組を進め、中堅人材の確保を推進します。

#### 【取組方針】

管内企業や県南局管内企業の参加や各市町との連携等を視野に入れつつ、首都圏における本県出身の企業人、学生などに対して、U・Iターンの促進や企業間のネットワーク構築支援などにつながる内容となるよう検討のうえ開催します。

ウ 高等教育機関が実施するキャリア教育の講師として地元企業経営者・従業員を派遣するなど、学生などの管内就職・定住の意識を高める機会を創出します。

#### 【取組方針】

キャリア教育について、現在の３校からさらに対象校を拡大して開催する方針です。

エ 管内企業を紹介するガイドブックを作成し、管内高等学校などへ設置するほか、県のホームページに公開することで、地元企業の情報を広く発信し、地元企業の認知度向上及び人材確保を促進します。

**【取組方針】**

順次企業訪問等を実施し、令和3年度の就職希望者向けガイドブックを作成します。

オ 高校生等を対象とした出前授業、工場見学等を実施し、地元企業の認知度向上及び人材確保を促進します。

**【取組方針】**

(ア) 引き続き各市町との連携を図りながら出前授業等を実施します。

(イ) 「盛岡広域圏高校生インターンシップ事業」の協議会に参画し、管内市町と連携したインターンシップを実施します。(新型コロナウイルス感染症の影響により、実施方法を検討中)

カ 人材育成・定着支援員を配置し、地元定着に効果的な情報を企業及び学校等の双方向へ提供します。

**【取組方針】**

(ア) 順次企業訪問等を実施し、令和2年度版を作成します。[エに同じ]

(イ) 学校訪問について、引き続き情報提供及び情報収集のため実施予定です。

**(3) IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進、起業・創業の推進**

ア 産業支援機関と連携しながら、管内に集積するIT企業と北上川流域のものづくり企業とのマッチングによる取引拡大を推進するとともに、第4次産業革命技術の導入による生産性向上、付加価値向上、新商品の開発、地域課題解決のための取組を推進します。

**【取組方針】**

(ア) 企業のマッチングを推進するため、管内及び県南地区の企業訪問を通して得られた企業のニーズ及びシーズに基づいてマッチング提案等を行います。

(イ) 令和2年度から小学校で開始された「プログラミング教育」への企業の参入支援について検討を進めます。

イ 岩手大学や岩手県立大学などとの産学官連携を一層強化するとともに、岩手医科大学などとの医工連携により、新事業の展開を推進します。

**【取組方針】**

(ア) TOLICへの参画を通じ、引き続きライフサイエンス機器関連の情報把握に努めます。

(イ) 引き続き紫波町新技術研究会にIT連携コーディネーターが参画し、研究開発支援を行います。

ウ 国際リニアコライダー(ILC)の実現を見据えて、いわて加速器関連産業研究会と連携し、加速器関連産業への参入に関する情報の発信や研究会が開催するセミナーへの管内企業の積極的な参加を推進します。

**【取組方針】**

管内企業に対し、適宜情報提供等を行っていきます。

エ 市町や商工指導団体、産業支援機関と連携し、各種事業を活用しながら、中小企業等経営強化法等に基づき、中小企業者の経営革新に係る事業活動を支援するとともに、起業・創業を推進します。

**【取組方針】**

経営革新計画の策定支援について、今後も支援を継続していきます。

オ 商工会議所・商工会の小規模支援法に基づく取組と連携し、小規模事業者等の経営の改善や経営の再構築を推進します。

**【取組方針】**

引き続き商工指導団体等と連携し、小規模事業者等の支援に取り組んでいきます。

## Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### ７－（１） 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域経済を活性化します（観光産業）

#### １ 基本方向

県央圏域の自然や温泉、食、スポーツアクティビティなど、多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、外国人観光客の増加や国民のライフスタイルの変化に伴い、多様化する観光ニーズに対応した受入環境整備を促進し、観光客の満足度が高く、リピーターの増加につながる魅力ある観光地づくりに取り組みます。

また、スポーツ団体や観光事業者、自治体等が一体となり、自然や施設等の地域資源を活用したスポーツ合宿・大会の誘致やスポーツアクティビティの開発・普及により、国内外からの誘客を図り、スポーツツーリズムによる交流人口の拡大と地域の活性化を推進します。

#### ２ 平成30年度末の状況

（１） 県央圏域の観光客入込数は、東日本大震災津波前の水準よりは上回っているものの、ここ数年では横ばい傾向にあります。

また、教育旅行客入込数は、東日本大震災津波前の水準を上回っていますが、北海道からの入込客数は、県全体として、東日本大震災津波前の70％程度に留まっています。

（２） 観光地域づくりの実施主体として設立されたDMO<sup>58</sup>等と連携した観光振興に取り組む必要があります。

（３） 県央圏域は、岩手山、八幡平などの優れた自然などの観光資源に恵まれており、それらの資源を活用した多くのスポーツ大会やイベントが開催されていることから、スポーツアクティビティの更なる掘り起こしや磨き上げによる、スポーツツーリズムの推進が期待されています。

（４） 日本の人口が減少傾向にある中、観光振興により交流人口を拡大するためには、外国人観光客の更なる誘客と閑散期対策や滞在の長期化等に向けて、食・文化・スポーツなどを観光素材に活用した新たな魅力づくりが必要です。

（５） 秋田県際地域と連携した「桜と雪の回廊キャンペーン」や「紅葉と温泉キャンペーン」など、観光客の周遊化を促進する事業が展開されています。

（６） 新設された宮古－室蘭を結ぶフェリー航路を活用した教育旅行の提案や本県ならではの魅力をPRしていく必要があります。

また、宮古－室蘭間フェリーやいわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航による新たな観光客等の流れを見据えた二次交通の確保や、交通ネットワークの情報発信が必要です。

（７） 外国人観光客は台湾からの観光客が大きく増加（平成29年（2017年）：前年比62.7％増）しているほか、タイなど東南アジアやオーストラリアからの観光客も増加し、平成29年の外国人観光客入込数は117千人回（前年比58.5％増）となっています。

<sup>58</sup> DMO：Destination Marketing/Management Organization の略。観光地域づくり推進法人。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり等を地域で主体となって行う観光地づくりの推進主体。

- (8) 環境省の「国立公園満喫プロジェクト」の一つに十和田八幡平国立公園が選定され、外国人旅行客の増加を目指しています。ナショナルパークとして、世界に発信していくためには、国と連携を図るとともに、観光素材の磨き上げなどに取り組むことが必要です。
- (9) 全国における訪日外国人の旅行形態は、個人手配によるものが、平成22年（2010年）の56.4%から平成29年（2017年）には80%に増加するなど、旅行スタイルが変化しています。
- (10) 今後も増加が見込まれる様々な国からの観光客の受入に備え、多言語による情報発信やコミュニケーション力の向上、多様な文化や慣習、宗教などに配慮した対応が重要になっています。
- (11) 管内各市町においては、ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成イベントの開催やホストタウンをはじめ事前合宿の誘致活動・受入れ等により、スポーツを通じた国内外との交流が活発になってきています。
- また、各市町においては、首都圏で開催されているスポーツ関連商談会や合宿相談会等を通じて、地域のスポーツ施設を活用したスポーツ合宿やスポーツ大会の誘致に積極的に取り組んでいます。競合する他地域との差別化が課題となっています。
- (12) 中国では、2022年の冬季オリンピックの開催に向けてスキーなどの冬季スポーツ愛好者が増加しており、本県に来訪する中国人スキー客も増加傾向にあります。
- 中国人を含めた外国人スキー客には、滞在中に複数のスキー場や、宿泊施設以外の飲食店、土産店等を訪問したいとのニーズがあり、そのニーズに沿った交通アクセスなどの周遊環境を整備することにより、観光消費額の拡大が期待されます。
- (13) 「盛岡広域スポーツコミッション<sup>59</sup>」と「いわてスポーツコミッション<sup>60</sup>」が設立され、スポーツ大会・合宿の誘致活動やスポーツ情報の一元的な発信など、スポーツツーリズムの推進に向け、広域による取組が進められています。

#### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
観光入込客数（延べ人数）	千人回	目標値	9,504	9,569	9,590	9,611	9,632
		現状値		集計中			

※ 出典 岩手県観光統計概要

#### [県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

**観光入込客数（延べ人数）**

令和2年7月頃に確定予定です。

<sup>2</sup> 盛岡広域スポーツコミッション：希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の遺産を確実に未来に引き継いでいくため、盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町がそれぞれの自立性を尊重しつつ、相互に連携・協調してスポーツツーリズム等の取組を通じた盛岡広域圏の魅力の発信と賑わいの創出を図ることを目的として、平成29年（2017年）3月に設立された団体。

<sup>3</sup> いわてスポーツコミッション：岩手県のスポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図ることを目的として、平成29年（2017年）10月に設立された団体。



### 3 令和元年度の取組実績

#### (1) 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上

ア 滞在型観光を推進するため、盛岡・八幡平エリアにおいて、「桜と雪の回廊」に代表される自然や豊富な温泉資源、地元食材、産業、文化など県央圏域の強みを活用し、四季の魅力を体感できるイベント開催や、酒蔵ツーリズムの推進など、滞在しながら楽しめる観光コンテンツづくりに取り組みます。

##### 【取組実績】

(ア) 秋田県鹿角地方振興局と連携し、4月～5月に「桜と雪の回廊観光キャンペーン」を、9月～11月に「紅葉と温泉キャンペーン」を実施し、スタンプラリー等を通じ、十和田八幡平エリアの魅力の発信に努めました。

(応募者：桜と雪1,096人、紅葉と温泉119人)

(イ) 12月～3月に圏域の酒造会社等20施設を巡る「酒蔵めぐりスタンプラリー」を開催し、観光客の周遊化促進と消費拡大に努めました。(応募者：306人)

(ウ) 6月の台中国際旅行展に関係市町共同でブース出展するとともに、台湾在住の人気ブロガーのSNSを活用して当地域の観光情報の魅力発信に努めました。

(エ) 1月に、タイ国際旅行フェアに県観光課・関係市町共同でブース出展を行いました。

(オ) 9月の「いしがきミュージックフェスティバル」、10月の「いわて盛岡シティマラソン」、2月の「いわて雪まつり」のイベント開催を支援しました。

イ 宮古～室蘭間フェリー就航を契機とし、沿岸地域と内陸を周遊する新たな観光ルートを確立するため、地域で取り組む体験型観光素材を生かした教育旅行誘致や、観光周遊モデルのPRに取り組みます。

##### 【取組実績】

(ア) 2019年度教育旅行誘致宣伝部会総会(4/18 マリオス)に出席しました。

(イ) 県観光協会と連携し、6月に本県を訪れた関東地区公立中学校教育旅行団の歓迎対応を行いました。

(ウ) 県観光課と連携し、管内高校(不来方高等学校)の台湾教育旅行実現に向けた支援・助言(台湾高校関係者の受入れの支援等)を行いました。

ウ 観光による地域活性化を図るため、観光地域づくりに取り組むDMO等との連携体制を強化し、市町を越えて利用可能な観光施設共通クーポンの販売等、地域資源を広域的に活用する取組を促進します。

##### 【取組実績】

(ア) 5月にいわて塩の道プロジェクト連絡会議関係者と、6月にはいわてウインターリゾート協議会関係者とそれぞれ意見交換を行い、広域での連携策の検討を行いました。

(イ) 秋田県仙北地方振興局と連携し、11月～3月に、雫石・田沢湖・角館をエリアとするクーポン付きパンフレット及び宿泊めぐりチケットを発行し、冬期間の誘客促進に努めました。

エ 宿泊・観光施設等における観光客のニーズに即した受入環境の整備と外国人観光客への対応力の向上を図るため、セミナー等を開催し、観光人材の育成に取り組みます。

##### 【取組実績】

(ア) 「RWC外国人観光客等受入れ集中整備事業」(観光課事業)の周知及び普及に努めました。

(イ) 「いわての10手」のラグビー応援アイコンについて情報発信を行いました。  
〔再掲 1 (2) 文化スポーツ〕

(ウ) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に併せ、応援アイコンのリニューアルを行い、気運の醸成と、受け入れ態勢の整備を進めました。

〔再掲 1 (2) 文化スポーツ〕

(エ) 多様な文化圏からの外国人観光客の来訪に備え、「ムスリムフードセミナー」を開催しました。(1/28 参加者21人)〔再掲 3 地域づくり〕

(オ) 海外への情報発信力強化のため、トリップアドバイザーを活用したPRをテーマとした「クチコミサイトセミナー」を開催しました(1/31 参加者78人)〔再掲 3 地域づくり〕

オ 観光客のニーズを踏まえた交通手段の充実を図るため、滞在先と飲食施設の多い地域を結ぶ二次交通の運行促進等、市町や交通機関と連携した取組を推進します。

【取組実績】

いわてウインターリゾート協議会や八幡平DMOなどとニーズ把握方法等について意見交換を行いました。

## (2) 効果的な情報発信による誘客の促進

ア 秋田県際地域や県内隣接広域圏と連携した県外での観光PRや誘客イベントにおいて、観光客目線の広域的な観光情報を発信します。

【取組実績】

(ア) 秋田県鹿角地方振興局と連携し、4月～5月に「桜と雪の回廊観光キャンペーン」を、9月～11月に「紅葉と温泉キャンペーン」を実施し、スタンプラリー等を通じ、十和田八幡平エリアの魅力の発信に努めました。〔(1) ア(ア)に同じ〕

(イ) 秋田県仙北地方振興局と連携し、11月～3月に、雫石・田沢湖・角館をエリアとするクーポン付きパンフレット及び宿泊めぐりチケットを発行し、冬期間の誘客促進に努めました。〔(1) ウ(イ)に同じ〕

イ 個人旅行客向けの観光情報を充実させるため、市町や岩手県観光協会と連携し、家族や少人数で旅行する観光客が訪れやすい観光情報の紹介など、きめ細かな情報発信に取り組みます。

【取組実績】

平成30年度に製作した家族向けHP情報発信サイト「休日家族の遊びナビ」を県観光協会とリンクさせ情報発信に努めました。

また、同サイトにおいて、新たな観光施設等の追加紹介を行いました。

ウ 東京2020パラリンピック開催を契機に、障がい者等の観光目的の来訪を促進するため、福祉関係機関、観光事業者等と連携して、観光施設等でのユニバーサルデザイン<sup>61</sup>対応状況の情報発信に取り組みます。

【取組実績】

県観光協会が設置したいわてバリアフリー観光案内所と連携し、管内宿泊施設のバリアフリー対応状況について情報発信を行いました。

## (3) 国際観光の推進

ア 台湾からの誘客に重点的に取り組むとともに、タイなど新たな市場からの誘客につなげるため、県全体の取組と調整を図りながら、商談会や国際旅行展等への参加をはじめ、海外メディア、ブロガー等を活用した魅力発信に取り組みます。

【取組実績】

(ア) 6月に台中国際旅行展に「盛岡・八幡平」としてブース出展し、管内の観光PRを行うとともに、八幡平市、雫石町とともに台湾知日協会、台中旅行業協同公会を表敬訪問し、良好な関係構築を図りました。

(イ) 10月に台湾知日協会幹部の来県に併せて、県・市町との交流会を開催する

<sup>61</sup> ユニバーサルデザイン：年齢や性別、能力などに関わらず、できる限り、全ての人が利用できるように製品、建物、空間をデザインしようとする考え方。

とともに、地場産品の販売商談会を開催しました。

(ウ) 2020年1月には、タイ国際旅行フェアに、県観光課、八幡平市、雫石町とともに出展し、管内の観光PRを行いました。

イ ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、岩手県観光協会等と連携して、情報通信技術（ICT<sup>62</sup>）やSNS<sup>63</sup>を活用した多言語による観光PR動画や外国人観光客が一人歩きできるような交通アクセス方法など観光情報の提供に取り組めます。

【取組実績】〔(1)エに同じ〕

(ア) 「RWC外国人観光客等受入れ集中整備事業」（観光課事業）の周知及び普及に努めました。

(イ) 「いわての10手」のラグビー応援アイコンについて情報発信を行いました。

(ウ) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に併せ、応援アイコンのリニューアルを行い、気運の醸成と、受け入れ態勢の整備を進めました。

(エ) 多様な文化圏からの外国人観光客の来訪に備え、「ムスリムフードセミナー」を開催しました。(1/28 参加者21人)

(オ) 海外への情報発信力強化のため、トリップアドバイザーを活用したPRをテーマとした「クチコミサイトセミナー」を開催しました(1/31 参加者78人)

ウ 言語、文化、慣習等の違い、宗教上の理由から生じる外国人観光客の多様なニーズ（ムスリムの食事や礼拝等）やLGBT<sup>64</sup>ツーリズム等に対する理解を深めるため、観光事業者等を対象にしたセミナーを開催します。

【取組実績】

多様な文化圏からの外国人観光客の来訪に備え、「ムスリムフードセミナー」を開催しました。(1/28 参加者21人)〔(1)エ(エ)に同じ〕

エ 2022年に中国で開催される冬季オリンピックを契機に、外国人冬季スポーツ愛好者の誘客と周遊化を促進するため、本県のスキー場や観光施設等と連携し、滞在先から近郊スキー場、観光施設等へのアクセスや、飲食情報の発信など、滞在を楽しめる環境整備に取り組めます。

【取組実績】

いわてウインターリゾート協議会や八幡平DMOなどと意見交換を行いニーズ把握に努めました。〔(1)オに同じ〕

#### (4) スポーツツーリズムの推進

ア ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした事前合宿の誘致やホストタウンの取組等を推進するとともに、これらの大会のレガシーを継承し、いわてスポーツコミッションや盛岡広域スポーツコミッションとの連携の下、引き続きスポーツ団体やNPO、企業等が行うスポーツ合宿や大会の誘致活動を促進します。

【取組実績】

9月に管内3市町（八幡平市、葛巻町及び雫石町）とともに「いわて合宿相談会」に参加し、各市町の誘致活動を支援しました。

イ 圏域内で開催されるヒルクライムやマラソンなどのスポーツイベントなどを活用したスポーツツーリズムツアー商品の造成や、自然景観などの魅力を活用したスポ

<sup>5</sup> ICT：Information and Communication Technology の略。IT (Information Technology) とほぼ同義の意味を持つが、コンピューター関連の技術をIT、コンピューター技術の活用に着目する場合をICTと、区別して用いる場合もある。

<sup>6</sup> SNS：Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略。インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォン・パソコン用のWebサービスの総称。

<sup>7</sup> LGBT：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とかからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）

ーツアクティビティの開発等を支援するなど、地域の特色を活かしたスポーツツーリズムを広域的に連携しながら推進します。

【取組実績】

9月に各市町に対し、スポーツツーリズムの推進に係るヒアリング調査を実施しました。

当該調査を踏まえ、管内のサイクルツーリズムの推進に向け、3市町（八幡平市、葛巻町及び雫石町）を交えたサイクルツーリズムに係る市町担当者連絡会議を開催しました。

ウ スポーツツーリズムにより地域経済の活性化を図るため、スポーツ団体や観光関連事業者等を対象としたセミナーの開催等を通じ、地域全体での取組につながる普及啓発を進めます。

【取組実績】

スポーツアクティビティによる誘客促進の検討を行い、葛巻町、八幡平市、雫石町におけるサイクルツーリズムの準備を開始しました。

#### 4 令和元年度における取組の評価

(1) 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

引き続き地域の誘客イベントの開催を支援するとともに、観光客が来訪したいと思わせるような観光素材の発掘・磨き上げを進める必要があります。

ウ 指標の状況

地域で取り組む観光素材開発等の促進件数 目標値：2件、実績値 3件 **達成**

(2) 効果的な情報発信による誘客の促進

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

観光客が来訪したいと思わせるような観光地づくりを進め、観光客入込を増やし、観光消費額の拡大に繋げる必要があります。

ウ 指標の状況

SNSを活用したファン数 目標値：5,600人、実績値 5,561人 **概ね達成**

(3) 国際観光の推進

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

引き続き、外国人の受入環境整備を促進する必要があります。

ウ 指標の状況

(ア) 外国人観光客入込数 目標値：182千人回 実績値 239千人回 **達成**

(イ) 外国人観光客の受入整備に係るセミナーの参加者数

セミナー参加者 目標値 50名、実績値 99名 **達成**

(4) スポーツツーリズムの推進

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

合宿誘致の推進に係る更なるPRの実施やコンテンツの磨き上げに取り組む必要があります。

## ウ 指標の状況

スポーツ合宿誘致件数〔累計〕 目標値：1件 実績値：2件 **達成**

### 〔達成度測定〕

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上	地域で取り組む観光素材開発等の促進件数(件)	目標値	—	2	2	2	2
		実績値		3			
		評価		◎			
(2) 効果的な情報発信による誘客の促進	SNSを活用したファン数(人)	目標値	4,807	5,600	6,000	6,400	6,800
		実績値		5,561			
		評価		○			
(3) 国際観光の推進	外国人観光客入込数(千人回)	目標値	117	182	203	224	245
		実績値		239			
		評価		◎			
(4) スポーツツーリズムの推進	スポーツ合宿誘致件数(件数)〔累計〕	目標値	0	1	2	3	4
		実績値		2			
		評価		◎			
	外国人観光客の受入環境整備に係るセミナーの参加者数(人)	目標値	—	50	50	50	50
		実績値		99			
		評価		◎			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### 〔新型コロナウイルス対策〕

- ・盛岡局職員の「盛岡広域まるごとクチコミ応援隊」による口コミサイトを通じた情報発信を行います。
- ・新型コロナウイルスの終息状況を見据えながら、大きく落ち込んだ管内宿泊・観光施設での県内観光需要の喚起策等を管内市町や観光団体等と連携して検討します。

### (1) 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上

ア 滞在型観光を推進するため、盛岡・八幡平エリアにおいて、「桜と雪の回廊」に代表される自然や豊富な温泉資源、地元食材、産業、文化など県央圏域の強みを活用し、四季の魅力を体感できるイベント開催や、酒蔵ツーリズムの推進など、滞在しながら楽しめる観光コンテンツづくりに取り組みます。

#### 【取組方針】

- (ア) 県南・県北圏域とも連携し、第3四半期又は第4四半期に酒蔵ツーリズム促進のためのスタンプラリーを開催し、広域的な観光情報の発信により、幅広い層の誘客に取り組みます。
- (イ) 令和3年度の東北デスティネーションキャンペーン開催を契機とした当圏域の更なる認知度向上と来訪者の満足度向上を図るため、市町及び観光事業者と連携して観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げを行います。
- (ウ) 秋田県との広域連携により3月開催予定の十和田八幡平観光物産フェアを開催するほか、首都圏でいわて産直市に参加し情報発信を行います。
- イ 宮古ー室蘭間フェリー就航を契機とし、沿岸地域と内陸を周遊する新たな観光ルートを確立するため、地域で取り組む体験型観光素材を生かした教育旅行誘致や、観光周遊モデルのPRに取り組みます。

#### 【取組方針】

8月に北海道で開催予定の教育旅行誘致説明会で誘致活動を行うとともに、旅

行エージェント訪問を行い、管内お薦めの周遊コースのPR活動等に努めています。

- ウ 観光による地域活性化を図るため、観光地域づくりに取り組むDMO等との連携体制を強化し、市町を越えて利用可能な観光施設共通クーポンの販売等、地域資源を広域的に活用する取組を促進します。

【取組方針】

(ア) 管内観光団体、DMO等との連携及び情報共有に務め、広域で東北DCなどの観光キャンペーンでの効果的な情報発信に取り組みます。

(イ) 秋田県仙北地方振興局と連携して、雫石・田沢湖・角館をエリアとする宿泊めぐりチケット発行等を予定しています。

- エ 宿泊・観光施設等における観光客のニーズに即した受入環境の整備と外国人観光客への対応力の向上を図るため、セミナー等を開催し、観光人材の育成に取り組みます。

【取組方針】

(ア) 東京2020オリンピック・パラリンピック向けに加工・修正した「いわての10手」アイコンの活用などを通じ、開催に向けた気運の醸成と受け入れ態勢の整備に取り組みます。

(イ) 2021年の東北DC(ディスティネーション・キャンペーン)に向け、受け入れ態勢の準備を進めるとともに管内観光資源の磨き上げと掘り起しを進めます。

- オ 観光客のニーズを踏まえた交通手段の充実を図るため、滞在先と飲食施設の多い地域を結ぶ二次交通の運行促進等、市町や交通機関と連携した取組を推進します。

【取組方針】

いわて雪まつり実行委員会が東北観光復興対策交付金を活用して実施を予定するいわて冬季誘客イベント強化・推進事業において冬季二次交通の実証事業を行い、関係市町、旅館、交通事業者と連携した取り組みを進めます。

## (2) 効果的な情報発信による誘客の促進

- ア 秋田県際地域や県内隣接広域圏と連携した県外での観光PRや誘客イベントにおいて、観光客目線の広域的な観光情報を発信します。

【取組方針】

(ア) 県南・県北圏域とも連携し、第3四半期又は第4四半期に酒蔵ツーリズム促進のためのスタンプラリーを開催し、広域的な観光情報の発信により、幅広い層の誘客に取り組みます。〔(1) ア(ア)に同じ〕

(イ) 秋田県との広域連携により3月開催予定の十和田八幡平観光物産フェアを開催するほか、首都圏でのいわて産直市に参加し情報発信を行います。

(ウ) 秋田県鹿角地方振興局と連携して、秋に十和田・八幡平エリアで「紅葉と温泉キャンペーン」の実施を予定しているほか、冬期間には秋田県仙北地方振興局と連携して、雫石・田沢湖・角館をエリアとする宿泊めぐりチケット発行等を予定しています。

- イ 個人旅行客向けの観光情報を充実させるため、市町や岩手県観光協会と連携し、家族や少人数で旅行する観光客が訪れやすい観光情報の紹介など、きめ細かな情報発信に取り組みます。

【取組方針】

管内観光事業者等と連携し、観光コンテンツの磨き上げを促進します。また、HP「休日家族の遊びナビ」の外部環境とのリンクなどを図り、より効果的な情報発信に努めます。

- ウ 東京2020パラリンピック開催を契機に、障がい者等の観光目的の来訪を促進するため、福祉関係機関、観光事業者等と連携して、観光施設等でのユニバーサルデザイン対応状況の情報発信に取り組みます。

【取組方針】

県観光協会と連携を図り、効果的な情報発信に努めていきます。

(3) 国際観光の推進

ア 台湾からの誘客に重点的に取り組むとともに、タイなど新たな市場からの誘客につなげるため、県全体の取組と調整を図りながら、商談会や国際旅行展等への参加をはじめ、海外メディア、ブロガー等を活用した魅力発信に取り組めます。

【取組方針】

観光分野に限定しない多様な分野（観光、食、産業、教育、スポーツ、文化分野）での交流の拡大を図ります。

イ ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、岩手県観光協会等と連携して、情報通信技術（ICT）やSNSを活用した多言語による観光PR動画や外国人観光客が一人歩きできるような交通アクセス方法など観光情報の提供に取り組めます。

【取組方針】

（ア） 県観光協会と連携を図り、外国人FIT（個人旅行者）などをターゲットとする効果的な情報発信に努めていきます。

（イ） 近年増加しているFIT（個人旅行者）のニーズ・動向などを踏まえ、「盛岡広域まるごとクチコミ応援隊」による口コミサイトを通じた情報発信を行います。

ウ 言語、文化、慣習等の違い、宗教上の理由から生じる外国人観光客の多様なニーズ（ムスリムの食事や礼拝等）やLGBTツーリズム等に対する理解を深めるため、観光事業者等を対象にしたセミナーを開催します。

【取組方針】

近年増加しているFIT（個人旅行者）のニーズ・動向などを踏まえ、「盛岡広域まるごとクチコミ応援隊」による口コミサイトを通じた情報発信を行います。〔イ（イ）に同じ〕

エ 2022年に中国で開催される冬季オリンピックを契機に、外国人冬季スポーツ愛好者の誘客と周遊化を促進するため、本県のスキー場や観光施設等と連携し、滞在先から近郊スキー場、観光施設等へのアクセスや、飲食情報の発信など、滞在を楽しむ環境整備に取り組めます。

【取組方針】

いわて雪まつり実行委員会が実施を予定する「いわて冬季誘客イベント強化・推進事業」において冬季二次交通の実証事業を行い、関係市町、旅館、交通事業者と連携した取組を進めます。〔（1）オに同じ〕

(4) スポーツツーリズムの推進

ア ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした事前合宿の誘致やホストタウンの取組等を推進するとともに、これらの大会のレガシーを継承し、いわてスポーツコミッションや盛岡広域スポーツコミッションとの連携の下、引き続きスポーツ団体やNPO、企業等が行うスポーツ合宿や大会の誘致活動を促進します。

【取組方針】

引き続き、いわて合宿相談会に参加するとともに、管内誘致事例を踏まえた合宿誘致のメリットやポイント等を共有するための研修会等を開催します。

イ 圏域内で開催されるヒルクライムやマラソンなどのスポーツイベントなどを活用したスポーツツーリズムツアー商品の造成や、自然景観などの魅力を活用したスポーツアクティビティの開発等を支援するなど、地域の特色を活かしたスポーツツーリズムを広域的に連携しながら推進します。

【取組方針】

管内におけるサイクルツーリズムの推進のため、管内の自転車店（サイクリス

ト)等を交えた勉強会を開催するとともに、サイクルツーリズム推進に係るセミナーを開催します。

ウ スポーツツーリズムにより地域経済の活性化を図るため、スポーツ団体や観光関連事業者等を対象としたセミナーの開催等を通じ、地域全体での取組につながる普及啓発を進めます。

**【取組方針】**

管内におけるサイクルツーリズムの推進のため、管内の自転車店（サイクリスト）等を交えた勉強会を開催するとともに、サイクルツーリズム推進に係るセミナーを開催します。〔イに同じ〕



## Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### ７－（２） 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域経済を活性化します（食産業）

#### １ 基本方向

専門家を活用したカイゼンの取組支援により、事業者の生産性向上を図るとともに、異業種交流セミナー等の開催による若手事業者との連携を強化しながら、食産業及び地場産業の人材育成を図ります。

また、商品の高付加価値化に向けて、いわて希望応援ファンド等補助制度及び専門家活用による新商品開発をはじめ、観光産業や流通業など他産業との連携により、新たなビジネスモデル<sup>65</sup>を創出するなど、食産業及び地場産業の育成を図ります。

さらに、地域の生産者と消費者・飲食店等の交流を促進することで、地産地消による地域内連携や他地域との広域連携の強化を図ります。

加えて、県外の百貨店、ホテル、飲食店等のほか、管内を訪れる観光客に対して、特色ある食や工芸などの情報発信を行うとともに、それらの資源を活用した様々な取組を促進することにより地域経済の活性化に繋がります。

#### ２ 平成30年度末の状況

- （１） 県央圏域は、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地であるとともに、農業産出額が県全体の約３割を占める農業地帯となっています。
- （２） 食料品製造業は、平成28年（2016年）において、管内の事業所数の26.2%、従業員数の34.4%、製造品出荷額では35.4%を占める主要分野となっています。
- （３） 専門家を活用した、食産業事業者に対するカイゼンの取組支援により、生産性の向上や人材育成に向けた取組が行われています。
- （４） 人口減少傾向の中で、活力ある地域内の若手事業者、とりわけ地域の食産業をリードする人材を支援するとともに、これに続く人材を更に増やし育成していく必要があります。
- （５） 主要な販路である国内マーケットが縮小傾向にある中、競争力を確保するため、商談会や物産展の開催等を通じて、売れる商品づくりや新たな販路の開拓が求められています。
- （６） 南部鉄器や安比塗などの伝統工芸産業は、従事者の高齢化に伴う後継者不足、ライフスタイルの変化や安価な大量生産品の普及による需要の低迷が課題となっている一方、伝統技術を継承しながら現代の用途に合わせた新しいものづくりの取組が行われています。

また、2019年度に、盛岡、滝沢両市を会場に「第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」が開催予定であり、管内の伝統工芸産業を国内外に発信する絶好の機会として期待されています。

<sup>65</sup> ビジネスモデル：企業が継続的に売上や利益を生み出す仕組みのこと。生産者と食品製造業者が連携を強化し、加工用農産物の生産・販売等の取組、流通業と連携した付加価値商品の販売、外食産業と連携したメニューの提案などが例として挙げられる。

- (7) 県産食材の地産地消の取組を推進するため、平成30年度（2018年度）からスタートしている現在の小規模物流システムの新たなルート開拓などを通じて、県央圏域内等の生産者と飲食店、小売店などの更なる交流拡大に取り組む必要があります。
- (8) 経済成長が著しいアジア諸国をはじめとする海外展開に取り組む食産業や地場産業事業者を支援するため、海外の流通業者等とのネットワークを活用しながら、海外の消費者目線の商品の改良など、商品力の向上に向けた取組が必要となっています。
- (9) 生産者や加工業者、流通業者などの異業種交流ネットワークによる新たな商品開発の取組が行われるとともに、これら食産業の若手事業者（生産者、食品製造業者及び飲食店等）などによる地域活性化のプロジェクトの活動が拡大しています。
- (10) 特色ある多彩な食材や魅力ある工芸品などを効果的に活用し、地域経済の活性化につなげるため、引き続き、商工指導団体などの関係団体や市町と連携した取組を進めるとともに、観光産業や流通業など、より多様な分野との連携を進めていく必要があります。

#### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
食産品製造出荷額	億円	目標値	1,137	1,160	1,171	1,183	1,195
		現状値		1,285			

※ 出典 平成30年工業統計調査結果報告書(H29実績)

#### [県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

##### 食産品製造出荷額

目標を達成しています。

### 3 令和元年度の取組実績

- (1) 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成
- ア 商品の高付加価値化やカイゼンによる生産性向上などの経営改善に取り組む食産業・地場産業関連等事業者に対し、産業創造アドバイザー<sup>66</sup>などの専門家派遣や関係機関との連携強化によりきめ細かい支援を行います。
- 【取組実績】
- (ア) 経営革新計画評価委員会に申請のあった酒造業者等7件及び作成の相談があった飲食業者等2件に対し、経営革新計画の作成指導を行いました。
- (イ) H29、H30に経営革新計画の承認を受けた菓子製造業者等4件にフォローアップを行いました。
- (ウ) 「野田塩にがり」「県産大豆」を用いて「いわて塩の道豆腐」を新商品開発した「ふうせつ花（八幡平市）」に、商品パッケージの助言を行うため、産業創造アドバイザーを派遣しました。
- (エ) 7月に盛岡・沿岸管内への首都圏シェフ産地視察の招聘（3人）を行いました。
- イ 意欲ある若手事業者（生産者、食品製造業者及び飲食店等）による、6次産業化<sup>67</sup>や農商工連携の自主的プロジェクトなど、ビジネス化に向けた取組を支援するとともに、セミナーの開催などを通じて次代を担う中核人材の育成に取り組めます。
- 【取組実績】
- 若手事業者による4団体のプロジェクトを支援しました。

<sup>66</sup> 産業創造アドバイザー：新商品開発や販路開拓等について指導・助言を行う者として岩手県が委嘱している各分野の専門家のこと。

<sup>67</sup> 6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結びついた形態）。

(ア) 「いわてソルトロード・短角ヌーボ企画委員会」

- ・ 岩手町において「いわて短角和牛ヌーヴォ解禁フェスタ&塩の道ロゲイニングin岩手町」を開催しました。(4/29 参加者約100人)。
- ・ 岩手町において「いわて短角和牛ヌーヴォ解禁フェスタ&塩の道トレイルランニング2020 (仮)」の開催企画及び準備に参画しました。

(イ) 「フルーツライン396プロジェクト」

販路やネットワークの拡大のため、首都圏のパティシエを果樹等産地に招聘し、生産者や現地のパティシエらと情報交換を行いました。(7/2～3)

(ウ) 「SHOKU-SAI 実行委員会」

岩手県沿岸を中心とした県産食材を用いた、首都圏及び盛岡地域の料理人による、大船渡市及び陸前高田市を会場とした一夜限りのレストラン「オーシャンレストラン(10/5～6 参加者98人)」及び岩手県沿岸を中心とした県産食材を用いた、「もりおか・三陸食材フェア(10/9～11/30 参加店舗：仙台・首都圏62店舗、盛岡12店舗)」を管内及び仙台・首都圏において開催しました。

(エ) 「フードフレンドリーに係る食と観光の理解向上プロジェクト」

事業者の「食」に関する理解向上を図るため、外国人観光客を中心に需要の多いベジタリアン食対応事例等を紹介するセミナーを開催しました。(事業者の意識調査、セミナー開催 1/28)

ウ 地域の農村資源等を活用した産直や農畜産物加工・起業等の農村ビジネスの振興を図るため、消費者ニーズを踏まえた販売戦略の策定・実践及び経営管理能力の向上等の取組を支援するほか、生産体制の整備や商品力強化等の取組を支援します。

#### 【取組実績】

盛岡農業改良普及センターと連携し、「盛岡地方もち小麦の郷づくり研究会」の活動にアドバイザーとして参画しています。

## (2) 商品の高付加価値化及び販路拡大の推進

ア 商品の高付加価値化等に取り組む事業者に対し、専門家による指導・助言をはじめ、産業支援機関等との連携によるいわて希望応援ファンド等の補助制度の活用などを通じて、食や工芸における消費者ニーズを踏まえた新商品の開発や販路拡大に向けた取組を推進します。

#### 【取組実績】

(ア) 経営革新計画の作成事業者や新商品開発を検討する若手事業者に対し、補助制度等について助言を行いました。

(イ) いわて希望応援ファンド等の補助制度について、管内市町の担当課長会議等において周知を図りました。

(ウ) 「野田塩にがり」「県産大豆」を用いて「いわて塩の道豆腐」を新商品開発した「ふうせつ花(八幡平市)」に、商品パッケージの助言を行うため、産業創造アドバイザーを派遣しました。[(1) ア(ウ)に同じ]

(エ) 7月に盛岡・沿岸管内への首都圏シェフ産地視察の招聘(3人)を行いました。[(1) ア(エ)に同じ]

イ 県外商談会への出展促進や首都圏シェフ等の産地視察及び交流会の実施などにより、県外への「食」や工芸品の販路拡大を促進します。

#### 【取組実績】

(ア) SNSを活用した異業種交流ネットワーク(もりおか広域フードビジネスネットワーク)を活用し、産業振興センター等が開催する県外商談会への出店促進を行いました。

(イ) 7月に盛岡・沿岸管内への首都圏シェフ産地視察の招聘(3人)を行いました。[(1)ア(エ)に同じ]

ウ 販路拡大に取り組む事業者に対し、専門家と連携しながら、ネットショップの立ち上げなど、IT技術を活用した情報発信を支援します。

**【取組実績】**

令和2年度以降の具体的な支援に向け、対象事業者の掘り起こしと効果的な支援について検討しました。

エ 2019年度に、盛岡、滝沢両市を会場に開催予定の「第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を好機に、県央圏域の伝統工芸産業の魅力を県内外に情報発信するとともに、関係団体や市町と連携し、新商品の開発を促進します。

**【取組実績】**

(ア) 管内市町の担当課長会議等において取組への周知を図るとともに、管内の地場産業の状況について情報収集を行いました。

(イ) 産業経済交流課が主催する「いわて漆振興実務者連携会議(6/11、9/17)」及び第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会開催に係る「第1回岩手県伝統的工芸品月間推進協議会運営委員会(5/21、9/9)」に出席し、管内の伝統工芸産業に係る状況確認と意見交換を行いました。

(ウ) 安比塗、亀甲織、木工食器の工房視察を行い、状況確認と事業者との意見交換を行いました。(7/10)

**(3) 県産食材の地産地消促進**

ア 生産者と飲食店をつなぐ地域内流通を促進するため、食産業事業者向けの商談会を開催するほか、地域内で生産される農産物や加工品などの新たな商品化に取り組みます。

**【取組実績】**

盛岡市と連携して「マチナカ商談会(9/30、11/7 計39人)」及び「産地見学会(9/30、11/7 計19人)」を開催しました。

イ 地域の生産者から飲食店へ顔が見える形で旬の食材を提供するとともに、特色ある県産農林水産物の地産地消を促進するため、管内外への小規模物流システムの利用促進と新たなルート開拓の推進に取り組みます。

**【取組実績】**

沿岸と盛岡を結ぶ2つの小規模物流ルートの開拓を行いました。

**(4) 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援**

海外への販路拡大を希望する事業者を支援するため、台湾などで物産展や商談会などを開催するとともに、現地ニーズに対応した商品開発などを促進します。

また、地域商社機能を有する岩手県産(株)や海外商社など、ビジネスパートナーとの連携を強化し、海外への販路拡大に取り組む小規模事業者を支援します。

**【取組実績】**

(ア) 台湾裕毛屋(台中市)で行う岩手県物産展に出展を希望する事業者を対象として盛岡市内で商談会を開催しました。(8/7、20事業者)

(イ) 台湾裕毛屋(台中市)において岩手県物産展を開催するとともに、日本の食料品を扱う大型店の視察を行いました。(11/22~11/24 14人)

**(5) 観光等と連携した食産業・地場産業の振興**

ア 産業創造アドバイザーなどの専門家や産業支援機関等との連携により、生産者を含めた食産業・地場産業事業者と観光・流通・IT産業等の事業者とのネットワークを拡大し、新たな事業展開を推進します。

**【取組実績】**

若手事業者による4団体のプロジェクトを支援しました。[(1)イに同じ]

イ 県北沿岸地域と県央地域を結んだ「塩の道」を軸として、地域の特色ある食文化とそれを形作った歴史文化のPR、トレイル等スポーツや観光などの分野と連携した取組を推進します。

【取組実績】

(ア) いわて塩の道プロジェクト連絡会議を立ち上げ、県北広域振興局及び管内の関係市町村団体を参集者として第1回会議を開催し、「いわて塩の道」を軸とした地域振興の取組等について意見交換を行いました。(5/10)

(イ) 「いわて塩の道グルメフェア」を県北・盛岡地域で開催し、「いわて塩の道」のPRのため、平庭高原闘牛大会、IBCまつり等5イベントにPRブースの出展を行い、塩の道の紹介のほか「いわて塩の道とうふ」等の関連商品の委託販売を行いました。(8/24～10/31)

(ウ) 岩手町において「いわて短角和牛ヌーヴォ解禁フェスタ&塩の道ロゲイニングin岩手町」を開催しました。〔(1) イ(ア)に同じ〕

ウ 沿岸地域と連携した食産業イベントの開催や、生産者と連携した農業体験等の旅行商品素材の発掘支援など食や工芸と観光の連携を強化します。

【取組実績】

岩手県沿岸を中心とした県産食材を用いた、首都圏及び盛岡地域の料理人による、大船渡市及び陸前高田市を会場とした一夜限りのレストラン「オーシャンレストラン(10/5～6 参加者98人)」及び岩手県沿岸を中心とした県産食材を用いた、「もりおか・三陸食材フェア(10/9～11/30 参加店舗：仙台・首都圏62店舗、盛岡12店舗)」を管内及び仙台・首都圏において開催しました。〔(1) イ(ウ)に同じ〕

#### 4 令和元年度における取組評価

(1) 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

食産業・地場産業のニーズを把握し、更にプロジェクト化や経営改善の取組につなげる必要があります。

ウ 指標の状況

農商工連携プロジェクト件数〔累計〕 目標値：12件、実績値：13件 **達成**

令和元年度新規の取組として、盛岡と沿岸の事業者が連携して取組むプロジェクト（オーシャンレストラン企画）、飲食店を対象としたベジタリアン等への対応セミナーの取組を実施しました。

(2) 商品の高付加価値化及び販路拡大の推進

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

食産業・地場産業事業者のニーズを把握し、必要な支援を提供する必要があります。

ウ 指標の状況

経営革新計画支援件数 目標値：11件、実績値：13件 **達成**

新規計画作成の他、作成計画フォローにより例年並みの支援件数となりました。

(3) 県産食材の地産地消促進

ア 進捗状況

指標の実績値が目標値を下回っています。

イ 主な課題

食産業事業者のニーズを把握し、生産者と購買者のマッチングの強化を行い、新規の事業

者の参加を促進する必要があります。

**ウ 指標の状況**

地域内の生産者と飲食店を繋ぐ交流イベント等の平均参加事業者数

目標値：35社/回 実績値：20社/回 **遅れ**

第1回のマチナカ商談会開催日が消費税増税日前日となったことで、出展者、バイヤー共に参加数が大きく落ち込んだことが大きな要因と考えられます。

しかし、前年度に比べ成約見込の割合は微増（25%→28.2%）しており、引き続き生産者バイヤー共に魅力ある商談の場を提供する必要があります。

**（４） 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援**

**ア 進捗状況**

概ね計画どおりに進捗しました。

**イ 主な課題**

海外に関心を持つ食産業・地場産業事業者を把握し、産業経済交流課や流通課とも連携しつつ、事業者の販路希望等のニーズに合わせた支援を行う必要があります。

**ウ 指標の状況**

商談会参加事業者数 目標値：延べ19社、実績値：延べ32社 **達成**

台湾裕毛屋向けの商談会に参加する新規の事業者が増加しています。

**（５） 観光等と連携した食産業・地場産業の振興**

**ア 進捗状況**

概ね計画どおりに進捗しました。

**イ 主な課題**

県北、沿岸各広域振興局及び管内市町村との連携強化や民間事業者が主体となる取組の拡大につなげる必要があります。

**ウ 指標の状況**

広域連携プロジェクト参加人数〔累計〕 目標値：35社、実績値：46社 **達成**

「いわて塩の道」や「食と観光の連携企画」に係る異業種交流プロジェクトへの参加事業者が拡大しています。

**[達成度測定]**

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成	農商工連携プロジェクト件数（件）〔累計〕	目標値	9	12	13	14	15
		実績値		13			
		評価		◎			
(2) 商品の高付加価値化及び販路拡大の推進	経営革新計画支援件数（件）	目標値	11	11	11	11	11
		実績値		13			
		評価		◎			
(3) 県産食材の地産地消促進	地域内の生産者と飲食店を繋ぐ交流イベント等の平均参加事業者数（社/回）	目標値	34	35	35	35	35
		実績値		20			
		評価		×			
(4) 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援	商談会参加事業者数（延べ社）	目標値	8	19	21	23	25
		実績値		32			
		評価		◎			
(5) 観光等と連携した食産業・地場産業の振興	広域連携プロジェクト参加人数（社）〔累計〕	目標値	22	35	37	39	40
		実績値		46			
		評価		◎			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### 〔新型コロナウイルス対策〕

#### コロナによる食産業への影響対策-収益確保支援-

#### 「みんなで食べて盛岡地域応援プロジェクト」

- ・テイクアウトや出前を行う飲食事業者の情報を掲載したホームページの作成、情報冊子の作成・配布による飲食店等の収益確保支援を行います。
- ・SNS等を活用した飲食店等の情報発信力の強化
- ・盛岡局職員の「盛岡広域まるごとクチコミ応援隊」による口コミサイトを通じた情報発信を行います。〔再掲 7（1） 観光〕

### （1） 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成

ア 商品の高付加価値化やカイゼンによる生産性向上などの経営改善に取り組む食産業・地場産業関連等事業者に対し、産業創造アドバイザーなどの専門家派遣や関係機関との連携強化によりきめ細かい支援を行います。

#### 【取組方針】

引き続き、経営革新計画の作成支援及びフォロー、高付加価値化や経営改善の取組に対する支援を行っていきます。

イ 意欲ある若手事業者（生産者、食品製造業者及び飲食店等）による、6次産業化や農商工連携の自主的プロジェクトなど、ビジネス化に向けた取組を支援するとともに、セミナーの開催などを通じて次代を担う中核人材の育成に取り組みます。

#### 【取組方針】

令和元年度取組を行ったプロジェクトの取組支援を引き続き行っていくとともに、新規のプロジェクトについて掘り起こしを行っていきます。

ウ 地域の農村資源等を活用した産直や農畜産物加工・起業等の農村ビジネスの振興を図るため、消費者ニーズを踏まえた販売戦略の策定・実践及び経営管理能力の向上等の取組を支援するほか、生産体制の整備や商品力強化等の取組を支援します。

#### 【取組方針】

引き続き、事業者の取組に対する支援を行っていきます。

### （2） 商品の高付加価値化及び販路拡大の推進

ア 商品の高付加価値化等に取り組む事業者に対し、専門家による指導・助言をはじめ、産業支援機関等との連携によるいわて希望応援ファンド等の補助制度の活用などを通じて、食や工芸における消費者ニーズを踏まえた新商品の開発や販路拡大に向けた取組を推進します。

#### 【取組方針】

引き続き、事業者のニーズを把握し、産業支援機関等との連携により支援を行っていきます。

イ 県外商談会への出展促進や首都圏シェフ等の産地視察及び交流会の実施などにより、県外への「食」や工芸品の販路拡大を促進します。

#### 【取組方針】

引き続き、SNSを活用した異業種交流ネットワーク（もりおか広域フードビジネスネットワーク）を活用し、産業振興センター等が開催する県外商談会への出店促進を行います。

ウ 販路拡大に取り組む事業者に対し、専門家と連携しながら、ネットショップの立ち上げなど、IT技術を活用した情報発信を支援します。

#### 【取組方針】

引き続き、事業者のニーズの把握を行い、専門家の派遣やセミナー開催に向けて内容を検討していきます。

エ 2019年度に、盛岡、滝沢両市を会場に開催された「第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を好機に、県央圏域の伝統工芸産業の魅力を県内外に情報発信する

とともに、関係団体や市町と連携し、新商品の開発を促進します。

【取組方針】

引き続き、「第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」に出展の管内事業者を中心に、産業創造アドバイザー等専門家の派遣や商談会の開催を行うとともに、観光振興の機会に管内の伝統工芸的地場産業の魅力を県内外に情報発信する等、関係団体や市町と連携し、必要とされる支援について実施していきます。

(3) 県産食材の地産地消促進

生産者と飲食店をつなぐ地域内流通を促進するため、食産業事業者向けの商談会を開催するほか、地域内で生産される農産物や加工品などの新たな商品化に取り組みます。

【取組方針】

特色ある生産物や商品を扱う新規事業者を開拓し出展を促進することで、バイヤーにとって魅力ある商談の場をつくり、地産地消の活性化を図っていきます。

(4) 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援

海外への販路拡大を希望する事業者を支援するため、台湾などで物産展や商談会などを開催するとともに、現地ニーズに対応した商品開発などを促進します。

また、地域商社機能を有する岩手県産(株)や海外商社など、ビジネスパートナーとの連携を強化し、海外への販路拡大に取り組む小規模事業者を支援します。

【取組方針】

(ア) 引き続き、裕毛屋を中心とした台湾との取引拡大を進めます。

(イ) 産業経済交流課や流通課と連携し、台湾以外への海外販路を求める事業者を支援します。

(5) 観光等と連携した食産業・地場産業の振興

ア 産業創造アドバイザーなどの専門家や産業支援機関等との連携により、生産者を含めた食産業・地場産業事業者と観光・流通・IT産業等の事業者とのネットワークを拡大し、新たな事業展開を推進します。

【取組方針】

令和元年度取組を行ったプロジェクトの取組支援を引き続き行っていくとともに、新規のプロジェクトについて掘り起こしを行っていきます。〔(1) イに同じ〕

イ 県北沿岸地域と県央地域を結んだ「塩の道」を軸として、地域の特色ある食文化とそれを形作った歴史文化のPR、トレイル等スポーツや観光などの分野と連携した取組を推進します。

【取組方針】

(ア) 引き続き「いわて塩の道」を軸とした、「いわて短角和牛ヌーヴォ解禁フェスタ&塩の道トレイルランニング2020(仮)」等、民間事業者や市町による食と観光が連携した地域振興の取組の掘り起こしを行います。

(イ) 岩手県立大学との協働研究「いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証」を活用し、産学連携の取組を促進します。

ウ 沿岸地域と連携した食産業イベントの開催や、生産者と連携した農業体験等の旅行商品素材の発掘支援など食や工芸と観光の連携を強化します。

【取組方針】

引き続き、商談会での沿岸食材の盛岡地域での紹介や、沿岸地域と連携した民間事業者による取り組みを促進します。



## Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### 8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます

#### 1 基本方向

経営規模の拡大、労働生産性の向上及び農畜産物の高付加価値化等により所得の向上を図るとともに、若者の就農機会の拡大や女性の積極的な経営参画を促進します。

また、生産基盤の整備及び維持・保全を計画的に推進するとともに、省力・高品質生産を実現するスマート農業<sup>68</sup>や経営改善につながる農業生産工程管理（GAP）<sup>69</sup>の導入を推進し、国内外に通用する安全安心で競争力のある産地づくりを進めます。

さらに、担い手と地域住民との協働による農村資源の維持保全に向けた取組を支援するとともに、農村資源の魅力を生かした農村ビジネス<sup>70</sup>を支援します。

#### 2 平成30年度末の状況

（１）平成28年（2016年）の農畜産物の産出額は740億円で、畜産物価格の堅調な推移により、平成26年（2014年）から約93億円増加しています。

（２）農業就業人口は、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの5年間で3,832人（18％）減少し、平成27年（2015年）は17,435人となっており、認定農業者数も平成29年度（2017年度）末で1,859人と漸減しています。

（３）新規就農者数は、平成30年度（2018年度）は80人、平成25年度（2013年度）から平成29年度（2017年度）までの5年間で累計341人（平均68人/年）確保されており、就農の形態は法人等への雇用就農が増加しています。

一方、農業就業人口の減少に加え、65歳以上の割合は平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの5年間で57.8％から60.6％となり、一層高齢化が進んでいることから、多様な担い手の確保・育成を強化する必要があります。

（４）販売額3,000万円以上の経営体数は、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの5年間で12経営体増え、平成27年は179経営体となっており、増加傾向にあります。

（５）ものづくり産業の「カイゼン<sup>71</sup>」や作業管理ソフト等の情報通信技術（ICT）技術を導入し、生み出された時間や労力により、経営規模の拡大等に取り組む担い手が出てきています。

（６）担い手への農地利用集積面積は、平成30年度（2018年度）までに25,584ha、集積率57.7％となっており、農地集積にかかる制度事業の活用や農地整備事業との連携の強化などにより、更なる集積を進めていく必要があります。

（７）管内の水田整備率（30a程度以上：平成28年度（2016年度）まで）は57.3％と、県平均（52.0％）を上回っているものの、全国平均（65.3％）より低く、農地の利用

<sup>68</sup> スマート農業：ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化や収益性の向上などを進めた次世代農業を指す。

<sup>69</sup> 農業生産工程管理（GAP）：農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により、食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。

<sup>70</sup> 農村ビジネス：農村の地域資源を活用した、産直や農家レストラン、農家民泊などの取組。

<sup>71</sup> カイゼン：作業効率向上や安全性確保などを目的に、主に製造業の生産現場で行われる問題解決の取組。

集積・集約化の加速や担い手の育成、水田フル活用等に向け、ほ場整備の一層の推進が必要です。

- (8) 耕地面積は44,410haで、県全体の29%を占め、平野部から山間地帯までの多様な立地条件を有しています。キャベツ・ほうれんそう・りんどうなど、県を代表する産地が形成され、園芸作物の販売額が県全体の4割を占めています。

また、乳用牛飼育頭数が県全体の約半分を占める酪農地帯でもあり、米、園芸、畜産のバランスのとれた産地を形成しています。

- (9) 管内の農畜産物の輸出は、りんどうのほか、リンゴがタイ、ベトナムに加え、平成29年（2017年）に台湾に、平成30年（2018年）にカナダに輸出されるなど、販路拡大の好機となっています。

- (10) 基幹的な農業水利施設の多くが耐用年数を経過し、更新対策を進めてきたところですが、今後においても、水路やため池等の整備による安定的な農業用水の確保が必要となっています。

- (11) 県央圏域の農地の74%を占める中山間地域の人口減少により、集落機能はもとより、多面的機能を有する農村資源の維持や生産活動の継続が困難になるおそれがあることから、担い手のみならず、兼業農家等を含めた地域住民が有する能力を最大限発揮し、活力ある農村づくりを進める必要があります。

- (12) 中山間地域の集落等が、地域の目指す姿及びその実現に向けた取組等を定めた「地域ビジョン」を策定し、外部ボランティア等の参加・支援も得ながら地域の活性化を図る取組例が見られることから、引き続き、取組の拡大を図る必要があります。

- (13) 中山間地域等直接支払交付金に係る協定が管内145地域（平成30分年度（2018年度））で締結されているほか、農地維持（共同）活動に係る多面的機能支払交付金が212組織、対象面積18,692ha（カバー率73%：平成30年度（2018年度））に交付されるなど、地域協働による生産基盤や生活環境の保全活動が拡大しており、引き続き、取組の拡大に向けた啓発に努める必要があります。

- (14) 農商工連携や生産者自身が加工・販売に取り組む6次産業化については、一部で取組が見られるものの、労働力の確保や販路等が課題であることから、ニーズに応じた支援を行う必要があります。

- (15) グリーン・ツーリズム<sup>72</sup>交流人口は、東日本大震災津波の影響により、一旦大幅に減少したものの、その後は回復し、増加傾向となっています。

平成29年度に総合交流施設の改修に伴う休業や農林漁家レストランの廃業の影響により減少となったものの、平成30年度（2018年度）は135万人回まで回復しています。

#### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 農畜産物の産出額	億円	目標値	740	740	740	740	740
		実績値		集計中			

※ 出典 市町村別農業産出額（農林水産省）

(2) 農村交流人口	千人回	目標値	1,103	1,125	1,136	1,147	1,158
		実績値		集計中			

※ 出典 グリーン・ツーリズム旅行者数等調査（農業振興課）

<sup>72</sup> グリーン・ツーリズム：農山漁村を訪問して、その自然と文化、人々との交流をありのままに楽しむ余暇形態。

**[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]**

- (1) 農畜産物の産出額  
令和2年6月末頃に確定する見込みです。
- (2) 農村交流人口  
令和2年6月末頃に確定する見込みです。（H30年度実績：1,356千人）

**3 令和元年度の主な取組実績**

**(1) 次世代の地域農業を担う経営体の育成**

ア 経営力・雇用力の高い持続可能な企業的経営体を育成するため、カイゼン及び情報通信技術（ICT）等革新技術の導入による経営の高度化や農地の集積・集約化による経営規模の拡大、高収益作物の導入、農畜産物の高付加価値化など所得向上に向けた取組を支援します。

【取組実績】 「盛岡」と「八幡平」は各農業改良普及センター。（以下同じ）

(ア) 地域農業マスタープランの実質化に向け、県庁等と合同で市町長を対象とした「農地の集積・集約化推進キャラバン」を実施（全市町）するとともに、農地集積・集約化地方推進会議の開催や、実質化に係る研修会を開催し、各市町の取組を支援しました。

（管内全地区数：126、実質化済地区数：49、実質化の対象地区数：77）

(イ) 集落営農組織の法人化を促進するため、各市町を訪問し、各組織の動向等を共有するとともに、重点的に支援を行う組織を選定し、個別指導や研修会などを実施しました。また、支援体制として、各市町に「いわて農業経営相談センター現地支援チーム」を設置しました。

（重点支援対象の集落営農組織：盛岡3組織、八幡平2組織）

(ウ) リーディング経営体等の経営発展を支援するため、「支援経営体」をリストアップし、各経営体を訪問しながら、経営課題の把握や対応策等を検討しました。また、いわて農業経営相談センターと連携し、社会保険労務士や税理士等の専門家による個別相談の実施に向けた調整を行いました。

（支援経営体の設置状況）

支援経営体候補：盛岡178、八幡平119、計297

支援経営体：盛岡36、八幡平27、計63（八幡平では新たに4経営体が法人化）

支援経営体のうち、いわて農業経営支援センターを活用

：盛岡26、八幡平26、計52

(エ) 経営の高度化に資する取組として、「カイゼン」やICTの活用実証を行うモデル経営体を設置し、作業の効率化・省力化を支援しました。

カイゼン実証農家：ねぎ集出荷施設、花き経営体、畜産経営体

ICT実証農家：経営管理ソフト4経営体、遠隔地電気さく管理等

イ 次世代の担い手となる農業者を確保・育成するため、管内農業の魅力発信の強化による就農希望者の裾野拡大を図るとともに、就農前における生産・経営管理技術の習得に加え、就農後における早期経営自立に必要な機械・施設の導入など発展段階に応じた総合的な支援と併せ、円滑な経営継承に向けた支援体制の構築を進めます。

【取組実績】

(ア) 新農業人フェア（農業公社主催）等で管内の農業情報の発信を行いました。また、就農相談、農業研修相談への対応及び就農相談者の情報を関係機関で情報共有した他、青年等就農計画の作成を支援しました。

（就農支援状況）

新農業人フェア：就農相談件数38件（9月、1月）

就農希望者：盛岡20、八幡平3、計23人

就農計画作成支援：盛岡11、八幡平2、計13人

(イ) 地域の先進農家による技術指導など早期経営安定に向けた支援を実施しました。

新規就農者への支援状況：新規就農者と先進農家のマッチング、技術指導支援（盛岡 1 件、八幡平 1 件、年12回）

ウ 高齢化や規模拡大に伴う労働力不足解消のため、収穫・調製作業の効率化や外部化を加速させるとともに、他業種や関係機関と連携した人材募集・活用などの取組を支援し、女性・若者・障がい者など多様な働き手の確保を進めます。

【取組実績】

（ア） スマート農業技術実演会を開催し、アシストスーツの効果を実証しました。

- ・ スマート農業技術実演会：ぶどう農家を対象としたアシストスーツの実演会
- ・ スマート農業実証：アシストスーツ実証：ぶどう生産 4 経営体、経営管理ソフト実証 4 経営体

（イ） 農繁期の労働力不足を解消するため、求職者を対象とした農作業体験（ミニトマト、りんご）見学会を開催しました。

- ・ 農作業体験見学会：5/12、J Aいわて中央、マッチング件数 5 件、参加者 18 名

エ 女性の農業経営への参画を促進し、より創造力のある地域農業を展開するため、各ライフステージの女性が活躍できる環境の整備や農業法人等における女性の登用拡大などの取組を支援します。

【取組実績】

（ア） もりおか地方農山村女性組織連携会議及び若手女性農業者の経営参画を推進する各種研修会や交流会を開催しました。

- ・ 農業女子ジャンプアップ講座の開催

（イ） 新たなビジネスモデルの実証及び普及を図る女性グループの活動を支援しました。

- ・ 県単事業を活用した女性グループの活動支援：畜産農家や花き農家、食の匠などで構成された女性グループ、計 9 グループ

（ウ） 家族経営協定の締結支援及び調印式を実施しました。

- ・ 盛岡：新規締結 7 件、再締結 4 件、八幡平：新規 5 件

## （2）生産性・市場性の高い産地づくり

ア 水田のフル活用により所得向上を図るため、需要に応じた米生産を推進し、「銀河のしずく」の高品質安定生産等による産地化やGAPによる経営・作業改善に向けた取組を支援するとともに、低コスト・省力技術（高密度播種<sup>73</sup>、ドローン等による病害虫防除、情報通信技術（ICT）を活用したほ場・営農管理等）の導入、土地利用型野菜の導入、花き及び薬用作物等の高収益作物への転換と拡大、麦（もち性小麦含む）・大豆等の収量向上技術の導入を促進します。

【取組実績】

（ア） 「銀河のしずく」の高品質安定生産技術の定着に向けた「生産者マイスター」19 名を認定し、研修会を実施しました。

（令和元年度銀河のしずく作付面積：1,138ha）

（イ） 県版GAPの確認・登録に向け、GAP研修会や個別指導を実施しました。

（銀河のしずくの県版GAP確認・登録者（新規）：1 団体）

（ウ） 「銀河のしずく」の認知度向上に向け、県内民間団体（JR、すし業組合）と連携したPR・イベントの開催、子育て世代向け情報誌「fam」を活用した情報発信、首都圏・関西圏での試食販売会を実施しました。

- ・ JR：特別列車「金色の風・銀河のしずく号」の運行、銀河のしずく弁当提供
- ・ すし業組合：すしの日イベントでの食べ比べや「銀河のしずく」PR
- ・ 子育て世代PR：園児や親子対象のおにぎり教室、「fam」への掲載
- ・ 県外PR：銀河プラザ及び高島屋での試食販売

<sup>73</sup> 高密度播種：水稻育苗箱に高密度で播種することで、一枚の苗箱でより多くの面積への移植が可能になり、資材費の削減や管理労力及び作業時間の低減などが期待される低コスト技術。

(エ) 水稻の低コスト技術導入に向けて代掻き同時浅層土中播種の実証ほを設置するとともに、小麦の収量向上に向けて土壌管理の実態把握や病害防除指導に取り組みました。

(オ) 野菜、花き（りんどう）、薬用作物等水田への高収益作物の導入を推進するとともに、加工用たまねぎ（紫波町）の単収向上に向けた生産技術指導やにんにく（八幡平市）の機械化一貫体系導入支援のほか、薬用作物の健全種苗確保に向けた採種圃の設置を行いました。

- ・ 加工用たまねぎ：11.6ha（紫波町）、単収3t/10a（前年比214%）
- ・ にんにく：7.1ha（八幡平市）、機械リース導入28台
- ・ りんどう優良品種緊急新植事業による新植面積：12ha（5市町）
- ・ 薬用作物（カノコソウ・ハナトリカブト）の採種圃面積：42a

イ 園芸産地力の向上を図るため、消費者や実需者のニーズに対応した多様な品目の生産、出荷期間の拡大等に取り組むとともに、環境制御機能を備えた施設整備や情報通信技術（ICT）等を活用した革新的技術の導入による生産性向上・省力化に向けた取組を支援します。

#### 【取組実績】

(ア) 園芸産地力の向上に向けて、関係機関による園芸振興支援チーム会議を開催し（4月、11月）、産地の核となる大規模園芸経営体やJA生産部会等に対する支援、課題共有を行いました。

（チーム会議の開催：8回）

(イ) 環境制御技術の早期習得に向けて、環境制御技術研究会（生産者会員29経営体）を設立し研修会等を開催（3回）するとともに、環境制御技術導入6経営体（予定含む）に対し個別の技術指導（月4回）を行いました。

（環境制御導入経営体：トマト・ミニトマト5戸、いちご1戸）

(ウ) キャベツ等の省力化高品質生産のためのスマート農業技術の導入支援を行いました。

（スマート農業実証推進会議（実証計画協議、実績検討）の開催、定植溝の作溝作業実証（自動操舵補助システム）の実施、RTK-GNSS基地局（自動操舵補助システム）の設置、モニタリング用マルチローター・防除用マルチローター・アシストスーツ等の活用講習会の開催、営農支援システムKSAS活用による経営・栽培管理のPDCAマネジメントの実施）

ウ 酪農・肉用牛経営体の規模拡大による収益向上を図るため、畜舎や堆肥舎、草地・飼料畑など生産基盤の整備を推進するとともに、雌雄産み分け技術や分娩監視装置等先端技術の導入拡大など生産性向上に向けた取組を支援します。

#### 【取組実績】

(ア) 補助事業等による規模拡大のための畜舎等の整備及び整備後の経営安定化に向け、サポートチームによる施設設計の助言や経営計画作成支援、整備後のフォローアップを行いました。

（支援実施農家：整備前4戸（酪農3戸、肉用牛1戸）、整備後5戸（酪農））

(イ) 乳用牛の雌雄産み分け技術の普及に向け、県単事業によるモデル実証の取組の支援を行いました。（事業実施農家：7戸）

(ウ) 分娩監視装置や発情発見機の導入拡大を図るため、国の実証事業の実施農家の選定を支援しました。

（畜産クラスター事業による実証農家：2戸（酪農））

エ 家畜の飼養管理や飼料生産などの省力化を図るため、キャトル・ブリーディング・ステーション<sup>74</sup>、哺育・育成センター<sup>75</sup>や飼料生産受託組織などの外部支援組織の育成・強化に取り組むとともに、粗飼料の広域流通を支援します。

<sup>74</sup> キャトル・ブリーディング・ステーション：子牛（哺育・育成）や繁殖雌牛（分娩等）を集中管理する預託施設。農家は、牛を一定期間施設に預けることで、肉用牛生産に係る労力の軽減や飼養規模の拡大を図ることができるもの。

【取組実績】

- (ア) 八幡平市繁殖・育成センターの整備に向け、平成30年度から引き続き、施設設計や飼料確保の検討等の支援を行うとともに、管理マニュアル等の作成に向け、検討体制の見直しについて助言を行いました。  
(9月から敷地造成工事に着手)
- (イ) 飼料生産受託組織の作業の効率化に向け、作業面積、時間等の実績取りまとめと今後の作業体系の見直しの検討を行うとともに、今後の機械導入に係る検討会開催の支援を行いました。  
(支援対象組織：花平コントラクター（滝沢市）)
- (ウ) 公共牧場の機能強化に向け、牧場管理者や看視人を対象とした技術研修会を開催するとともに、草地更新や草地管理に係る技術指導・助言（4牧場）を行いました。
- オ 海外への販路拡大を希望する事業者を支援するため、台湾などで物産展や商談会などを開催するとともに、現地ニーズに対応した商品開発などを促進します。

【取組実績】

- 管内農業関連事業者等に対する商談会等への参加誘導を行いました。台湾裕毛屋にて開催された岩手県物産展において、台湾語のりんごPRチラシを作成・配布するとともに、J Aいわて中央に県産リンゴの輸入を希望する台湾の輸入業者を紹介しました。  
(J Aいわて中央産りんごの新規取引開始見込（R 2年産）：1件)
- カ 家畜伝染病の防疫対策を徹底するとともに、野生鳥獣の被害から産地を守るため、電気さく設置や有害捕獲、追い払いや環境改善など地域全体での野生鳥獣被害対策の取組を支援します。

【取組実績】

- (ア) 家畜衛生対策の円滑な推進を図るため、関係市町、団体を参集した家畜衛生推進会議を開催したほか、岐阜県、愛知県等で発生しているC F S（豚コレラ）の侵入を防止するため、養豚場（26農場）に対して、飼養衛生管理基準の遵守を指導しました。  
また、A S F（アフリカ豚熱）侵入防止緊急支援事業を活用し、養豚場（19農場）における野生いのししの侵入防止柵の設置を支援しました。
- (イ) 地域ぐるみでの野生鳥獣被害防止活動に向け、住民の意識醸成等を図るため、協力機関である岩手大学とともに、モデル地区住民への被害発生状況の報告や今後の活動に係る検討会を開催したほか、地区全体を対象とした被害状況等の調査を行いました。  
(対象地区：紫波町赤沢地区2区)
- (ウ) 矢巾総合射撃場の整備に向け、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会に対して、国庫交付金を活用した放出機、放出機庫、研修施設の整備を支援しました。  
(放出機（25台）、放出機庫（3棟）、研修施設の整備)
- キ 産地の生産性向上や担い手への農地の集積・集約化の加速化に資するため、ほ場や用排水路・農道の整備、暗渠排水等による農地の高度利用及び集落営農の取組を支援します。また、ダムや水路などの農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、施設管理者とともに、機能診断に基づく予防保全対策の検討や適時適切な補修、更新等を行います。

<sup>75</sup> 哺育・育成センター：飼養管理の効率化や育成成績の向上などを図るため、生後10日前後の哺育時期から子牛を預かり、育成するセンター。

**【取組実績】**

(ア) 農地集積の加速化に向け、ほ場整備を推進しました。

(星山・犬吠森地区：面工事に先立ち、幹線排水路680m及び揚水機場の工事实施中(R2.11月中旬完成予定))

- ・ 武道地区：19haの面工事实施中(R2.6月下旬完成予定)
- ・ 後藤川地区：全103haの実施設計完了。また、面工事に先立ち、幹線用水路1.3kmの工事实施中(R2.10月下旬完成予定)
- ・ 矢次地区：事業採択申請中(R2.4月採択予定)、土地改良法手続き中(R2.6月確定予定)

(イ) 農業水利施設の整備を推進しました。

- ・ 太田堰地区：令和元年度で整備計画延長8km完成につき財産譲与資料作成中(R2.6月譲与予定)
- ・ 手代森地区：R3春の揚水開始に向け、揚水機場1箇所の方工事实施中(R3.3月下旬完成予定)
- ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業(ストマネ事業)後藤川温水路ほか1地区：工事完了(R2.2月)。ほか1地区：工事实施中(R2.5月完成予定)
- ・ ストマネ事業第2幹線用水路ほか6地区：水路や用水機の機能診断を実施中

ク 災害に強い農村社会とするため、農業水利施設の計画的な整備とため池の適正管理の推進により農地や農業用施設の被害を未然に防止します。

**【取組実績】**

(ア) 農業用水路が原因となる被害の未然防止に向けた水路の整備を推進しました。

- ・ 新田地区：用排水路890mの方工事实施中(R2.6月完成予定)
- ・ 岩手山麓地区：用水路1,340mの方工事实施中(R2.5月完成予定)

(イ) ため池の適正な管理・保全に向けて、市町を支援しました。

- ・ 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」等を周知するための担当者会議を開催
- ・ 上記法律に基づき、届出が必要な全てのため池について、所有者からの届出が完了(63箇所)

**(3) 農村の地域活動の促進**

ア 中山間地域の集落における地域活動の活性化を図るため、「地域ビジョン」の策定及び地域ビジョンに基づく取組を支援します。

**【取組実績】**

(ア) 中山間地域の活性化に向け、管内市町と次年度のモデル地区を調整しました。また、地域ビジョン策定済みの集落に対し、ビジョン実践の支援を行いました。

- ・ モデル地区の選定：次年度モデル地区：盛岡市築川地区(1地区)予定
- ・ 策定済み集落：八幡平市横間地区：虫追い祭り開催に向けた支援  
葛巻町江刈川地区：県事業(いきいき暮らし活動支援事業)活用の方支援

(イ) 中山間地域等直接支払の取組継続に向け、これまでの対策(第4期対策(H27~R1))の評価を行いました。

(主な評価結果)

- ・ 継続的な農地等維持への意識が醸成され、耕作放棄地の発生が防止された。
- ・ 水路、農道等の維持管理が適切に行われるようになった。
- ・ 共同活動を通じて集落内の結びつきが強くなった。等

イ 農地・農業用施設及び農村景観等の農村資源が持つ公益的機能について地域住民の理解醸成を図るとともに、地域協働で保全する活動を支援します。

#### 【取組実績】

(ア) 土地改良区が行う農業用水の水源涵養啓発活動及び農業用施設学習会等を支援しました。

- ・ 小学生を対象とした水源涵養林における「植樹体験学習会」への参加・活動
- ・ 一般住民を対象とした「ふるさと・水と土ふれあい学習会」において、農村資源が持つ公益的機能の理解醸成に向け説明
- ・ 小学生を対象とした「出前授業」において、農業用水路等農業用施設の役割や重要性についての理解醸成に向け説明

(イ) 水路等農業用施設の保全活動の継続・拡大に向けた支援を行いました。

実践活動中の安全管理の啓発

- ・ 適正かつ安全な実践活動に向けた現地指導会の実施
- ・ 経理等の適正な事務執行支援

ウ 地域の農村資源等を活用した産直や農畜産物加工・起業等の農村ビジネスの振興を図るため、消費者ニーズを踏まえた販売戦略の策定・実践及び経営管理能力の向上等の取組を支援するほか、生産体制の整備や商品力強化等の取組を支援します。

#### 【取組実績】

(ア) 産直組織の運営体制強化・経営力強化を図るため、産直調査の実施、取りまとめや産直マップの改訂に向けた調整等、改善活動の実践を支援しました。

(イ) 起業活動・経営の発展を図るため、個別ニーズに応じた6次産業化等の実行支援を行いました。

(主な取組内容)

- ・ 県単事業を活用した女性グループの活動支援  
(雫石町1、紫波町3、八幡平市3、岩手町1、葛巻町1)  
[(2)エ(イ)に同じ]
- ・ いわて6次産業化プランナー派遣に係る調整(2件)
- ・ いわて農林水産物消費者理解増進対策事業の申請支援(2件)
- ・ 紫波町6次産業化異業種交流会の開催支援(1/23)

エ 農村地域ならではの魅力の向上と理解促進を図るため、管内各市町や沿岸地域等との連携により、インバウンド<sup>76</sup>も視野に入れたグリーン・ツーリズムの受入態勢強化の取組を支援するほか、食に関する歴史、「食の匠」等の郷土食文化等の情報を内外に発信します。

#### 【取組実績】

(ア) インバウンド旅行客の受入れ拡大を図るため、動画等PRツールを作成し、台湾旅行代理店でのツアー誘致を行いました。

- ・ 台湾エージェント訪問(11/20~23)

(イ) 食文化、農業・農村体験等の情報発信を促進するため、「食の匠」の掘り起こしと伝承交流活動を支援、体験情報の収集を行いました。

- ・ 「食の匠」盛岡地域から2名が認定(へっちょこ団子、ひつつみ)
- ・ 盛岡農業高校等を対象とした八幡平地区食文化伝承会を開催

(ウ) 農村と都市の交流及び移住を促進するため、移住モニターを受入れ、モニターによる情報発信を通じたPRを行いました。

- ・ (公社)岩手県農業公社と連携しての移住モニター募集・受入

## 4 令和元年度における取組の評価

(1) 次世代の地域農業を担う経営体の育成

ア 進捗状況

現在指標実績値の集計中です。

<sup>76</sup> インバウンド：外国人が訪れてくる旅行



## イ 主な課題

- (ア) 地域農業マスタープランの実質化（農地利用に係る意向把握とこれに基づく地図の作成、農地利用方針の作成）が円滑に行わるよう、各市町の取組進度に応じた支援が必要です。
- (イ) 法人化の意向を有する集落営農組織に対して必要な知識習得の機会を提供するとともに、リーディング経営体等の「支援経営体」について、経営改善意向を確認し、関係機関と共有しながらレベルに応じた支援を展開する必要があります。
- (ウ) 新規就農者の確保に向け、就農希望者に対する情報発信や相談対応のほか、就農後の早期経営安定に向けた支援が必要です。
- (エ) 農繁期の労働力不足を解消するため、多様な働き手の確保と労働強度の軽減など環境の整備が必要です。

## ウ 指標の状況

- (ア) 法人経営体数〔累計〕
  - ・目標値：161経営体 実績値：**集計中**  
(H30年度実績：168経営体 令和2年6月頃確定見込み)
- (イ) 中心経営体等への農地集積面積
  - ・目標値：31,050ha 実績値：**集計中**  
(H30年度実績：30,158ha 令和2年6月頃確定見込み)
- (ウ) 新規就農者数
  - ・目標値：67人／年 実績値：**集計中**  
(R元12月現在：42名 令和2年6月頃確定見込み)
- (エ) 女性農業者の経営参画割合
  - ・目標値：36% 実績値：**集計中** (令和2年6月頃確定見込み)

## (2) 生産性・市場性の高い産地づくり

### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

## イ 主な課題

- (ア) 「銀河のしずく」のブランド確立に向け、高品質安定生産のための技術指導や更なる消費拡大に向けた取組を行っていく必要があります。また、水田での高収益作物（にんにく、たまねぎ）の安定生産と機械化体系の確立に向け、技術実証等の支援が必要です。
- (イ) 環境制御技術研究会による研修やスマート農業技術導入のための実証など、ICT技術等を活用した技術の早期確立に向け、継続した支援が必要です。
- (ウ) 八幡平市繁殖・育成センター、畜舎等の整備にあたり、岩盤掘削が必要となり敷地造成工事が遅れたことから、予定工期内での竣工に向け、計画的な事業進捗管理が必要です。
- (エ) 地域の特性に応じた農村環境づくりを進めるための基盤整備を推進する必要があります。

## ウ 指標の状況

- (ア) 銀河のしずく作付面積
  - ・目標値：1,090 ha 実績値：1,138 ha **達成**
- (イ) 低コスト・省力技術の導入経営体数〔累計〕
  - ・目標値：2経営体 実績値：2経営体 **達成**
- (ウ) 販売額3,000万円以上の園芸農家戸数〔累計〕
  - ・目標値：29戸 実績値：**集計中** (令和2年5月頃確定見込み)
- (エ) 環境制御技術、ICT等革新的技術の導入経営体数〔累計〕
  - ・目標値：6経営体 実績値：6経営体 **達成**
- (オ) 1戸当たり飼養頭数（肉用牛（繁殖雌牛））
  - ・目標値：8.6頭 実績値：**集計中**  
(H30年度実績：8.3頭 令和2年6月頃確定見込み)

- (カ) 1戸当たり飼養頭数（乳用牛（経産牛））  
 ・目標値：31.2頭 実績値：**集計中**  
 （H30年度実績：32.4頭 令和2年6月頃確定見込み）
- (キ) 外部預託施設利用頭数  
 ・目標値：2,000頭 実績値：**集計中**  
 （H30年度実績：2,118頭 令和2年6月頃確定見込み）
- (ク) 主な農産物の輸出額  
 ・目標値：31,200千円 実績値：34,466千円 **達成**
- (ケ) 地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数〔累計〕  
 ・目標値：2地区 実績値：2地区 **達成**
- (コ) 水田整備面積〔累計〕  
 ・目標値：1,220 ha 実績値：1,220ha **達成**
- (サ) 農業水利施設の長寿命化対策施設数〔累計〕  
 ・目標値：20施設 実績値：20施設 **達成**
- (シ) 農村地域の防災・減災対策施設数（箇所）〔累計〕  
 ・目標値：－ 実績値：－施設（令和2年度着手予定）
- (ス) 小水力発電の導入箇所数〔累計〕  
 ・目標値：2箇所 実績値：2施設 **達成**

### (3) 農村の地域活動の促進

#### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

#### イ 主な課題

- (ア) 「地域ビジョン」策定の取組を拡大するため、地域リーダーの育成と地域での話し合いが必要です。
- (イ) 中山間地域等直接支払制度については、高齢化・過疎化の進行により協定参加者が減少しています。
- (ウ) 起業家、起業志向者の個別ニーズに応じた的確な指導・支援を行う必要があります。
- (エ) 移住を検討する来訪者の増加に向けて、より効果的なPR・情報発信を行う必要があります。

#### ウ 指標の状況

- (ア) 「地域ビジョン」策定集落数〔累計〕  
 ・目標値：4地区 実績値：3地区 **概ね達成**
- (イ) 水田における地域共同等の取組面積割合〔累計〕  
 ・目標値：73.4% 実績値：73.1% **概ね達成**
- (ウ) 主要産直の年間売上額  
 ・目標値：5,431百万円 実績値：**集計中**  
 （H30年度実績：4,964百万円 令和2年8月頃確定見込み）
- (エ) 農林漁業体験受入人数（人回）  
 ・目標値：23,000 実績値：**集計中**（H30年度実績：24,259人 令和2年8月頃確定見込み）

#### [達成度測定]

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 次世代の地域農業を担う経営体の育成	法人経営体数（経営体）〔累計〕	目標値	151	161	166	171	176
		実績値		集計中			
		評価					
	中心経営体等への農地集積面積（ha）	目標値	28,708	31,050	31,700	32,350	33,000
		実績値		集計中			
		評価					

	新規就農者数（人／年）	目標値	68	67	67	67	67
		実績値		集計中			
		評 価					
	女性農業者の経営参画割合（％）	目標値	34.2	36	37	38	39
		実績値		集計中			
		評 価					
(2) 生産性・市場性の高い産地づくり	銀河のしずく作付面積（ha）	目標値	505	1,090	1,170	1,210	1,250
		実績値		1,138			
		評 価		◎			
	低コスト・省力技術の導入経営体数（経営体）〔累計〕	目標値	—	2	4	6	8
		実績値		2			
		評 価		◎			
	販売額 3,000 万円以上の園芸農家戸数（戸）〔累計〕	目標値	28	29	30	31	32
		実績値		集計中			
		評 価					
	環境制御技術、ICT等革新的技術の導入経営体数（経営体）〔累計〕	目標値	1	6	7	8	9
		実績値		6			
		評 価		◎			
	1 戸当たり飼養頭数（肉用牛（繁殖雌牛））（頭）	目標値	7.8	8.6	9.1	9.6	10.0
		実績値		集計中			
		評 価					
	1 戸当たり飼養頭数（乳用牛（経産牛））（頭）	目標値	28.5	31.2	32.7	34.3	35.9
		実績値		集計中			
		評 価					
	外部預託施設利用頭数（頭）	目標値	1,942	2,000	2,000	2,000	2,360
		実績値		集計中			
		評 価					
	主な農産物の輸出額（千円）	目標値	28,406	31,200	32,700	34,300	36,000
		実績値		34,466			
		評 価		◎			
	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数（地区）〔累計〕	目標値	1	2	2	3	3
		実績値		2			
		評 価		◎			
	水田整備面積（ha）〔累計〕	目標値	1,124	1,220	1,264	1,292	1,337
		実績値		1,220			
		評 価		◎			
	農業水利施設の長寿命化対策施設数（施設）〔累計〕	目標値	14	20	22	25	28
		実績値		20			
		評 価		◎			
	農村地域の防災・減災対策施設数（箇所）〔累計〕	目標値	0	—	1	2	2
		実績値		—			
		評 価		—			
	小水力発電の導入箇所数（箇所）〔累計〕	目標値	1	2	2	3	3
		実績値		2			
		評 価		◎			
(3) 農村の地域活動の促進	「地域ビジョン」策定集落数（地区）〔累計〕	目標値	2	4	5	6	7
		実績値		3			
		評 価		○			

	水田における地域共同等の取組面積割合(%)〔累計〕	目標値	72.9	73.4	73.7	74.0	74.3
		実績値		73.1			
		評価		○			
	主要産直の年間売上額(百万円)	目標値	5,431	5,431	5,431	5,431	5,431
		実績値		集計中			
		評価					
	農林漁業体験受入人数(人回)	目標値	22,510	23,000	23,200	23,400	23,700
		実績値		集計中			
		評価					

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

## 5 今後の取組方針

### (1) 次世代の地域農業を担う経営体の育成

ア 経営力・雇用力の高い持続可能な企業的経営体を育成するため、カイゼン及び情報通信技術（ICT）等革新技術の導入による経営の高度化や農地の集積・集約化による経営規模の拡大、高収益作物の導入、農畜産物の高付加価値化など所得向上に向けた取組を支援します。

#### 【取組方針】

- (ア) 地域農業マスタープランの実質化に向け、各市町が行うアンケート調査、農地利用図及び将来方針の作成を支援するとともに、集落座談会への参画等により地域の話し合い活動を促進します。また、地方推進会議での進捗状況の確認や、支援チーム員等に円滑な話し合いの推進に必要な研修などを実施します。さらに、取組の進んでいる地区を重点推進地区と設定し、プラン等の取組手法を他地区に波及させます。
  - (イ) 今年度の重点支援組織は継続して法人化に向け支援を行い、新たに法人化支援計画に基づく重点支援対象リストを関係機関と見直し、集落営農組織の法人化に向け、課題に応じた個別指導や研修会などの支援を行います。
  - (ウ) リーディング経営体などの経営発展に向け、税理士による個別相談等を通じ、法人化や経営継承、税務・労務管理の習得など、「支援経営体」の個別経営課題の解決を継続支援します。
  - (エ) 「カイゼン」活動やICTの活用について、実証データを収集し、当該技術の普及拡大に向けた検討を行います。
- イ 次世代の担い手となる農業者を確保・育成するため、管内農業の魅力発信の強化による就農希望者の裾野拡大を図るとともに、就農前における生産・経営管理技術の習得に加え、就農後における早期経営自立に必要な機械・施設の導入など発展段階に応じた総合的な支援と併せ、円滑な経営継承に向けた支援体制の構築を進めます。

#### 【取組方針】

- (ア) 引き続き、就農相談等の情報を関係機関で情報共有するほか、児童・生徒を対象に農業の魅力を発信し、新規就農者の裾野を拡大します。
  - (イ) 新農業人フェアにおけるPR・相談窓口の設置や、盛岡管内出身の農大生と地域農業者との懇談会を実施します。
  - (ウ) 地域の先進農家による技術指導や、早期技術習得システムの検証など、就農者の早期経営安定が図られるよう引き続き支援します。
- ウ 高齢化や規模拡大に伴う労働力不足解消のため、収穫・調製作業の効率化や外部化を加速させるとともに、他業種や関係機関と連携した人材募集・活用などの取組を支援し、女性・若者・障がい者など多様な働き手の確保を進めます。

#### 【取組方針】

- (ア) 引き続きスマート農業技術の活用支援、利用促進に向けた実証や研修会を実施します。
  - (イ) 農業労働力確保に向け、福祉施設関係者や関係機関との連携体制作りや研修会を実施します。
- エ 女性の農業経営への参画を促進し、より創造力のある地域農業を展開するため、各

ライフステージの女性が活躍できる環境の整備や農業法人等における女性の登用拡大などの取組を支援します。

【取組方針】

- (ア) 若手女性農業者を対象とした研修会や広域での交流会を実施します。  
(盛岡地域若手農業者ジャンプアップ講座、元気が出る女性農業者優良事例研修会等)
- (イ) 県単事業を活用した女性グループの活動を支援します。
- (ウ) 女性農業者が参加する各種研修会等において、家族経営協定の締結を推進します。

(2) 生産性・市場性の高い産地づくり

ア 水田のフル活用により所得向上を図るため、需要に応じた米生産を推進し、「銀河のしずく」の高品質安定生産等による産地化やGAPによる経営・作業改善に向けた取組を支援するとともに、低コスト・省力技術（高密度播種、ドローン等による病害虫防除、情報通信技術（ICT）を活用したほ場・営農管理等）の導入、土地利用型野菜の導入、花き及び薬用作物等の高収益作物への転換と拡大、麦（もち性小麦含む）・大豆等の収量向上技術の導入を促進します。

【取組方針】

- (ア) 「銀河のしずく」の高品質・安定生産に向け、各JAの「銀河のしずく栽培研究会」と連携した栽培技術向上対策や県版GAP確認登録の取組を推進していきます。
  - (イ) 「銀河のしずく」の需要拡大に向け、親子deごはん教室（仮）の開催や民間団体等と連携した消費拡大PR、県内飲食店等取扱店拡大の取組を推進していきます。
  - (ウ) 低コスト技術実証ほの巡視会等を通じて技術の普及に取り組みます。
  - (エ) 小麦の収量向上につながる土壌pHの改善を進めます。
  - (オ) 加工用たまねぎ（紫波町）の収量向上に向けて、引き続き、技術指導を行うとともに、にんにく（八幡平市）の生産拡大に向けて、機械化一貫体系の確立と普及推進を図ります。
- イ 園芸産地力の向上を図るため、消費者や実需者のニーズに対応した多様な品目の生産、出荷期間の拡大等に取り組むとともに、環境制御機能を備えた施設整備や情報通信技術（ICT）等を活用した革新的技術の導入による生産性向上・省力化に向けた取組を支援します。

【取組方針】

- (ア) 重点支援対象者（大規模園芸モデル経営体）の規模拡大や経営の高度化に向けて、園芸振興支援チームでの情報共有を図り、関係機関が一体となって課題解決を支援していきます。
  - (イ) 環境制御技術研究会会員を対象とした勉強会や先進地研修を開催するとともに、引き続き、環境制御技術等高度な技術の導入（予定含む）経営体への個別指導に取り組みます。
  - (ウ) キャベツの省力化高品質生産のためのスマート農業技術の導入に向けて、実証技術の導入効果等を精査し、地域に適応するスマート農業技術一貫体系モデルを提案するとともに、生産者や指導者を対象にスマート農業技術に触れる機会を設け、実証成果を情報発信していきます。
- ウ 酪農・肉用牛経営体の規模拡大による収益向上を図るため、畜舎や堆肥舎、草地・飼料畑など生産基盤の整備を推進するとともに、雌雄産み分け技術や分娩監視装置等先端技術の導入拡大など生産性向上に向けた取組を支援します。

【取組方針】

- (ア) 補助事業活用による施設整備については、工期内の竣工となるよう、関係機関との打合せなど計画的な事業進捗管理に努めます。

(イ) 令和2年度以降に施設整備を検討する農家等に対して計画作成等を支援するほか、これまでに施設を整備した農家が経営目標を達成できるよう継続して課題解決等の支援をしていきます。

(ウ) 先端技術の導入実証農家に対して技術的な助言を行うとともに、実証結果について、管内畜産農家への普及定着を図ります。

エ 家畜の飼養管理や飼料生産などの省力化を図るため、キャトル・ブリーディング・ステーション、哺育・育成センターや飼料生産受託組織などの外部支援組織の育成・強化に取り組むとともに、粗飼料の広域流通を支援します。

#### 【取組方針】

(ア) 八幡平市繁殖・育成センターの工事着工に向け、引き続き、定期的に関係機関との検討を進めるとともに、令和3年秋の供用開始に向けて運営体制の確立や飼養管理・衛生管理マニュアル、粗飼料生産計画の作成を支援していきます。

(イ) 飼料生産受託組織の作業体系の効率化に向け、作業計画の策定に係る助言や作業実績の分析など改善策の検討、機械利用組合との連携に向けた地域における意見交換会の開催を支援します。

(ウ) 公共牧場機能の充実・強化に向け、牧野管理者・看視人を対象とした研修会等の開催や、草地の生産性向上を図るための草地更新、草地管理に係る技術指導・助言を継続します。

オ 海外への販路拡大を希望する事業者を支援するため、台湾などで物産展や商談会などを開催するとともに、現地ニーズに対応した商品開発などを促進します。

#### 【取組方針】

輸出については、商談会やセミナー、輸入業者からの取引意向等の情報があり次第、随時管内農業関係事業者（JA等）に対して情報提供するとともに、海外物産展等でのPR（チラシ作成等）の相談に対応していきます。

カ 家畜伝染病の防疫対策を徹底するとともに、野生鳥獣の被害から産地を守るため、電気さく設置や有害捕獲、追い払いや環境改善など地域全体での野生鳥獣被害対策の取組を支援します。

#### 【取組方針】

(ア) 養豚経営者、関係市町、団体を対象とした豚コレラ（CSF）・アフリカ豚熱（ASF）対策研修会を開催します。

(イ) 経営企画部、中央家畜保健衛生所等と連携し、特定家畜伝染病（高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）・豚コレラ・アフリカ豚熱）発生時の初動対応訓練を実施します。

(ウ) 地域ぐるみでの野生鳥獣被害防止活動について、令和2年度取り組んだモデル地区での取組を、地区全体での取組に拡大するため、引き続き、岩手大学の協力を得ながら、被害防止対策の実施に向けた検討会を開催します。

(エ) 盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会と連携し、研修会等の開催を支援します。

キ 産地の生産性向上や担い手への農地の集積・集約化の加速化に資するため、ほ場や用排水路・農道の整備、暗渠排水等による農地の高度利用及び集落営農の取組を支援します。また、ダムや水路などの農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、施設管理者とともに、機能診断に基づく予防保全対策の検討や適時適切な補修、更新等を行います。

#### 【取組方針】

受益者や市町・土地改良区等と連携し、円滑に工事を進めるとともに、スマート農業に対応可能な基盤整備や水管理の省力化に向けた整備を推進します。

ク 災害に強い農村社会とするため、農業水利施設の計画的な整備とため池の適正管理の推進により農地や農業用施設の被害を未然に防止します。

【取組方針】

- (ア) 令和2年度が国の国土強靱化3か年緊急対策最終年度であることを踏まえ、受益者や市町・土地改良区等と連携し、災害に強い農村づくりを目指して重点的に工事を推進します。
- (イ) ため池の適正管理・保全及び決壊による被害の発生防止に向け、耐震診断やハザードマップ作成を支援するとともに、廃止予定のため池については、工法等について技術的支援を行います。

(3) 農村の地域活動の促進

- ア 中山間地域の集落における地域活動の活性化を図るため、「地域ビジョン」の策定及び地域ビジョンに基づく取組を支援します。

【取組方針】

- (ア) 「地域ビジョン」策定地区を早期に選定し、地域での話し合いによるビジョン策定の支援を行います。
  - (イ) 地域ビジョン策定済みの集落に対しては、ビジョン実践の支援を行います。
  - (ウ) 中山間地域等直接支払の継続に向け、集落等の意向を踏まえた協定の広域化の促進や、各市町との意見交換を実施します。
- イ 農地・農業用施設及び農村景観等の農村資源が持つ公益的機能について地域住民の理解醸成を図るとともに、地域協働で保全する活動を支援します。

【取組方針】

- (ア) 各種イベント等を通じ、農村資源が持つ公益的機能について理解醸成を図ります。
  - (イ) 多面的機能支払活動組織に対して、円滑かつ適正な事務の執行支援を継続するとともに、安全な保全活動に向け、現地指導会を開催します。
- ウ 地域の農村資源等を活用した産直や農畜産物加工・起業等の農村ビジネスの振興を図るため、消費者ニーズを踏まえた販売戦略の策定・実践及び経営管理能力の向上等の取組を支援するほか、生産体制の整備や商品力強化等の取組を支援します。

【取組方針】

- (ア) 産直の運営力強化に向け、研修会（食品表示研修会等）を開催します。
  - (イ) 産直マップを改訂し、集客向上に努めます。
  - (ウ) 農村ビジネスに関するスキルアップを図るため、農村起業講座や先進地視察研修を行います。また、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」や「いわて農林水産物消費者理解増進対策事業」にかかる取組支援を行います。
  - (エ) 個別ニーズに応じた専門家派遣（6次産業化プランナー、食のプロフェッショナルチームアドバイザー等）の派遣支援を行います。
- エ 農村地域ならではの魅力の向上と理解促進を図るため、管内各市町や沿岸地域等との連携により、インバウンドも視野に入れたグリーン・ツーリズムの受入体制強化の取組を支援するほか、食に関する歴史、「食の匠」等の郷土食文化等の情報を内外に発信します。

【取組方針】

- (ア) インバウンドを呼び込むため、関係機関・団体等と連携し、研修会の開催やPRツールにより、教育旅行や農業体験等の受入態勢を強化します。また、海外エージェントへのツアー企画の提案を行うなど、地域の魅力を発信し、所得向上、農村の活性化を図ります。
- (イ) 食文化、農業・農村体験等の情報発信を行うため、「食の匠」の掘り起こしと認定支援を行うとともに、「食の匠」を対象とした食の技交流・情報交換会を開催します。また、高校生等を対象とした郷土料理伝承会を開催します。
- (ウ) 農村への移住・定住促進のため、関係市町と連携した効果的なPRとSNSを活用した情報発信を行います。

## Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### ９ 森林資源の循環利用促進ともうかる林業・木材産業の構築を進めます

#### １ 基本方向

森林資源の循環利用に向けて、森林施業の集約化、路網<sup>77</sup>の整備、低コスト林業の促進、高性能林業機械の導入支援を図るとともに、新規林業従事者や高度技能者等林業担い手の育成及び確保等に取り組みます。

また、地域材の利用促進を図るため、アカマツ材等の建材への利用や松くい虫被害材のチップ化、木質バイオマスのエネルギー利用等に取り組みます。

さらに、原木しいたけについては、原木の安定確保を図るとともに、担い手育成や輸出に取り組みます。

#### ２ 平成30年度末の状況

- (１) 平成27年度（2015年度）における県央圏域の民有林森林面積は約16万h a となっており、全県の約21%を占めています。
- (２) 県央圏域における針葉樹樹種別面積は、アカマツに次いでカラマツの占める割合が高く、また、県央圏域のカラマツ林の面積は、県全体の4割（平成27年度（2015年度）42.5%）を占めています。
- (３) 森林の有する木材生産機能、水源涵養機能及び地球温暖化防止機能等の多面的な機能を高度に発揮させるため、森林整備を計画的に進める必要があります。
- (４) 県央圏域の造林面積は、伐採面積の4割程度であることから、低コスト林業化を図りながら伐採跡地の再造林を促進する必要があります。
- (５) 広葉樹生産は、パルプ原木やしいたけ原木、木炭原木、薪、建材等多様な需要に応えていくため、豊富な広葉樹の活用とともに、更新を進めていく必要があります。
- (６) 県央圏域の森林組合では、作業班員の高齢化が進んでいたこと、大口需要先への供給対応が必要となっていたことなどから、盛岡地区の2組合が平成28年（2016年）7月に広域合併して、盛岡広域森林組合が設立されました。
- (７) 県央圏域の林業従事者は、高齢化（平成28年度（2016年度）60歳以上42%）が進み、従事者数も減少（平成26年度（2014年度）512人→平成28年度（2016年度）435人）していることから、林業労働力を確保する必要があります。
- (８) 計画的な主伐、造林、間伐を進めるため、生産性の高い素材生産とともに、造林を行う地域けん引型林業経営体<sup>78</sup>及び提案型集約化施業<sup>79</sup>を担う森林施業プランナー<sup>80</sup>の活動支援が必要となっています。

<sup>77</sup> 路網：林道、林業専用道、森林作業道から構成され、保育・素材生産等の施業を効率的に行うため林業で最も重要な生産基盤。

<sup>78</sup> 地域けん引型林業経営体：森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体。

<sup>79</sup> 提案型集約化施業：複数の森林所有者に対して、施業内容、必要経費、木材販売額等の収支を明らかにした見積を提示して、林地を集約化して施業すること。

<sup>80</sup> 森林施業プランナー：森林経営計画を作成するとともに、作業団地単位ごとに森林施業の内容や事業収支を示した施業提案書を作成し、森林所有者へ提示して施業を受託することのできる者。



- (9) 平成12年度（2000年度）に紫波町において発生した松くい虫被害<sup>81</sup>は、その後、矢巾町、盛岡市及び滝沢市に被害が拡大し、当該市町は「松くい虫被害地域」となっており、未被害地域への被害拡大を防ぐ必要があります。
- (10) ナラ枯れ被害<sup>82</sup>は、近隣市町村に発生してきており、未被害地域である県央圏域での侵入を警戒する必要があります。
- (11) 県央圏域では、大型製材工場が稼働しているほか、近接地域では、合板工場や木質バイオマス発電所が稼働しており、大口需要者に対し地域材を安定供給する体制が必要となっています。
- (12) 県央圏域の公共施設等では、地元産のスギ、カラマツ、アカマツが構造部材や内装材として使用されるなど、地域産材の活用事例が増えてきていますが、公共施設はもとより、新築住宅やマンションのリフォーム等における需要拡大を図るため、更なる地域材のPRを行う必要があります。
- (13) カラマツ材は、地域ブランド材として主に首都圏に供給されており、引き続き、販売活動を支援する必要があります。また、アカマツ材については、需要が低迷していることから、内装材等住宅用部材の利用促進を図る必要があります。
- (14) 県央圏域の木質バイオマス利用機器は、公共施設等を中心に増加（平成27年度（2015年度） 33台→平成29年度（2017年度） 36台）しており、今後も、低炭素社会の実現に向けて、産業分野への導入を促進するとともに、木質燃料の安定供給体制の構築を図る必要があります。
- (15) 原木しいたけは、原発事故の影響を受け、全国的な原木不足により原木価格が上昇していること、生産者の減少や高齢化等（70代以上約4割）により生産量は減少傾向（平成26年（2014年） 221t→平成29年（2017年） 192t）にあります。
- (16) 県央圏域の原木生しいたけにおいては、都市近郊の立地を活かした周年栽培により、県内の約8割を生産しています。
- (17) 原木しいたけ産地の再生に向け、原木の安定確保、担い手の確保・育成を図るほか、原木しいたけ増産に向けた経営規模の拡大等により収益性の向上を図る必要があります。

#### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 木材生産産出額	千万円	目標値	324	327	329	331	332
		実績値		集計中			

※ 出典 県農林水産部林業振興課調べ

(2) 再造林面積	ha	目標値	282	296	304	311	318
		実績値		集計中			

※ 出典 県農林水産部森林整備課調べ

(3) 原木しいたけ（乾生）生産量	t	目標値	192	230	248	267	286
		実績値		集計中			

※ 出典 平成29年特用林産物統計表（県農林水産部林業振興課）

#### [県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

- (1) 木材生産産出額  
令和2年8月末に確定する見込みです。

<sup>81</sup> 松くい虫：正式名称はマツ材線虫病。マツノマダラカミキリが媒介する体長1mm程度の線虫が、松の幹の中で増殖し、通水組織を破壊することにより、松が枯れる原因となる。

<sup>82</sup> ナラ枯れ：ナラ類やシイ・カシ類の木を枯らす感染症で、ナラ菌と呼ばれるカビの一種が原因。

- (2) 再造林面積  
令和2年8月末に確定する見込みです。
- (3) 原木しいたけ（乾生）生産量  
令和2年8月末に確定する見込みです。

### 3 令和元年度の主な取組実績

#### (1) 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保

ア 市町及び森林組合等林業事業体と連携し、森林施業の集約化を図るとともに、林道や森林作業道等路網を整備し、生産基盤の強化を図ります。

##### 【取組実績】

(ア) 盛岡地区森林施業プランナー連絡会を開催（1月）し、森林施業の集約化を行う人材の育成を図りました。

(イ) 県営林道4路線4件中、3路線3件が完成しました。1路線は、令和2年度の繰越事業として実施します。また、森林整備事業による森林作業道2路線中、2路線が完成しました。

イ 持続的な森林経営を図るため、伐採と造林の一貫作業システム<sup>83</sup>の普及やコンテナ苗<sup>84</sup>による植栽、カラマツ天然更新実証調査を進め、低コスト造林の促進を図ります。

##### 【取組実績】

管内林務関係業務打合せ会議において、市町村や森林組合に対して、伐採と造林の一貫作業に係る補助事業の周知やPRを行い（5月）、3事業体が事業に取り組みました。また、低コスト林業の講演会を開催（1月）し、事業体の理解醸成を図りました。

ウ 県央圏域の森林資源を適正に管理するため、森林経営計画作成等を通じて、森林組合等林業事業体への支援を推進します。

##### 【取組実績】

事業体3者（㈱泉山林業、㈲二和木材、㈲稲村製材所）に対して森林簿データ提供や個別指導を行い、森林経営計画策定の支援を行いました（6月、3月）。

エ 県産漆の増産に向け、漆造林に取り組む森林所有者等を補助事業等により支援します。

##### 【取組実績】

令和元年度は、管内における漆造林の情報はありませんでした。

オ 新規林業従事者等の雇用を促進するため、社会保険等の処遇改善の支援のほか、林福連携等による新たな労働力の開拓、労働強度の軽減のためのドローンの活用や林業用アシストスーツ<sup>85</sup>等新技術の導入、空調服等の普及を促進します。

##### 【取組実績】

(ア) 林福連携に向けて「林福イーハートブ通信」を発行（6月、7月、9月、12月、2月）したほか、林業と福祉、それぞれの現場での視察勉強会（12月、1月）を開催しました。

(イ) 事業体に空調服を貸出し、モニタリングを実施しました（7～9月）。

カ 素材生産における生産性の向上を図るため、高性能林業機械の林業事業体への導入を支援します。

##### 【取組実績】

事業体に対し、国庫補助事業の活用等について普及指導しましたが、令和元年度の高性能林業機械の導入はありませんでした。

キ 松くい虫被害については、未被害地域への被害拡大を防ぐため、被害木の駆除の

<sup>83</sup> 一貫作業システム：素材生産で使用した機械をその後の地拵、植栽に活用し、伐採から植栽までを一連の作業として実行するシステム。

<sup>84</sup> コンテナ苗：活着率の向上と植栽作業の効率化を図るため、専用の容器で育成した苗木。

<sup>85</sup> 林業用アシストスーツ：林業従事者の歩行を支援する装置で、造林作業など急斜面を上り下りする際の肉体的な負担軽減が期待できる。

ほか、樹種転換や広葉樹林化を促進するとともに、各市町と連携し、被害材の利用促進にも取り組みます。

【取組実績】

松くい虫被害防除監視員4名及び松くい虫等防除推進員1名による月8日の巡視で未被害地域の監視強化に取り組んだほか、各市町と連携し、被害木の駆除を実施しました(683m<sup>3</sup>)。また、樹種転換31haと広葉樹林化0.4haを実施しました。

ク ナラ枯れ被害については、県央圏域への侵入を警戒するため、松くい虫等防除推進員等の巡視とともに、各市町と連携し、被害の監視に取り組みます。

【取組実績】

松くい虫等防除推進員等による巡視により、被害の監視に取り組みました。

ケ 森林の有する公益的機能の維持・増進と山地災害の防災対策を推進するため、治山施設等を整備するほか、治山施設の点検結果に基づき治山施設個別施設計画を策定し、治山施設の長寿命化対策に取り組みます。

【取組実績】

治山事業は86%発注済(未発注分は補正予算により令和2年4月発注予定)です。また、既設の治山施設について194件の点検を実施しました。

コ NPO等民間活動組織が実施する森林保全活動に対する支援を行うほか、「岩手県県民の森」及び「岩手県滝沢森林公園」について、県民の保健休養や森林体験学習の場として提供します。

【取組実績】

(ア) 民間活動組織が実施する森林環境学習活動等16件について、いわての森林づくり県民税を活用した補助事業により支援を行いました。

(イ) 「岩手県県民の森」及び「岩手県滝沢森林公園」については、毎月の業務報告に基づき、指定管理者を指導し、適正な管理に努めました。

サ 交流人口を増やすため、県央圏域の北部地域に豊富なカラマツ林の黄葉等の魅力を情報発信する取組を推進します。

【取組実績】

カラマツ黄葉のフォトコンテストを実施し、フォトコンテストで投稿された画像やビューポイントを紹介するホームページの作成を行いました。

## (2) 地域材の利用促進

ア 各市町が策定した「公共建築物等木材利用推進方針」に基づく地域材利用について、市町と情報共有し、木材の利用を促進します。

【取組実績】

管内林務関係業務打合せ会議において、各市町に対して、公共建築物等の整備に活用可能な補助制度一覧を提供する(5月)とともに、盛岡地区アカマツ等利用促進連絡会議を開催し、情報共有、連携等について確認しました(11月)。

イ アカマツ材の認知度の向上を図るため、公共施設等へQRコードを付した地域材製品等を設置するとともに、PR活動を通じ、住宅等の構造材や内装材等住宅部材への利用促進に取り組みます。

【取組実績】

(ア) 盛岡駅待合室にQRコードを付したアカマツ材テーブルセットを引き続き設置し、アカマツ材のPRを図りました。

(イ) 県産木材をふんだんに活用した事例を紹介するIWATE県産木材DESIGN BOOKを300部作成し、設計士や工務店等に配付しました。

ウ 商店街における店舗等の木質化の意向調査等を行い、地域材の利用促進につなげていきます。

【取組実績】

盛岡市肴町商店街において木質化の意向調査を行い(8月)、店舗の木質化を図りました(3月)。

エ 木質バイオマス燃料<sup>86</sup>として、利用が進んでいない松くい虫被害材のチップ化を促進します。

【取組実績】

紫波町において打合せを行い、秋駆除した松くい虫被害木をチップ化し、バイオマス燃料として利用しました。

オ 民間企業への木質バイオマス利用機器の導入を普及啓発し、木質バイオマスの利活用を促進します。

【取組実績】

管内で導入した木質バイオマス利用機器の実態を把握するため、利用動向調査を行いました（5月）。

### （3） 原木しいたけ産地の再生

ア 原木しいたけについては、原木等の放射性物質検査の徹底による安全・安心の確保や原木コネクター<sup>87</sup>への原木増産助成等により原木の安定確保を支援します。

【取組実績】

（ア） しいたけや原木の放射性物質検査を150件（乾29件、生95件、原木26件）実施しました。

（イ） 原木コネクターが増産した原木17,032本に対して助成を行うとともに、原木生産技術の向上を図るため、原木コネクター技術交流研修会を開催しました（2月）。

イ 経営規模の拡大等による収益の向上を図るため、栽培技術の勉強会の開催等による担い手の育成や県主催物産展への参加を通じて輸出の拡大を支援します。

【取組実績】

（ア） 若手生産者懇談会（1月）やしいたけ栽培技術勉強会（2月）を開催し、生産者の栽培技術の向上に努めました。

（イ） 台湾「裕毛屋」岩手県物産展に出展（11月）し、店頭販売分については完売し、試食・販売ともに好調でした。

## 4 令和元年度における取組の評価

### （1） 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保

#### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

#### イ 主な課題

森林施業プランナーに対する指導等を通じて、施業集約化を進め、森林経営計画の作成を促進する必要があります。

#### ウ 指標の状況

（ア） 森林経営計画認定面積

目標値：50,017ha、実績値：集計中 令和2年6月頃確定予定

（イ） 間伐材利用率

目標値：40.0%、実績値：集計中 令和2年8月頃確定予定

（ウ） 計画的な路網整備

目標値：828km、実績値：828km 達成

路網整備延長については、公共事業の推進により、目標を達成しました。

（エ） 山地災害防止機能が確保された集落数

目標値：97箇所、実績値：97箇所 達成

<sup>86</sup> 木質バイオマス燃料：木質ペレット、木質チップ、薪、製材加工の廃材などの木材由来の生物資源燃料。

<sup>87</sup> 原木コネクター：森林所有者（原森林所有者）としいたけ生産者をつなぐ原木の生産・供給に意欲的な地域の原木生産者。

(2) 地域材の利用促進	
ア 進捗状況	概ね計画どおりに進捗しました。
イ 主な課題	アカマツ材等の活用については県民への普及はもとより、アカマツ材等を活用していない設計士、工務店へ普及を図る必要があります。
ウ 指標の状況	店舗等の木質化支援件数 目標値：1件、実績値：1件 <b>達成</b>
(3) 原木しいたけ産地の再生	
ア 進捗状況	現在指標実績値の集計中です。
イ 主な課題	放射性物質の影響により、原木価格の高騰が継続しており、原木が調達困難なため、引き続き原木の安定確保対策を実施するとともに、原木しいたけの高価格での取引を促進する必要があります。
ウ 指標の状況	原木しいたけ植菌本数 目標値：438千本、実績値： <b>集計中</b> 令和2年8月頃確定予定

[達成度測定]

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保	森林経営計画認定面積 (ha)	目標値	48,874	50,017	50,824	51,631	52,438
		実績値		集計中			
		評価					
	間伐材利用率 (%)	目標値	39.3	40.0	40.3	40.7	41.0
		実績値		集計中			
		評価					
	計画的な路網整備 (林道) (km) [累計]	目標値	828	828	829	829	830
		実績値		828			
		評価		◎			
	山地災害防止機能が確保された集落数 (箇所) [累計]	目標値	93	97	98	99	100
		実績値		97			
		評価		◎			
(2) 地域材の利用促進	店舗等の木質化支援件数 (件) [累計]	目標値	—	1	2	3	4
		実績値		1			
		評価		◎			
(3) 原木しいたけ産地の再生	原木しいたけ (乾生) 植菌本数 (千本)	目標値	433	438	441	443	446
		実績値		集計中			
		評価					

100%以上：◎ (達成)、80%以上100%未満：○ (概ね達成)、60%以上80%未満：△ (やや遅れ)、60%未満：× (遅れ)

## 5 今後の取組方針

(1) 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保	
ア	市町及び森林組合等林業事業体と連携し、森林施業の集約化を図るとともに、林道や森林作業道等路網を整備し、生産基盤の強化を図ります。
	<b>【取組方針】</b>
(ア)	森林施業プランナーに対する森林経営計画の作成等の指導を通じて、森林施業集約化を促進します。
(イ)	県営林道については、工事路線の早期完成を目指すとともに、補助事業による森林作業道についても引き続き整備を促進します。

イ 持続的な森林経営を図るため、伐採と造林の一貫作業システムの普及やコンテナ苗による植栽、カラマツ天然更新実証調査を進め、低コスト造林の促進を図ります。

【取組方針】

引き続き伐採と造林の一貫作業システム等の低コスト造林技術の普及を図るとともに、天然更新実施地における実生カラマツの生育について、モデル林の定点調査等により、効果検証を行います。

ウ 県央圏域の森林資源を適正に管理するため、森林経営計画作成等を通じて、森林組合等林業事業体への支援を推進します。

【取組方針】

引き続き森林施業プランナーへの情報提供や林業事業体への個別指導を行い、森林経営計画作成等に係る支援を行います。

エ 県産漆の増産に向け、漆造林に取り組む森林所有者等を補助事業等により支援します。

【取組方針】

引き続き漆造林に係る情報収集に努め、取組の情報があつた場合は、補助事業等により支援します。

オ 新規林業従事者等の雇用を促進するため、社会保険等の処遇改善の支援のほか、林福連携等による新たな労働力の開拓、労働強度の軽減のためのドローンの活用や林業用アシストスーツ等新技術の導入、空調服等の普及を促進します。

【取組方針】

林業事業体における社会保険等の処遇改善の支援、林福連携に係る林業への就業支援や労働強度の軽減技術（空調服やドローンの活用等）の普及について、引き続き取組を継続します。

カ 素材生産における生産性の向上を図るため、高性能林業機械の林業事業体への導入を支援します。

【取組方針】

引き続き林業成長産業化総合対策事業のPRを行い、事業要望があつた林業事業体への高性能林業機械の導入を支援します。

キ 松くい虫被害については、未被害地域への被害拡大を防ぐため、被害木の駆除のほか、樹種転換や広葉樹林化を促進するとともに、各市町と連携し、被害材の利用促進にも取り組みます。

【取組方針】

引き続き監視員と推進員による未被害地域の監視強化に取り組むとともに、補助事業による被害木駆除に取り組むほか、樹種転換や広葉樹林化を促進します。

ク ナラ枯れ被害については、県央圏域への侵入を警戒するため、松くい虫等防除推進員等の巡視とともに、各市町と連携し、被害の監視に取り組みます。

【取組方針】

引き続き各市町と連携し、被害の監視を実施します。

ケ 森林の有する公益的機能の維持・増進と山地災害の防災対策を推進するため、治山施設等を整備するほか、治山施設の点検結果に基づき治山施設個別施設計画を策定し、治山施設の長寿命化対策に取り組みます。

【取組方針】

引き続き森林の山地災害防止機能等を確保するため、計画的な治山施設の整備を行うとともに、治山施設個別施設計画に基づき、治山施設の長寿命化対策に取り組みます。

コ NPO等民間活動組織が実施する森林保全活動に対する支援を行うほか、「岩手県県民の森」及び「岩手県滝沢森林公園」について、県民の保健休養や森林体験学習の場として提供します。

【取組方針】

(ア) 引き続き民間活動組織から企画書の提出があった森林環境学習活動等について、いわての森林づくり県民税を活用して支援を行います。

(イ) 引き続き県営の森林公園について適切な管理運営を行い、利用促進に努めます。

サ 交流人口を増やすため、県央圏域の北部地域に豊富なカラマツ林の黄葉等の魅力を情報発信する取組を推進します。

【取組方針】

引き続きカラマツの魅力を情報発信するため、フォトコンテストを開催します（募集期間：5月～12月）。

(2) 地域材の利用促進

ア 各市町が策定した「公共建築物等木材利用推進方針」に基づく地域材利用について、市町と情報共有し、木材の利用を促進します。

【取組方針】

岩手県県産木材等利用促進行動計画に基づき、引き続き、県産木材等の利用促進や適切な供給の確保を促進するとともに、盛岡地区アカマツ等利用促進会議の開催により関係者間の連携を促進し、木材の利用促進に努めます。

イ アカマツ材の認知度の向上を図るため、公共施設等へQRコードを付した地域材製品等を設置するとともに、PR活動を通じ、住宅等の構造材や内装材等住宅部材への利用促進に取り組みます。

【取組方針】

引き続きIWATE県産木材DESIGN BOOKを活用して、県産木材の認知度の向上に努めます。

ウ 商店街における店舗等の木質化の意向調査や木質化を行い、地域材の利用促進につなげていきます。

【取組方針】

引き続き店舗等における木質化を支援するとともに、木質化した店舗については、商店街のイベント等においてPRを行います。

エ 木質バイオマス燃料として、利用が進んでいない松くい虫被害材のチップ化を促進します。

【取組方針】

伐倒駆除した松くい虫被害材について、チップ化に向けた普及指導を行います。

オ 民間企業への木質バイオマス利用機器の導入を普及啓発し、木質バイオマスの利活用を促進します。

【取組方針】

木質バイオマス利用機器の導入に係るアドバイザーの派遣や事例の情報提供を行います。

(3) 原木しいたけ産地の再生

ア 原木しいたけについては、原木等の放射性物質検査の徹底による安全・安心の確保や原木コネクターへの原木増産助成等により原木の安定確保を支援します。

【取組方針】

引き続き放射性物質検査を実施します。また、コナラ林資源を把握するためのリモートセンシングによる試験の実施や原木コネクターの研修会開催等により、原木の生産を支援します。

イ 経営規模の拡大等による収益の向上を図るため、栽培技術の勉強会の開催等による担い手の育成や県主催物産展への参加を通じて輸出の拡大を支援します。

**【取組方針】**

引き続き収益の向上を図るため、高品質化を推進している生産者を講師とした勉強会や、国内外のスーパー等との定期的な取引に向けた交渉を進めていきます。



## Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### 10 市町や関係機関などと連携した各分野の産業振興施策の推進をはじめ、学術研究機関や産業支援機関などとの連携により、地域産業を支える優れた人材の育成・確保を行います。

#### 1 基本方向

市町や関係機関などと連携した各分野の産業振興施策の推進をはじめ、学術研究機関や産業支援機関などとの連携により、地域産業を支える優れた人材の育成・確保を行います。

また、将来の県央圏域を担う若年者等の地域内就職と職場定着を促進するため、管内若年者の県内企業の認知度を向上させ、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生などの勤労観の醸成を促進するとともに、関係機関と一体となり、企業とのマッチングを促進します。

さらに、雇用の質や企業の魅力向上を図るため、県や関係機関の支援制度等に関する情報提供などにより、企業のワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革を推進します。

#### 2 平成30年度末の状況

(1) 雇用情勢は、東日本大震災津波に関連した復興需要や企業の生産活動の改善等により求人が増加し、平成31年（2019年）3月の管内有効求人倍率は1.38倍と67か月連続の1倍台と、求人数が求職者数を上回る状況が続いていることから、企業の人材不足が深刻化しています。

また、平成26年度（2014年度）から平成30年度（2018年度）にかけて、管内新規高卒就職者数が減少しているため、一層の人手不足が懸念され、人材確保が課題となっています。

(2) 平成22年（2010年）3月新規高卒者向け管内求人受理数は669件と落ち込みましたが、年々回復し、平成31年（2019年）3月新規高卒者向け管内求人受理数は1,910件と過去10年間で最高となりました。

しかし、就職内定者のうち管内企業の内定者が占める割合は50～60%と低迷しており、関係機関と一体となった就職マッチング促進の重要性が高まっています。

(3) 若年者等が地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう、若年者等の定着支援に取り組んでいく必要があります。

(4) 特別支援学校等に在籍する生徒が地域の中で自立し、社会参加できるよう、障がいのある生徒に対する理解促進に向けた取組と、地域の企業や関係機関と連携した支援を行っています。

(5) 管内企業に就職した管内新規高卒就職者の1年目離職率は、平成26年度（2014年度）以降の15～16%台から、平成30年度（2018年度）は13%台と若干改善されていますが依然高く、引き続き定着率を上げるため、ワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革の推進などによって、企業の魅力を更に向上させていく必要があります。

(6) 観光、農林業、食産業などの地域資源を活用した産業振興施策、経営革新計画の策定支援を通じた新事業への取組を促進し、特色ある地域産業の成長と新たな雇用の

創出につなげる必要があります。

[関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
県央圏域高卒者の管内就職率	%	目標値	56.5	72.2	72.2	72.2	72.2
		実績値		集計中			

※ 出典 盛岡公共職業安定所調べ

[県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

県央圏域高卒者の管内就職率

令和2年6月頃に確定する予定です。

### 3 令和元年度の主な取組実績

(1) 地域産業を支える人材の確保・育成

ア 地域の包括的な支援体制を支える医療、介護、福祉人材の育成・確保・定着を図るため、修学資金貸付金の利用等の促進や労働環境や処遇の改善を図るほか、中学生を対象に進学・就職への動機付けを行うため出前講座等による啓発事業を実施します。

【取組実績】〔再掲 1(1) 保健福祉〕

(ア) 医療及び介護の資源が少ない盛岡北部3市町を重点地域としつつ、管内8市町の中学校(45校)に、「医療介護出前講座」の実施希望調査を実施しましたが、令和元年度は実施希望がありませんでした。

(イ) 令和2年度の「医療介護出前講座」の実施に向けて、盛岡教育事務所を通して、管内の中学校に実施希望調査を実施したところ、3校から実施希望がありました。

(ウ) 生活困窮者自立支援事業で行う学習会の参加者(小中学生)を対象とした、「医療介護出前講座」を開催し、医療職・介護職の仕事の内容・やりがい、奨学金制度等について説明しました。(2/16)

イ 建設業の担い手を育成・確保するため、情報通信技術(ICT)による建設現場の生産性向上や、休日の拡大等による働き方改革などを促進し、建設業における労働環境の改善等を支援します。

【取組実績】〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

2月に建設業への就職を希望する女子学生と建設業に従事する女性技術者との意見交換会を開催しました。

ウ 学術研究機関や産業支援機関、高等教育機関、市町、商工指導団体、北上川流域ものづくりネットワークなどとの連携により、第4次産業革命を担う人材の育成を推進します。

【取組実績】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

学生と企業のマッチング交流会を開催する予定(3/9、県大、岩大、産技短、情産協と連携実施)でしたが、コロナウイルスの影響を考慮し中止しました。

エ 首都圏等で開催している岩手IT県人会について、県南広域振興局と新たに連携した取組を進め、中堅人材の確保を推進します。

【取組実績】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

北上川流域と首都圏の人材のネットワーク構築を目的とする交流会を開催しました。(2/7、参加者84名)

オ 高等教育機関が実施するキャリア教育の講師として地元企業経営者・従業員を派遣するなど、学生などの管内就職・定住の意識を高める機会を創出します。

【取組実績】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

地域を志向したキャリア教育を実施しました。(計5回、7/9、7/11、10/30、11/26岩大生437人・9/27産技短103人)

3/18に盛岡工において開催する予定でしたが、コロナウイルスの影響を考慮し中止し

ました。

カ 管内企業を紹介するガイドブックを作成し、管内高等学校などへ設置するほか、県のホームページに公開することで、地元企業の情報を広く発信し、地元企業の認知度向上及び人材確保を促進します。

【取組実績】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

(ア) 平成30年度に管内企業41社を掲載したガイドブックを作成し、令和元年6月に管内高校33校に配付しました。また、ホームページに公開済みです。

(イ) 企業訪問を行い、令和元年度に管内企業95社を掲載したガイドブックを作成し、令和2年6月に管内高校に配付予定です。

キ 宿泊・観光施設等における観光客のニーズに即した受入環境の整備と外国人観光客への対応力の向上を図るため、セミナー等を開催し、観光人材の育成に取り組みます。

【取組実績】〔再掲 7(1) 観光〕

(ア) 「RWC外国人観光客等受入れ集中整備事業」(観光課事業)の周知及び普及に努めました。

(イ) 「いわての10手」のラグビー応援アイコンについて情報発信を行いました。

(ウ) 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に併せ、応援アイコンのリニューアルを行い、気運の醸成と、受け入れ態勢の整備を進めました。

(エ) 多様な文化圏からの外国人観光客の来訪に備え、「ムスリムフードセミナー」を開催しました。(1/28 参加者21人)

(オ) 海外への情報発信力強化のため、トリップアドバイザーを活用したPRをテーマとした「クチコミサイトセミナー」を開催しました(1/31 参加者78人)

ク 意欲ある若手事業者(生産者、食品製造業者及び飲食店等)による、6次産業化や農商工連携の自主的プロジェクトなど、ビジネス化に向けた取組を支援するとともに、セミナーの開催などを通じて次代を担う中核人材の育成に取り組みます。

【取組実績】〔再掲 7(2) 食産業〕

若手事業者による4団体のプロジェクトを支援しました。

ケ 次世代の担い手となる農業者を確保・育成するため、管内農業の魅力発信の強化による就農希望者の裾野拡大を図るとともに、就農前における生産・経営管理技術の習得に加え、就農後における早期経営自立に必要な機械・施設の導入など発展段階に応じた総合的な支援と併せ、円滑な経営継承に向けた支援体制の構築を進めます。

【取組実績】〔再掲 8 農業〕

(ア) 新農業人フェア(農業公社主催)等で管内の農業情報の発信を行いました。また、就農相談、農業研修相談への対応及び就農相談者の情報を関係機関で情報共有した他、青年等就農計画の作成を支援しました。

(イ) 地域の先進農家による技術指導など早期経営安定に向けた支援を実施しました。

コ 高齢化や規模拡大に伴う労働力不足解消のため、収穫・調製作業の効率化や外部化を加速させるとともに、他業種や関係機関と連携した人材募集・活用などの取組を支援し、女性・若者・障がい者など多様な働き手の確保を進めます。

【取組実績】〔再掲 8 農業〕

(ア) スマート農業技術実演会を開催し、アシストスーツの効果を実証しました。

(イ) 農繁期の労働力不足を解消するため、求職者を対象とした農作業体験(ミニトマト、りんご)見学会を開催しました。

サ 新規林業従事者等の雇用を促進するため、社会保険等の処遇改善の支援のほか、林福連携等による新たな労働力の開拓、労働強度の軽減のためのドローンの活用や林業用アシストスーツ等新技術の導入、空調服等の普及を促進します。

【取組実績】〔再掲 9 林業〕

(ア) 林福連携に向けて「林福イーハートブ通信」を発行(6月、7月、9月、12月、2月)したほか、林業と福祉、それぞれの現場での視察勉強会(12月、1月)を開催しました。

(イ) 事業体に空調服を貸出し、モニタリングを実施しました(7～9月)。  
シ 地域の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、職業訓練法人に対し、適正な運営に関する指導及び認定職業訓練の円滑な実施を図るための支援を行います。

**【取組実績】**

認定職業訓練2校に対し、12月に業務検査を行い、令和元年度の業務の状況についてヒアリングを行いました。今後も必要に応じ助言等支援を行います。

**(2) 若年者等の就業支援と人材の確保**

ア 就職を希望する高校生等の若年者に対し、関係機関と連携した就職ガイダンス開催などを通じ、若年者の管内企業に対する認知度を向上させ、様々な産業分野に係る勤労観の醸成を促すとともに、地元企業とのマッチングを行い、本人の希望や適性に応じた就職ができるよう支援します。

**【取組実績】**

(ア) 高校生を対象に、「もりおか就職面談会」を実施しました。(10/11) 専門学校以上を対象としたガイダンスは新型コロナウイルスの影響により中止しました。

(イ) 就業支援員が高校進路指導教諭や関係団体と連携を図りながら、本人の希望や適性に応じた就職ができるよう支援を行いました。

(ウ) 平成30年度に管内企業41社を掲載したガイドブックを作成し、令和元年6月に管内高校33校に配付しました。また、ホームページに公開済みです。

〔(1) カ(ア)に同じ。〕

(エ) 企業訪問を行い、令和元年度に管内企業95社を掲載したガイドブックを作成し、令和2年6月に管内高校に配付予定です。〔(1) カ(イ)に同じ。〕

イ 人材育成・定着支援員を配置し、地元定着に効果的な情報を企業及び学校等の双方向へ提供します。

**【取組実績】**

(ア) 働き方改革に係る制度周知や企業情報の収集及び発信などのため、計157件の企業訪問を実施するとともに、Twitter「就職応援@もりおか8ct」を通じた情報発信を行いました。

(イ) 学校のキャリア教育の状況調査や情報提供などのため、中学校、大学等への訪問を進めており、計24件の学校訪問を実施しました。

ウ 管内高等学校の就職希望者に対し、高等学校と連携しながら、生徒の適性に応じた応募先選定の支援や選考試験の際のアドバイス等を行います。

**【取組実績】**

就業支援員が各担当校において、進路指導教諭と連携しながら、就職希望者への助言等を行いました。

エ 管内新規高卒者を採用した管内企業に対し、企業訪問等の中で新規高卒就職者へのフォロー等を依頼することにより、職場への定着を促進します。

**【取組実績】**

4月から5月にかけて、就業支援員が企業訪問を実施し、新規高卒就職者の定着状況のフォローを行いました。1月から3月にかけては県外企業も含め、同様のフォローを行い、更なる職場定着を促進しました。

オ 特別支援学校等に在籍する生徒の就職支援にあたっては、学校側に企業訪問で得た障がい者雇用情報を提供するとともに、学校や地域、企業との意見交換等を重ねながら、関係機関と連携し、一人ひとりの実情に合わせた支援を行います。

**【取組実績】**

関係機関と連携し、各種会議に出席し情報共有を図りました。

カ 国・市町や各産業分野の関係団体と連携し、管内へのU・Iターンに関する情報提供や相談対応を行うことにより、県外からの人材確保やU・Iターン希望者の就業を促進します。

【取組実績】

(ア) 「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき実施される移住体験ツアーと連動して、東京で局と管内8市町との共催により盛岡広域での移住・定住イベント「盛岡エリアくらしホンネトーク」を初開催しました。(8/9 参加者22人)  
〔再掲 3 地域づくり〕

(イ) 人材育成・定着支援員の企業訪問に際し、岩手県U・Iターンシステムへの登録の紹介、移住支援金制度の紹介を行いました。

キ 各種の雇用助成制度などを活用し、若年者等の就業を促進します。

【取組実績】

管内企業に対し、企業訪問の際に各種制度の周知等を図りました。

(3) 企業における雇用・労働環境整備の促進

ア 雇用の維持、無期転換ルール<sup>88</sup>の適正な運用による非正規労働者の正社員転換・待遇改善、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革の取組や賃金などの労働条件の改善等について、市町と連携し、商工指導団体や企業への要請活動を行います。

【取組実績】

管内商工団体に対して、①雇用の維持、②無期転換ルールの適正な運用による非正規労働者の正社員転換・待遇改善、③長時間労働の是正、④年次有給休暇の取得率向上の4項目について要請を行いました。

イ 企業訪問を通じて、県や関係機関の支援制度や認定制度について情報提供することにより、ワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革の取組を支援します。

【取組実績】

就業支援員、人材育成・定着支援員による企業訪問等を通じ、働き方改革等各種労働条件の改善を中心とした制度の周知を図りました。

ウ 仕事と子育ての両立支援及び企業による子育て支援活動を促進するため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証企業や、「いわて子育て応援の店」協賛店を拡充するなど、企業等の理解や協力を得ながら、子育て家庭を企業等も含めた地域全体で支援する取組を促進します。

【取組実績】〔再掲 1(1) 保健福祉〕

(ア) 管内の「いわて子育て応援の店」は640店舗、業種別にみると小売業が343店舗、金融が99店舗、飲食店が54店舗、その他が144店舗となっています。

また、「いわて子育てにやさしい企業」は26事業所となっています。

(イ) 5月29日開催の盛岡地区福祉連絡協議会において、「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充促進への協力依頼を市町にしました。

(ウ) 毎月開催される食品衛生責任者実務者講習会において、「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店に関するパンフレットを配布しました。

(エ) 管内の社会保険労務士事務所66か所に「いわて子育てにやさしい企業」の認証の協力を依頼しました。(10月)

エ 事業所を対象とした「健康づくりチャレンジ事業」や健康に関する出前講座などの実施により、働き盛り世代のアルコール健康障害を含む生活習慣病予防の取組を強化するとともに、事業所の「健康経営」の取組を支援します。

【取組実績】〔再掲 1(1) 保健福祉〕

(ア) 事業所の健康づくりニーズ調査について、(独)岩手県産業保健総合支援センターの協力を得て行い、28事業所から回答がありました。

(イ) 「元気もりおか健康づくりサポート事業」の健康チャレンジ事業について、包

<sup>88</sup> 無期転換ルール：「改正労働契約法」（平成25年（2013年）4月1日施行）により、同一の使用者（企業）との間で、有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申込みによって無期労働契約に転換されるルール。

括連携協定企業と連携しての周知や、滝沢市との連携により参加事業所12事業所の拡大が図られ、45事業所が実施し、その結果を還元するとともに希望のあった8事業所に出前講座を行いました。

盛岡健康経営通信を新たに発行（8/28、12/19）し、健康づくりチャレンジ事業参加事業所へ配付し、一層の健康経営の促進を図りました。

3/3に健康づくりセミナーを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため中止とし、健康づくりチャレンジマッチ表彰式のみ行いました。

#### （４） 多様な雇用の場の確保と就労の促進

ア 市町や関係機関などと連携して、企業誘致に関わる優遇措置を活用しながら、IT産業やものづくり産業などの企業集積を促進します。また、新事業に挑戦する事業者の取組や起業家の育成により、新たな雇用の場の創出につなげます。

【取組実績】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

管内企業や岩手大学、（公財）いわて産業振興センターなどの関係機関を訪問し、企業集積に向けニーズや動向などの把握に努めました。

イ 観光、農林業、食産業などの地域資源を活用した産業振興施策、経営革新計画の策定支援を通じた新事業への取組などを促進し、特色ある地域産業の成長と新たな雇用の創出につなげます。

【取組実績】〔再掲 7（２） 食産業〕

（ア） 経営革新計画の作成事業者や新商品開発を検討する若手事業者に対し、補助制度等について助言を行いました。

（イ） いわて希望応援ファンド等の補助制度について、管内市町の担当課長会議等において周知を図りました。

ウ 生活の中で生きにくさを感じている人が、早期に各種福祉サービス等の包括的な支援を受けられるよう、地域住民や関係機関と連携し、生活困窮者自立支援制度による住居確保や家計改善等の支援を行うとともに、就労を通して自分らしく社会参加するワーキング・インクルージョンを実現するために中間的就労の場の確保など、新たな社会資源創出の支援を行います。

【取組実績】〔再掲 1（１） 保健福祉〕

（ア） 生活困窮者自立支援の推進を図るため「生活困窮者自立支援事業関係者会議」を開催し、法改正の主な内容、前年度の事業実績、当該年度の事業計画及び事業の進捗状況等について情報共有を行いました（4/23、10/8）。また食糧等支援や就労支援を行う「IWATE・あんしんサポート事業」（県社会福祉協議会）の利用促進を図るため、「県央5町あんしんサポート事業ネットワーク会議」を開催し、事業に関する講義及びケース検討を実施しました（10/8）。

（イ） 様々な課題を抱える生活困窮者へワンストップサービスを提供する相談窓口を設置し、各町の関係者で構成する「支援調整会議」において支援プランの策定等を行いました（5町 32回 54プラン策定）。

また、支援を必要とする方を速やかに必要な支援に繋げるため、行政、社協、民生委員等からなる「支援会議」を設置しました（3/2 矢巾町）。

（ウ） 「福祉事務所未設置町村による相談事業」（国庫補助事業）実施に向け、矢巾町との役割分担や連携方法等について調整しました（8月）

（エ） ひきこもりの方等「生きにくさ」抱える人たちが就労を通じて自分らしく社会参加するため官民協働でワーキング・インクルージョン推進ネットワーク会議による連携（8/28、12/27）、中間的就労の先進施設の視察（10/13 秋田県鹿角市）、有識者を招いて講演会とワークショップ（12/27）や、ひきこもりの方等の就労支援の先進事業所への視察研修（1/16～17 千葉県千葉市）などを実施しました。

#### 4 令和元年度における取組の評価

##### (1) 地域産業を支える人材の確保・育成

###### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

###### イ 主な課題

(ア) 学校側のニーズと振興局の取組の調整や、既に同様の取組が行われている市町における事業との棲み分け等を行っていく必要があります。

(イ) 引き続き県内企業の周知等を行っていく必要があります。

###### ウ 指標の状況

(ア) 学生等を対象としたキャリア教育への講師派遣件数 目標値：7件、実績値：9件

**達成**

(イ) 企業ガイドブック掲載企業数 [累計] 目標値：40社、実績値：41社 **達成**

##### (2) 若年者等の就業支援と人材の確保

###### ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成できませんでした。

###### イ 主な課題

引き続き、管内企業の魅力のPR等により、管内就職率の上昇に取り組んでいく必要があります。

###### ウ 指標の状況

若年者を対象とした就職ガイダンス等の開催件数

目標値：2件 実績値：1件 **遅れ**

10/11に高校生を対象に「もりおか就職面談会」を実施しました。専門学校以上を対象としたガイダンスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。

##### (3) 企業における雇用・労働環境整備の促進

###### ア 進捗状況

指標の実績値が目標値を下回っています。

###### イ 主な課題

有効求人倍率自体は上昇していますが、正社員求人倍率は1.0倍未満の月が大半であるなど、雇用要請等で要請している内容が必ずしも実現しておらず、求人の正社員化をはじめ待遇改善やワーク・ライフ・バランス等の浸透を促す取組を図っていく必要があります。

###### ウ 指標の状況

管内企業におけるいわて働き方改革推進運動参加事業者数 [累計]

目標値：222事業者、実績値：162事業者 **やや遅れ**

##### (4) 多様な雇用の場の確保と就労の促進

###### ア 進捗状況

指標の実績値が目標値を下回っています。

###### イ 主な課題

障がい者就労に対する各種制度のさらなる周知が必要です。

###### ウ 指標の状況

障がい者就業・生活支援センター支援対象者の就職率

目標値：15%、実績値：8.8% **遅れ**

## [達成度測定]

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 地域産業を支える人材の確保・育成	学生等を対象としたキャリア教育への講師派遣件数(件)	目標値	7	7	7	7	7
		実績値		9			
		評価		◎			
	企業ガイドブック掲載企業数(社)[累計]	目標値	—	40	70	100	130
		実績値		41			
		評価		◎			
(2) 若年者等の就業支援と人材の確保	若年者を対象とした就職ガイダンス等の開催件数(件)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値		1			
		評価		×			
(3) 企業における雇用・労働環境整備の促進	管内企業におけるいって働き方改革推進運動参加事業者数(事業者)[累計]	目標値	71	222	333	444	555
		実績値		162			
		評価		△			
(4) 多様な雇用の場の確保と就労の促進	障がい者就業・生活支援センター支援対象者の就職率(%)	目標値	13	15	16	17	18
		実績値		8.8			
		評価		×			

100%以上：◎(達成)、80%以上100%未満：○(概ね達成)、60%以上80%未満：△(やや遅れ)、60%未満：×(遅れ)

## 5 今後の取組方針

### (1) 地域産業を支える人材の確保・育成

ア 地域の包括的な支援体制を支える医療・介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るため、修学資金貸付金の利用等の促進や労働環境や処遇の改善を図るほか、中学生を対象に進学・就職への動機付けを行うため出前講座等による啓発事業を実施します。

【取組方針】〔再掲 1(1) 保健福祉〕

(ア) 管内の中学生を対象に、医療・介護職への動機付けを目的とした「医療介護出前講座」を開催します。

(イ) 生活困窮者自立支援事業で実施する学習会に参加している中学生等を対象に、医療・福祉分野を紹介したマンガ冊子や奨学金等の資料を配付します。

イ 建設業の担い手を育成・確保するため、情報通信技術(ICT)による建設現場の生産性向上や、休日の拡大による働き方改革などを促進し、建設業における労働環境の改善等を支援します。

【取組方針】〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

建設業への就職を希望する女子学生と建設業に従事する女性技術者との意見交換会を開催し、担い手の確保と労働環境の改善を支援します。

ウ 学術研究機関や産業支援機関、高等教育機関、市町、商工指導団体、北上川流域ものづくりネットワークなどとの連携により、第4次産業革命を担う人材の育成を推進します。

【取組方針】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

(公財)いわて産業振興センター、北上川流域ものづくりネットワーク、県立大学等の取組と連携し、人材育成を図ることとしています。

エ 首都圏等で開催している岩手IT県人会について、県南広域振興局と新たに連携した取組を進め、中堅人材の確保を推進します。

【取組方針】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

管内企業や県南局管内企業の参加や各市町との連携等を視野に入れつつ、首都圏における本県出身の企業人、学生などに対して、企業間のネットワーク構築支援などにつながる内容となるよう検討のうえ開催します。

オ 高等教育機関が実施するキャリア教育の講師として地元企業経営者・従業員を派遣するなど、学生などの管内就職・定住の意識を高める機会を創出します。



**【取組方針】〔再掲 6 IT・ものづくり〕**

さらに対象校を拡大して開催する方針です。

カ 管内企業を紹介するガイドブックを作成し、管内高等学校などへ設置するほか、県のホームページに公開することで、地元企業の情報を広く発信し、地元企業の認知度向上及び人材確保を促進します。

**【取組方針】〔再掲 6 IT・ものづくり〕**

順次企業訪問等を実施し、令和3年度の就職希望者向けガイドブックを作成します。

キ 宿泊・観光施設等における観光客のニーズに即した受入環境の整備と外国人観光客への対応力の向上を図るため、セミナー等を開催し、観光人材の育成に取り組みます。

**【取組方針】〔再掲 7(1) 観光〕**

東京2020オリンピック・パラリンピックの継続的な気運の醸成と受け入れ態勢の整備に取り組みます。

また、2021年の東北DC(ディスティネーション・キャンペーン)に向け、受け入れ態勢の準備を進めるとともに管内観光資源の磨き上げと掘り起しを進めます。

ク 意欲ある若手事業者（生産者、食品製造業者及び飲食店等）による、6次産業化や農商工連携の自主的プロジェクトなど、ビジネス化に向けた取組を支援するとともに、セミナーの開催などを通じて次代を担う中核人材の育成に取り組みます。

**【取組方針】〔再掲 7(2) 食産業〕**

令和元年度取組を行ったプロジェクトの取組支援を引き続き行っていくとともに、新規のプロジェクトについて掘り起こしを行っていきます。ケ 次世代の担い手となる農業者を確保・育成するため、管内農業の魅力発信の強化による就農希望者の裾野拡大を図るとともに、就農前における生産・経営管理技術の習得に加え、就農後における早期経営自立に必要な機械・施設の導入など発展段階に応じた総合的な支援と併せ、円滑な経営継承に向けた支援体制の構築を進めます。

**【取組方針】〔再掲 8 農業〕**

(ア) 引き続き、就農相談等の情報を関係機関で情報共有するほか、児童・生徒を対象に農業の魅力を発信し、新規就農者の裾野を拡大します。

(イ) 新農業人フェアにおけるPR・相談窓口の設置や、盛岡管内出身の農大生と地域農業者との懇談会を実施します。

(ウ) 地域の先進農家による技術指導や、早期技術習得システムの検証など、就農者の早期経営安定が図られるよう引き続き支援します。

コ 高齢化や規模拡大に伴う労働力不足解消のため、収穫・調製作業の効率化や外部化を加速させるとともに、他業種や関係機関と連携した人材募集・活用などの取組を支援し、女性・若者・障がい者など多様な働き手の確保を進めます。

**【取組方針】〔再掲 8 農業〕**

(ア) 引き続きスマート農業技術の活用支援、利用促進に向けた実証や研修会を実施します。

(イ) 農業労働力確保に向け、福祉施設関係者や関係機関との連携体制作りや研修会を実施します。

サ 新規林業従事者等の雇用を促進するため、社会保険等の処遇改善の支援のほか、林福連携等による新たな労働力の開拓、労働強度の軽減のためのドローンの活用や林業用アシストスーツ等新技術の導入、空調服等の普及を促進します。

**【取組方針】〔再掲 9 林業〕**

林業事業体における社会保険等の処遇改善の支援、林福連携に係る林業への就業支援や労働強度の軽減技術（空調服やドローンの活用等）の普及について、引き続き取組を継続します。

シ 地域の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、職業訓練法人に対し、適正な運営に関する指導及び認定職業訓練の円滑な実施を図るための支援を行います。

す。

【取組方針】

引き続き、職業訓練法人に対する指導、助言を行います。

(2) 若年者等の就業支援と人材の確保

ア 就職を希望する高校生等の若年者に対し、関係機関と連携した就職ガイダンス開催などを通じ、若年者の管内企業に対する認知度を向上させ、様々な産業分野に係る勤労観の醸成を促すととともに、地元企業とのマッチングを行い、本人の希望や適性に応じた就職ができるよう支援します。

【取組方針】

(ア) 就職ガイダンスの実施や企業ガイドブックの作成・配置など各種情報発信を引き続き行っていきます。

(イ) 「盛岡広域圏高校生インターンシップ事業」の協議会に参画し、管内市町と連携したインターンシップを実施します。(新型コロナウイルス感染症の影響により、実施方法を検討中)

イ 人材育成・定着支援員を配置し、地元定着に効果的な情報を企業及び学校等の双方向へ提供します。

【取組方針】

Twitter「就職応援@もりおかエリア8 c t」を通じた情報発信を引き続き充実させていきます。

ウ 管内高等学校の就職希望者に対し、高等学校と連携しながら、生徒の適性に応じた応募先選定の支援や選考試験の際のアドバイス等を行います。

【取組方針】

引き続き、学校の意向を確認しながら、就業支援員に、生徒が勤労観や職業間を持って社会人として自立するための取組を支援するとともに、生徒の適性に応じた応募先選定の支援や助言を行うことなどにより職場への定着を支援します。

エ 管内新規高卒者を採用した管内企業に対し、企業訪問等の中で新規高卒就職者へのフォロー等を依頼することにより、職場への定着を促進します。

【取組方針】

5月及び2～3月に離職調査を実施し、人材定着の状況を確認するとともに、高卒就職者へのフォロー等を実施します。

オ 特別支援学校等に在籍する生徒の就職支援にあたっては、学校側に企業訪問で得た障がい者雇用情報を提供するとともに、学校や地域、企業との意見交換等を重ねながら、関係機関と連携し、一人ひとりの実情に合わせた支援を行います。

【取組方針】

保健福祉環境部及び各支援学校と連携し、障がい者の雇用を支える連携体制の構築・強化を図るとともに、管内企業への障がい者雇用に関する各種制度、在宅における就労移行支援事業等の周知を図っていきます。

カ 国・市町や各産業分野の関係団体と連携し、管内へのU・Iターンに関する情報提供や相談対応を行うことにより、県外からの人材確保やU・Iターン希望者の就業を促進します。

【取組方針】

いわてふるさとワーキングホリデー、岩手県移住支援事業等の各種施策の都市部を中心とした周知、及びU・Iターン関連のイベントや各種取組に連動し、人材確保に取り組みます。

キ 各種の雇用助成制度などを活用し、若年者等の就業を促進します。

【取組方針】

就業支援員及び人材育成・定着支援員の企業訪問等を通じ、各種補助制度の周知等を行っていきます。

### (3) 企業における雇用・労働環境整備の促進

ア 雇用の維持、無期転換ルールの適正な運用による非正規労働者の正社員転換・待遇改善、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革の取組や賃金などの労働条件の改善等について、市町と連携し、商工指導団体や企業への要請活動を行います。

#### 【取組方針】

引き続き、雇用・労働環境の改善に向け要請活動等を実施します。

イ 企業訪問を通じて、県や関係機関の支援制度や認定制度について情報提供することにより、ワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革の取組を支援します。

#### 【取組方針】

就業支援員及び人材育成・定着支援員の企業訪問等を通じ、各種支援制度及びワーク・ライフ・バランスなどの働き方改革の周知・広報活動を行っていきます。

ウ 仕事と子育ての両立支援及び企業による子育て支援活動を促進するため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証企業や、「いわて子育て応援の店」協賛店を拡充するなど、企業等の理解や協力を得ながら、子育て家庭を企業等も含めた地域全体で支援する取組を促進します。

#### 【取組方針】〔再掲 1(1) 保健福祉〕

(ア) 盛岡地区福祉連絡協議会や子ども・子育て会議等機会を捉えて、市町等に「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充促進について協力依頼を行います。

(イ) 毎月開催される食品衛生責任者実務者講習会において、「いわて子育てにやさしい企業等」及び「いわて子育て応援の店」協賛店に関するパンフレットを配布し周知を図ります。

エ 事業所を対象とした「健康づくりチャレンジ事業」や健康に関する出前講座などの実施により、働き盛り世代のアルコール健康障害を含む生活習慣病予防の取組を強化するとともに、事業所の「健康経営」の取組を支援します。

#### 【取組方針】〔再掲 1(1) 保健福祉〕

(ア) 管内市町においては、運動を中心とした健康づくりの取組が進められていることから、地域住民や地元企業により身近な市町の主体的な取組を支援します。(健康づくりの実施に向けたノウハウの提供、機器の貸し出し、出前講座講師等)

(イ) 全県を対象に県(健康国保課)が実施する、企業対抗チャレンジマッチの管内実施を支援します。

(ウ) 事業所に対して、健康づくりチャレンジ事業のノウハウの提供と機器の貸し出しによる健康づくりの支援、生活習慣病予防に関する出前講座を継続して実施します。

### (4) 多様な雇用の場の確保と就労の促進

ア 市町や関係機関などと連携して、企業誘致に関わる優遇措置を活用しながら、IT産業やものづくり産業などの企業集積を促進します。また、新事業に挑戦する事業者の取組や起業家の育成により、新たな雇用の場の創出につなげます。

#### 【取組方針】〔再掲 6 IT・ものづくり〕

(ア) 引き続き関係団体と連携して企業立地セミナー等を実施するため、検討を進めます。

(イ) T O L I Cへの参画を通じ、引き続きライフサイエンス機器関連の情報把握に努めます。

(ウ) 引き続き紫波町新技術研究会にIT連携コーディネーターが参画し、研究開発支援を行います。

イ 観光、農林業、食産業などの地域資源を活用した産業振興施策、経営革新計画の策定支援を通じた新事業への取組などを促進し、特色ある地域産業の成長と新たな雇用の創出につなげます。

【取組方針】〔再掲 7(2) 食産業〕

観光、農林業、食産業担当と連携を図りながら、地域資源を活用した産業振興施策の創出の支援に努めます。また、経営革新計画の策定支援について、今後も支援を継続し、高付加価値化や経営改善の取組に対する支援を行っていきます。

ウ 生活の中で生きにくさを感じている人が、早期に各種福祉サービス等の包括的な支援を受けられるよう、地域住民や関係機関と連携し、生活困窮者自立支援制度による住居確保や家計改善等の支援を行うとともに、就労を通して自分らしく社会参加するワーキング・インクルージョンを実現するために中間的就労の場の確保など、新たな社会資源創出の支援を行います。

【取組方針】〔再掲 1(1) 保健福祉〕

(ア) 障がい者の一般就労を推進するため、就労移行支援事業所及び市町等で組織する「盛岡広域障がい者自立支援協議会就労支援部会」に毎月参画し、就労等を通じた障がい者の社会参加を支援します。

(イ) 林務部と協働し林福連携を推進するため、林務部が発行する広報誌（隔月）の編集、障害福祉事業者への配付等や林業者が障がい福祉作業所の施設見学を行う機会を設定し、林業・福祉関係者相互の理解を促進します（1月）。

さらに、ワーキング・インクルージョン推進ネットワーク会議への農政部、林務部の職員のオブザーバー出席等により、農林福関係者による情報共有と連携を深めます。

(ウ) 生活困窮者の自立支援の一層の推進を図るため、「生活困窮者自立支援事業関係者会議」を年2回開催し、制度改正の内容や事業の実施状況等について情報共有を行います。

(エ) 自立相談支援事業において実施している「支援調整会議」を定期的を開催し支援プランの策定等を行うとともに、令和2年度も関係機関との連携により支援の充実を図ります。

(オ) 支援を必要とする方を早期に発見し、速やかに必要な支援に繋げるため、生活困窮者自立支援法第9条第1項に基づき設置した、行政、社協、民生委員等からなる「岩手県県央圏域生活困窮者支援会議（矢巾町）」の連携により、支援の強化を図るとともに、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町への支援会議の設置を進めます。

(カ) ワーキング・インクルージョンの実現に向けた取組を継続するとともに、認定就労訓練事業所の育成に向けて、中間的就労訓練モデル事業を実施します。

## Ⅱ ＩＴ産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### 11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます

#### 1 基本方向

産業経済活動を支援するための道路や、北上川流域における県央圏域内外の交流・連携を担う道路整備などを推進するとともに、沿岸地域の復興・振興を支える地域高規格道路<sup>89</sup>の整備を進めるなど、交通ネットワークの形成・強化を図ります。

また、地域医療を支えるため、医療機関への広域的な救急搬送ルートなどの整備を推進します。

#### 2 平成30年度末の状況

- (1) 観光地へのアクセス改善や物流の効率化により産業振興を支援するとともに、救急医療や災害時の円滑な救援活動に資するため、スマートインターチェンジ<sup>90</sup>の整備が進んでいます。
- (2) 北上川流域は、産業集積圏域としての社会資本整備が求められています。
- (3) 沿岸へ繋がる国道106号などの路線は、内陸部から沿岸部への緊急輸送道路として、災害に強い交通ネットワークの構築が求められており、国道106号については高規格化が進められています。
- (4) 新たな国道4号盛岡南道路の計画検討が進められています。
- (5) 県央圏域北部の幹線道路整備が求められています。

#### [関連する県央圏域重点指標]

指標	単位		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
物流・交流の基盤となる道路の整備推進箇所の整備率	%	目標値	30.6	30.6	62.7	79.3	87.6
		現状値		42.8			

※ 出典 盛岡広域振興局調べ

#### [県央圏域重点指標（実績）に対するコメント]

##### 物流・交流の基盤となる道路の整備推進箇所の整備率

予定を前倒して整備し、供用開始した工区があることから、実績値が目標値を大幅に上回り、令和元年度の目標を達成しました。

<sup>89</sup> 地域高規格道路：高規格幹線道路と一体となって自動車による高速交通網を形成する自動車専用道路、もしくは同様の規格を有する道路のこと。県央圏域内では、宮古盛岡横断道路（国道106号等）が事業化され、盛岡秋田道路（国道46号）が計画路線として指定されている。

<sup>90</sup> スマートインターチェンジ：高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りできるように設置されるインターチェンジ。ETCを搭載した車両が通行可能であり、料金徴収員が不要となるため、簡易な料金所の設置で済む。

### 3 令和元年度の主な取組実績

#### (1) 物流・交流ネットワークの整備

ア 産業経済活動を支える物流ネットワークを構築するとともに、国道4号盛岡南道路が具体化されるよう国に働きかけていきます。

【取組実績】〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

国への働きかけについて、以下のとおり実施しました。

令和元年5月28日 道路整備に関する重点事項要望

【要望者】岩手県知事

【要望先】国土交通省 石井大臣

令和元年6月11日 令和2年度政府予算提言・要望

【要望者】岩手県知事

【要望先】自由民主党 額賀東日本大震災復興加速化本部長  
復興庁 渡辺大臣 ほか

イ 国道281号や国道282号など県央圏域内外との交流を促進する広域ネットワークの整備を進めます。

【取組実績】

(ア) 大坊の2（岩手町）：主な改良区間の工事を推進しました。

(イ) 一本木（滝沢市）：用地補償について、3月に認定庁へ事業認定申請し、並行して、任意取得に向け手続きを進めました。

(ウ) 佐比内（紫波町）：用地交渉を進め、3件の物件を移転しました。

(エ) 星山（紫波町）：用地補償について、地権者と交渉を進めました。

〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

(オ) 中鵜飼（滝沢市）：道路改良工事が完成し、全区間を供用開始しました。

〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

#### (2) 沿岸地域の復興・振興を支える道路の整備

ア 内陸と沿岸を結ぶ復興道路<sup>91</sup>（国道106号（地域高規格道路））及び復興支援道路<sup>92</sup>（国道281号）の整備を進めます。

【取組実績】

大坊の2：主な改良区間の工事を推進しました。〔(1) イ(ア)に同じ〕

#### (3) 医療機関への救急搬送ルート of 整備

ア 地域医療を支援するため、広域的な救急搬送を支える道路整備（国道106号、国道281号、一般県道大ケ生徳田線「徳田橋」）を推進します。

【取組実績】

(ア) 大坊の2：主な改良区間の工事を推進しました。〔(1) イ(ア)に同じ〕

(イ) 一本木：用地補償の推進については、3月に認定庁へ事業認定申請し、並行して、任意取得に向け手続きを進めました。〔(1) イ(イ)に同じ〕

(ウ) 佐比内：用地交渉を進め、3件の物件を移転しました。〔(1) イ(ウ)に同じ〕

(エ) 徳田橋（矢巾町）：下部工工事の推進については、橋脚工事（P1～P3）が完成し、橋台工事（A1）を推進中、用地補償の推進については、残る2件の交渉を進めました。〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

イ 救急医療や災害時の円滑な救援活動に効果を発揮するよう、スマートインターチ

<sup>91</sup> 復興道路：三陸沿岸地域の復興のために必要な災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク。県央圏域内では宮古盛岡横断道路が指定されている。

<sup>92</sup> 復興支援道路：内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路。県央圏域内では、国道281号、国道340号、国道396号、国道455号が指定されている。

エンジン及び周辺道路の整備を推進します。

【取組実績】

上矢次（矢巾町）：岩崎川 1 号橋架替えに必要な県道の迂回路が完成し、引き続き架替工事を進めました。〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

#### 4 令和元年度における取組の評価

(1) 物流・交流ネットワークの整備

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

特になし。

ウ 指標の状況

道路整備事業完了工区〔累計〕 目標値：－工区、実績値：1 工区 **達成**

※ 令和 2 年度完了予定を前倒し

(2) 沿岸地域の復興・振興を支える道路の整備

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

特になし。

ウ 指標の状況

復興支援道路の完了工区〔累計〕 目標値：－工区、実績値：－工区

※令和 2 年度完了予定

(3) 医療機関への救急搬送ルート of 整備

ア 進捗状況

概ね計画どおりに進捗しました。

イ 主な課題

特になし。

ウ 指標の状況

救急搬送等道路完了工区〔累計〕 目標値：－工区、実績値：－工区

※令和 2 年度以降完了予定

〔達成度測定〕

	指標		現状値	H31・R1	R2	R3	R4
(1) 物流・交流ネットワークの整備	道路整備事業完了工区（工区）〔累計〕	目標値	－	－	2	3	4
		現状値		1			
		評価		◎			
(2) 沿岸地域の復興・進行を支える道路の整備	復興支援道路の完了工区（工区）〔累計〕	目標値	－	－	1	1	1
		現状値		－			
		評価		－			
(3) 医療機関への救急搬送ルートの整備	救急搬送等道路完了工区（工区）〔累計〕	目標値	－	－	2	2	3
		現状値		－			
		評価		－			

100%以上：◎（達成）、80%以上100%未満：○（概ね達成）、60%以上80%未満：△（やや遅れ）、60%未満：×（遅れ）

#### 5 今後の取組方針

(1) 物流・交流ネットワークの整備

ア 産業経済活動を支える物流ネットワークを構築するとともに、国道 4 号盛岡南道路が具体化されるよう国に働きかけていきます。

【取組方針】

引き続き国への働きかけ等の取組を行います。

イ 国道281号や国道282号など県央圏域内外との交流を促進する広域ネットワークの整備を進めます。

【取組方針】

(ア) 大坊の2：令和2年度の供用開始を目指します。

(イ) 一本木：用地補償の手続きを進めます。

(ウ) 佐比内：引き続き用地交渉を進めるとともに、国有林の保安林解除を申請します。

(エ) 星山：引き続き取組を行います。〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

(2) 沿岸地域の復興・振興を支える道路の整備

ア 内陸と沿岸を結ぶ復興道路（国道106号（地域高規格道路））及び復興支援道路（国道281号）の整備を進めます。

【取組方針】

大坊の2：令和2年度の供用開始を目指します。〔(1) イ(ア)に同じ〕

(3) 医療機関への救急搬送ルート of 整備

ア 地域医療を支援するため、広域的な救急搬送を支える道路整備（国道106号、国道281号、一般県道大ケ生徳田線「徳田橋」）を推進します。

【取組方針】

(ア) 大坊の2：令和2年度の供用開始を目指します。〔(1) イ(ア)に同じ〕

(イ) 一本木：用地補償の手続きを進めます。〔(1) イ(イ)に同じ〕

(ウ) 佐比内：引き続き用地交渉を進めるとともに、国有林の保安林解除を申請します。〔(1) イ(ウ)に同じ〕

(エ) 徳田橋：引き続き取組を行います。〔再掲 5 都市環境・生活環境〕

イ 救急医療や災害時の円滑な救援活動に効果を発揮するよう、スマートインターチェンジ及び周辺道路の整備を推進します。

【取組方針】

上矢次：引き続き取組を行い、令和2年度の完成を目指します。

〔再掲 5 都市環境・生活環境〕